

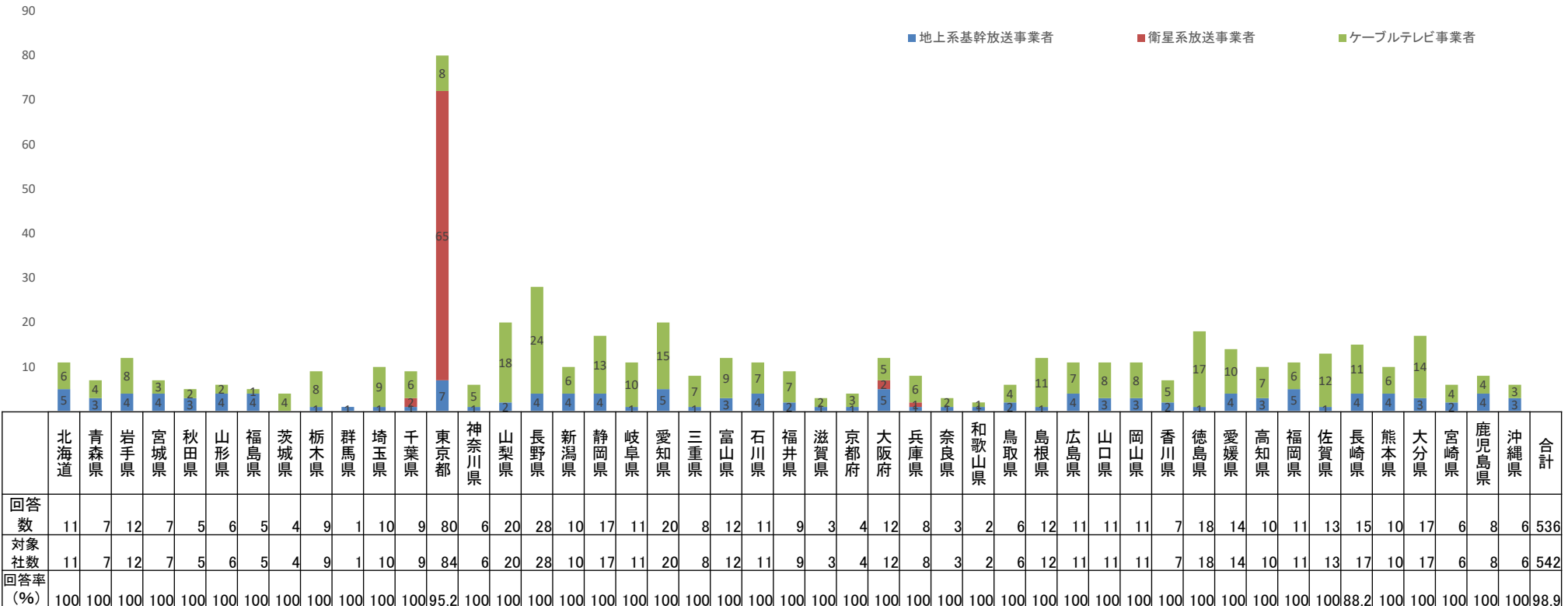
「放送コンテンツの製作取引適正化に関するガイドライン」 令和4年度フォローアップ調査結果

令和5年7月

総務省 情報流通行政局 情報通信作品振興課

回答状況の概要 ①

1-1. 放送事業者からの回答状況（地域別）



回答数	11	7	12	7	5	6	5	4	9	1	10	9	80	6	20	28	10	17	11	20	8	12	11	9	3	4	12	8	3	2	6	12	11	11	11	7	18	14	10	11	13	15	10	17	6	8	6	536
対象社数	11	7	12	7	5	6	5	4	9	1	10	9	84	6	20	28	10	17	11	20	8	12	11	9	3	4	12	8	3	2	6	12	11	11	11	7	18	14	10	11	13	17	10	17	6	8	6	542
回答率(%)	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	95.2	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	88.2	100	100	100	100	100	100	98.9		

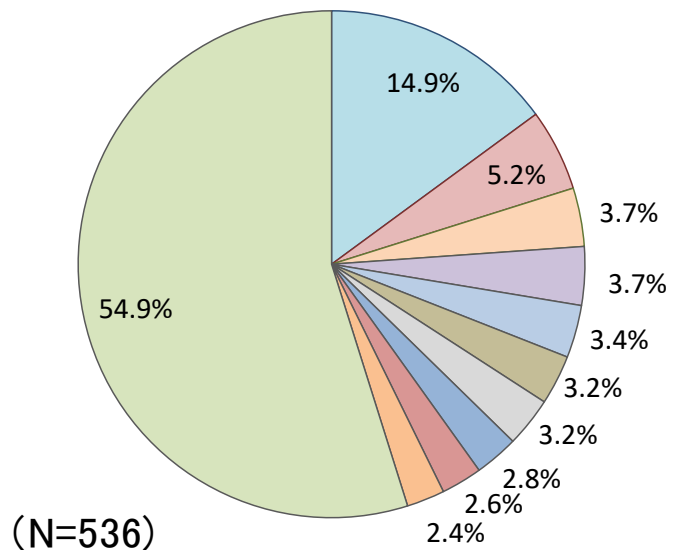
総合通信局等管内別	北海道総合通信局	東北総合通信局	関東総合通信局	信越総合通信局	東海総合通信局	北陸総合通信局	近畿総合通信局	中国総合通信局	四国総合通信局	九州総合通信局	沖縄総合通信事務所	合計
回答数	11	42	139	38	56	32	32	51	49	80	6	536
対象社数	11	42	143	38	56	32	32	51	49	82	6	542
回答率(%)	100.0%	100.0%	97.2%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	97.6%	100.0%	98.9%

回答状況の概要 ②

1 - 2. 放送事業者からの回答状況

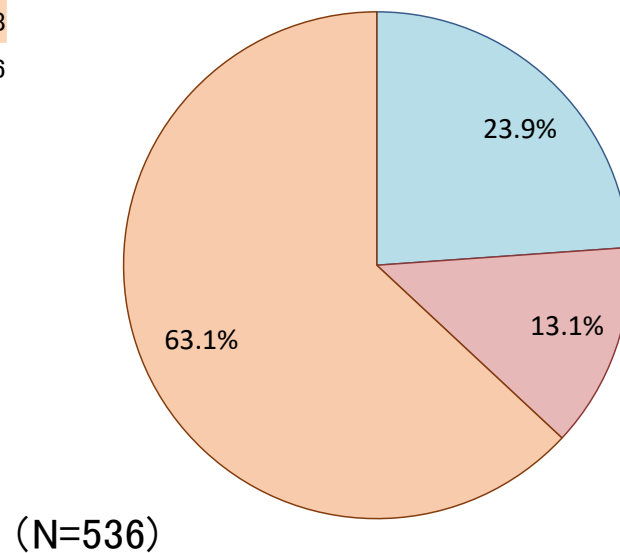
東京都	80
長野県	28
愛知県	20
山梨県	20
静岡県	18
大分県	17
徳島県	17
長崎県	15
愛媛県	14
佐賀県	13
その他	294
合計	536

都道府県別



地上基幹放送事業者	128
衛星系放送事業者	70
ケーブルテレビ事業者	338
合計	536

メディア別

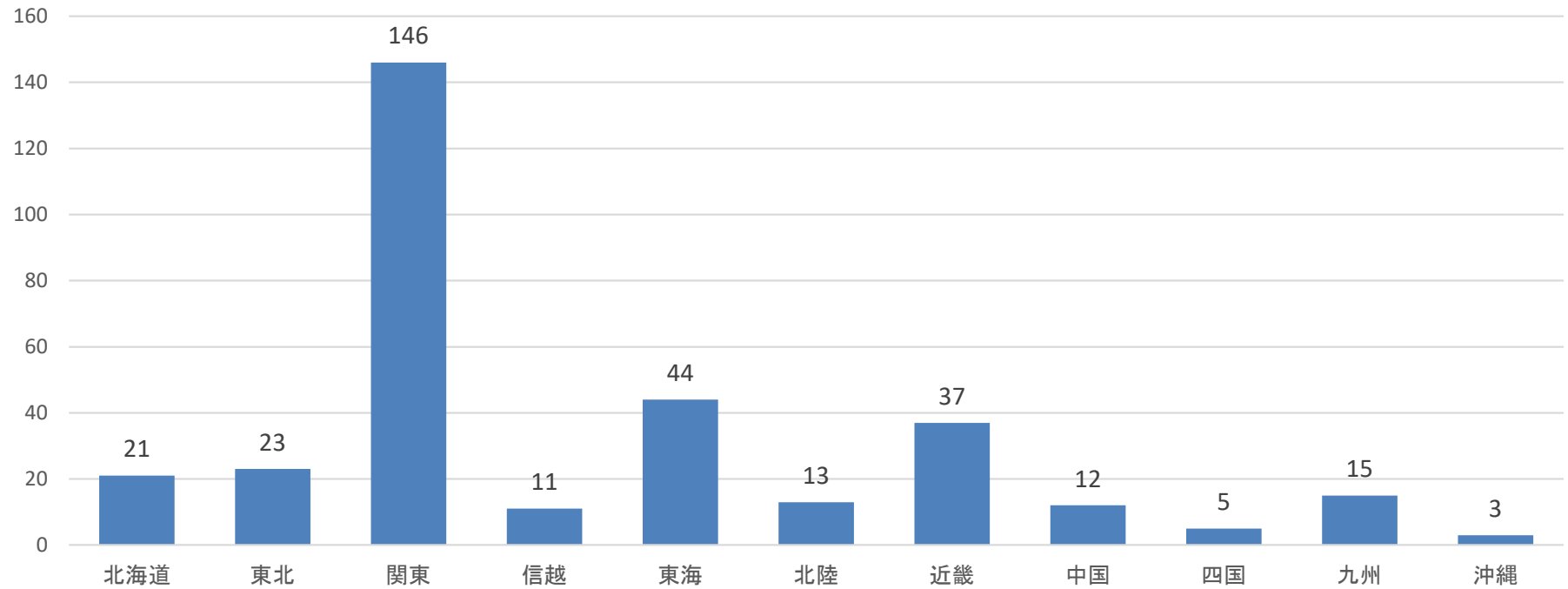


【集計上の注意】

構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計しても必ずしも100%とはならない。(以下、同様)

回答状況の概要 ③

2. 番組製作会社からの回答状況（地域別）



北海道	青森県	岩手県	宮城県	秋田県	山形県	福島県	茨城県	栃木県	群馬県	埼玉県	千葉県	東京都	神奈川県	山梨県	長野県	新潟県	静岡県	岐阜県	愛知県	三重県	富山県	石川県	福井県	滋賀県	京都府	大阪府	兵庫県	奈良県	和歌山県	鳥取県	島根県	広島県	山口県	岡山県	香川県	徳島県	愛媛県	高知県	福岡県	佐賀県	長崎県	熊本県	大分県	宮崎県	鹿児島県	沖縄県
-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	------	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	------	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	------	-----

総合通信局等管内別	北海道 総合通信局	東北 総合通信局	関東 総合通信局	信越 総合通信局	東海 総合通信局	北陸 総合通信局	近畿 総合通信局	中国 総合通信局	四国 総合通信局	九州 総合通信局	沖縄 総合通信事務所	合計
回答数	21	23	146	11	44	13	37	12	5	15	3	330
対象社数	54	77	508	29	113	33	93	24	18	98	7	1054
回答率(%)	38.9%	29.9%	28.7%	37.9%	38.9%	39.4%	39.8%	50.0%	27.8%	15.3%	42.9%	31.3%

フォローアップ調査への回答（目次）

1. 放送コンテンツの製作取引の有無	P.5	10. 著作権の帰属	P.33
2. 会社概要	P.6	11. 取引価格の決定	P.42
3. 会社の規模	P.8	12. 取引内容の変更及びやり直し	P.48
4. 会社の取引構造	P.10	13. 放送コンテンツ(アニメ分野)における 製作取引	P.52
5. パートナーシップ構築宣言	P.16	14. 契約形態と取引実態の相違	P.59
6. コンテンツ製作に係る支援措置	P.17	15. フリーランスとの取引	P.62
7. ガイドラインの認知度	P.18	16. インボイス制度への対応	P.69
8. 発注書の書面交付	P.19		
9. 下請代金の支払	P.31		

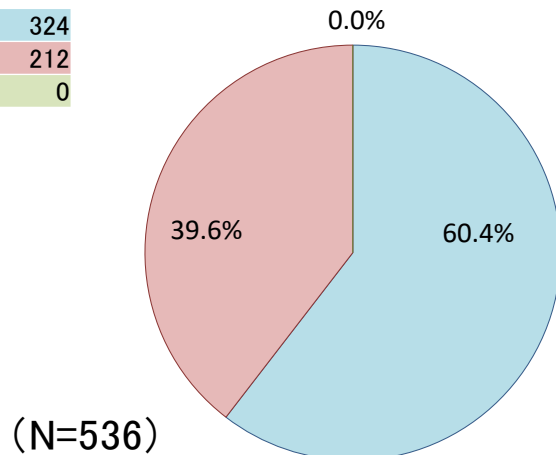
1. 放送コンテンツの製作取引の有無

放送事業者からの回答

【製作委託の実績】

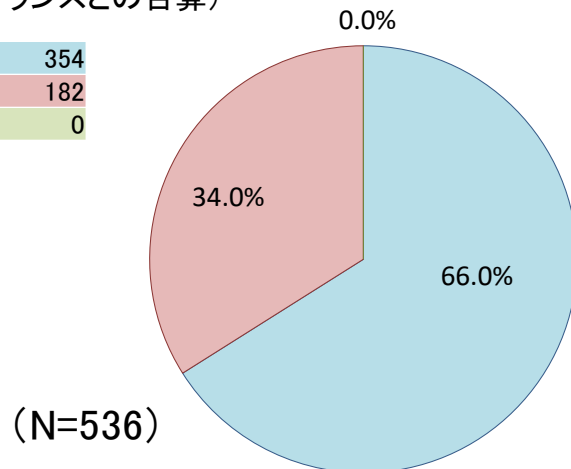
調査対象期間中(令和4年1月1日～令和4年12月31日)に、放送番組の全部又は一部(以下「放送コンテンツ」といいます。)の情報成果物作成委託・役務提供委託(下請法[正式名称:下請代金支払遅延等防止法]の対象となるもの)をしたことがありましたか。(フリーランスは除く)

1. あった	324
2. なかった	212
無回答	0



【製作委託の実績】(フリーランスとの合算)

1. あった	354
2. なかった	182
無回答	0



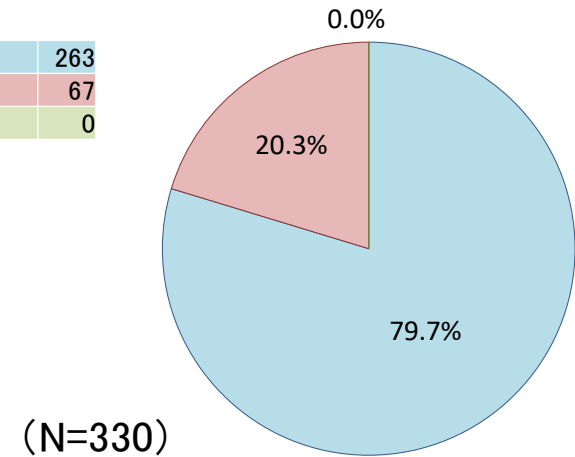
注)以降p.62までの取引は放送事業者と番組製作会社間のみ取引を扱い、フリーランスとの取引はp.63以降に掲載。

番組製作会社からの回答

【製作委託の実績】

調査対象期間中に、放送コンテンツの情報成果物作成委託・役務提供委託(下請法の対象となるもの)を受けたことがありましたか。(放送事業者からの直接・間接の委託、アニメ制作委員会からの委託を含みます。)

1. あった	263
2. なかった	67
無回答	0

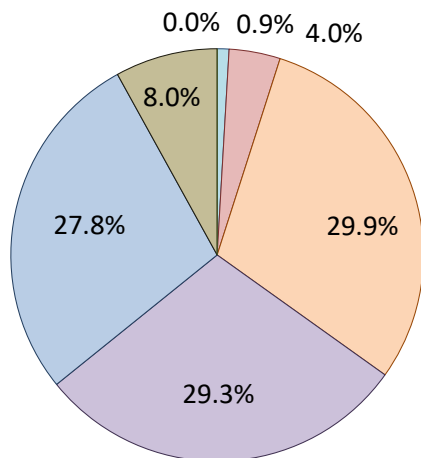


2. 会社概要 ① (従業員数)

放送事業者からの回答

【従業員数】
従業員数は何人ですか。

1. 1~4人	3
2. 5~9人	13
3. 10~49人	97
4. 50~99人	95
5. 100~499人	90
6. 500人以上	26
無回答	0

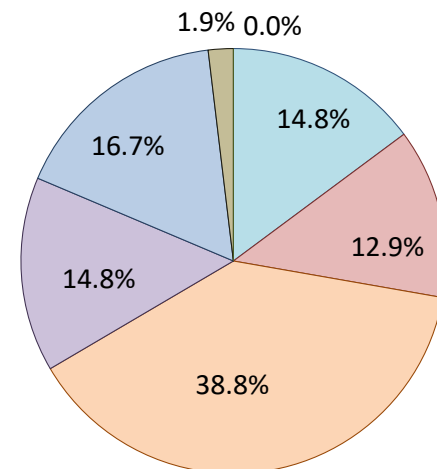


(N=324)

番組製作会社からの回答

【従業員数】
従業員数は何人ですか。

1. 1~4人	39
2. 5~9人	34
3. 10~49人	102
4. 50~99人	39
5. 100~499人	44
6. 500人以上	5
無回答	0



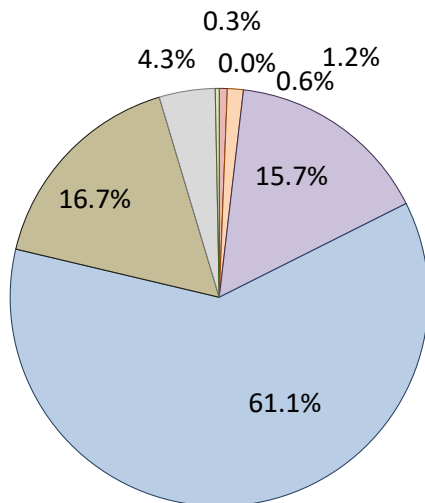
(N=263)

2. 会社概要 ② (年間の売上高)

放送事業者からの回答

【年間の売上高】
年間の売上高はいくらですか。

1. 1千万円以下	0
2. 1千万円超、3千万円以下	2
3. 3千万円超、1億円以下	4
4. 1億円超、10億円以下	51
5. 10億円超、100億円以下	198
6. 100億円超	54
7. 回答できない	14
無回答	1

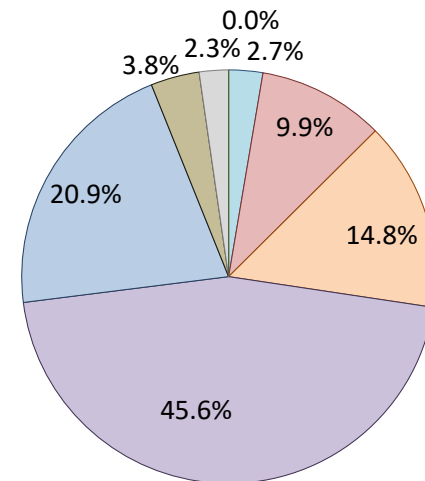


(N=324)

番組製作会社からの回答

【年間の売上高】
年間の売上高はいくらですか。

1. 1千万円以下	7
2. 1千万円超、3千万円以下	26
3. 3千万円超、1億円以下	39
4. 1億円超、10億円以下	120
5. 10億円超、100億円以下	55
6. 100億円超	10
7. 回答できない	6
無回答	0



(N=263)

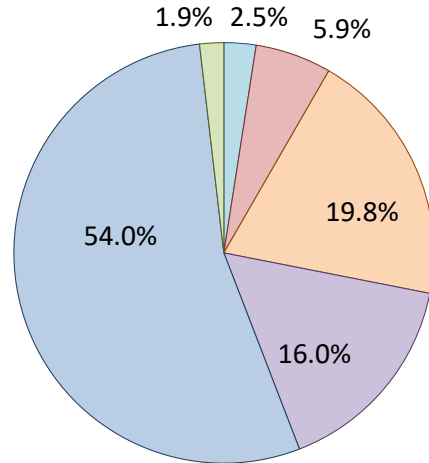
3. 会社の規模 ①（資本金）

放送事業者からの回答

【資本金額】

資本金の額について、該当するものを一つご回答ください。

1. 1千万円以下	8
2. 1千万円超、5千万円以下	19
3. 5千万円超、1億円以下	64
4. 1億円超、3億円以下	52
5. 3億円超	175
無回答	6



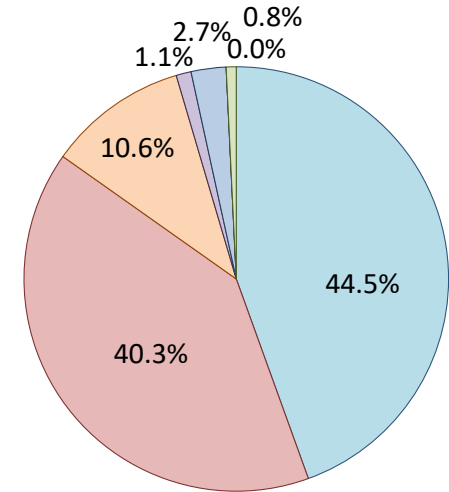
(N=324)

番組製作会社からの回答

【資本金額】

資本金の額について、該当するものを一つご回答ください。

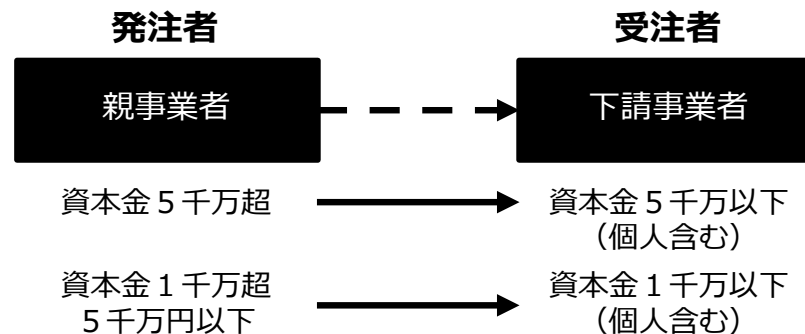
1. 1千万円以下	117
2. 1千万円超、5千万円以下	106
3. 5千万円超、1億円以下	28
4. 1億円超、3億円以下	3
5. 3億円超	7
6. その他(個人事業主等)	0
無回答	2



(N=263)

【参考】下請代金支払遅延等防止法の対象となる取引

情報成果物作成・役務提供委託を行う場合
(プログラムの情報成果物作成・役務提供委託を除く。)



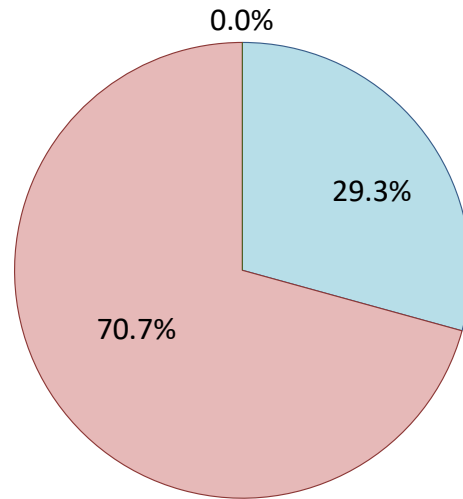
3. 会社の規模 ②（放送事業者との資本関係）

番組製作会社からの回答

【放送事業者との資本関係】

放送事業者と資本関係がありますか（貴社が放送事業者と同一株主の傘下にあるなど放送事業者と同一企業グループに属している場合を含みます。）。

1. ある	77
2. ない	186
無回答	0



(N=263)

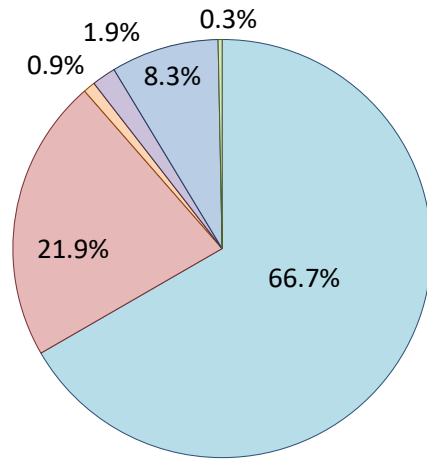
4. 会社の取引構造①（取引の関係）

放送事業者からの回答

【下請状況の把握】

下請取引に関し、取引条件の改善、取引の適正化等の取組の実態について、どの程度先の取引関係についてまで把握していますか。

1. 貴社の直接取引先(元請・一次取引先A)の取組のみ把握	216
2. 貴社から数えて二次取引先Bの取組まで把握	71
3. 貴社から数えて三次取引先Cの取組まで把握	3
4. 貴社から数えて四次取引先D以降の取組まで把握	6
5. 把握していない	27
無回答	1



(N=324)

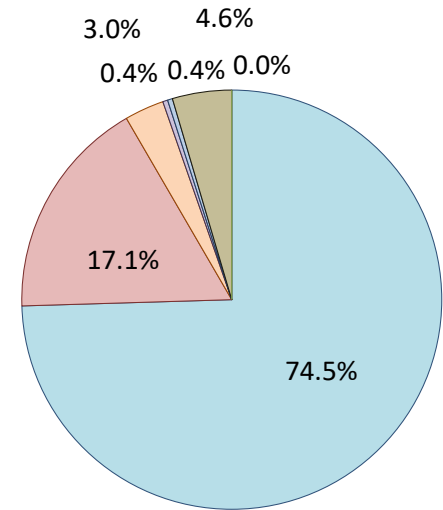
例) 貴社→番組製作会社A→番組製作会社B→番組製作会社C→番組製作会社D
(元請・一次) (二次) (三次) (四次)

番組製作会社からの回答

【下請実績】

放送コンテンツ制作業務を受注する際、どのお立場での取引が最も多いですか。

1. 放送事業者から元請・一次として受注	196
2. 元請・一次から二次として受注	45
3. 二次から三次として受注	8
4. 三次から四次として又はそれ以降として受注	1
5. 把握していない・不明	1
6. アニメ制作委員会からの受注(二次以降として受注する場合を含む。)のみ	12
無回答	0



(N=263)

例) 放送事業者→番組製作会社A→番組製作会社B→番組製作会社C→番組製作会社D
(元請・一次) (二次) (三次) (四次)

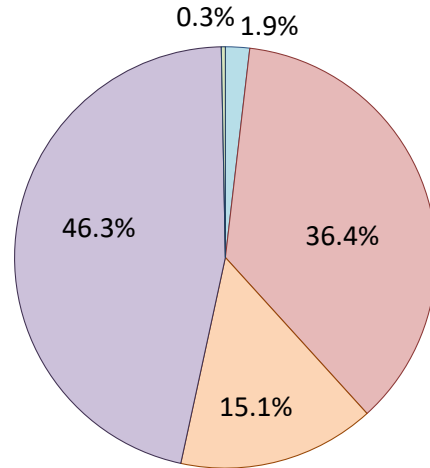
4. 会社の取引構造②（会社の種別）

放送事業者からの回答

【会社の種別】

会社の種別に該当するものをご回答ください。

1. 地上系(在京キー局)	6
2. 地上系(在京キー局以外)	118
3. 衛星系	49
4. ケーブルテレビ系(自治体以外)	150
無回答	1

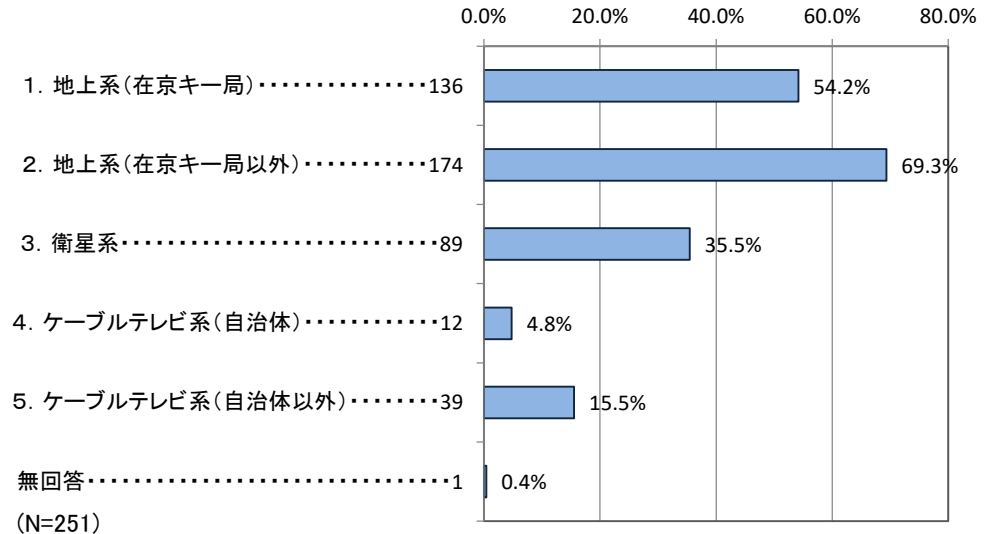


(N=324)

番組製作会社からの回答

【製作委託の種別】

調査対象期間中に、以下のいずれの種別の放送番組の全部又は一部の製作委託を受けましたか。(複数回答可)



(N=251)

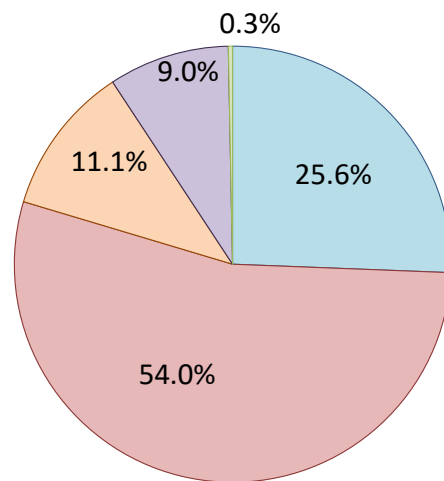
4. 会社の取引構造③（放送コンテンツのうち最も多い取引）

放送事業者からの回答

【発注しているコンテンツ制作のうち最も多い取引】

発注しているコンテンツ制作のうち、最も多い取引（取引金額ベース）は何ですか。

1. 「完全製作委託型番組」の取引	83
2. 「その他の情報成果物」の取引	175
3. 役務委託（貴社から他社へ委託）	36
4. 派遣（他社から貴社へ派遣）	29
無回答	1



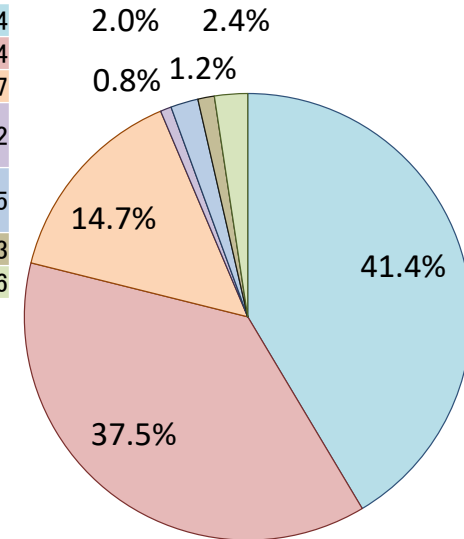
(N=324)

番組制作会社からの回答

【受注しているコンテンツ制作のうち最も多い取引】

受注しているコンテンツ制作のうち、最も多い取引（取引金額ベース）は何ですか。

1. 「完全製作委託型番組」の取引	104
2. 「その他の情報成果物」の取引	94
3. 役務委託（他社から貴社が受託）	37
4. 役務委託の再委託（貴社から他社へ委託）	2
5. 役務委託の再委託（他社から貴社が受託）	5
6. 派遣（貴社から他社へ派遣）	3
無回答	6



(N=251)

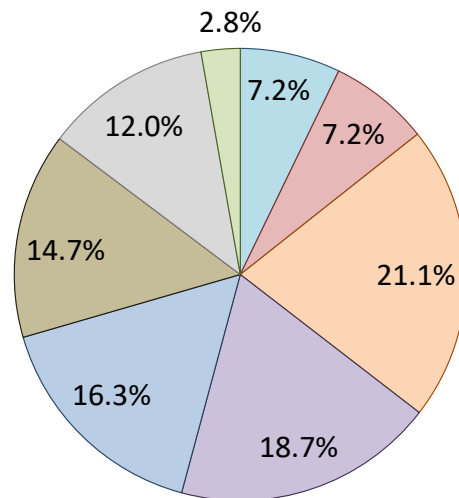
4. 会社の取引構造④（売上げ全体に占める割合）

番組製作会社からの回答

【売上げ全体に占める割合】

年間取引において最も取引金額が多い放送事業者からの発注額(売上高)が、売上全体に占める割合は以下のうちどれですか。

1. 5%以下	18
2. 5%超10%以下	18
3. 10%超30%以下	53
4. 30%超50%以下	47
5. 50%超70%以下	41
6. 70%超90%以下	37
7. 90%超	30
無回答	7

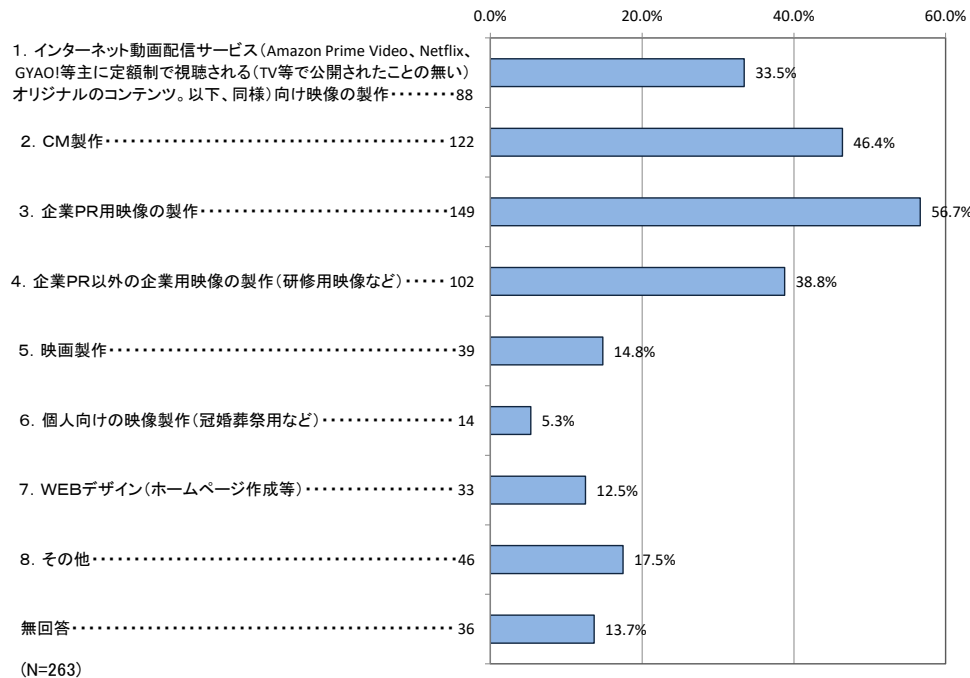


(N=251)

4. 会社の取引構造⑤（放送コンテンツ製作以外で受注している業務）

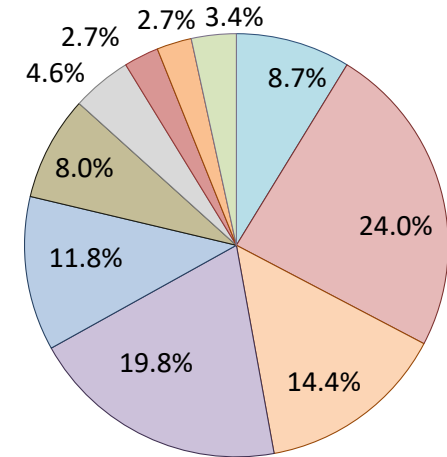
番組製作会社からの回答

【放送コンテンツ製作以外で受注している業務】
 放送コンテンツ製作以外で受注している業務について当てはまるものがあれば、全てご回答ください。（複数回答可）



【放送コンテンツ製作以外で受注している業務の割合】
 放送コンテンツ製作以外の業務が全体の業務 (売上高ベース) に占める割合は以下のうちどれですか。

1. 該当する取引はない	23
2. 0%超5%以下	63
3. 5%超10%以下	38
4. 10%超30%以下	52
5. 30%超50%以下	31
6. 50%超70%以下	21
7. 70%超90%以下	12
8. 90%超	7
9. わからない・把握していない	7
無回答	9



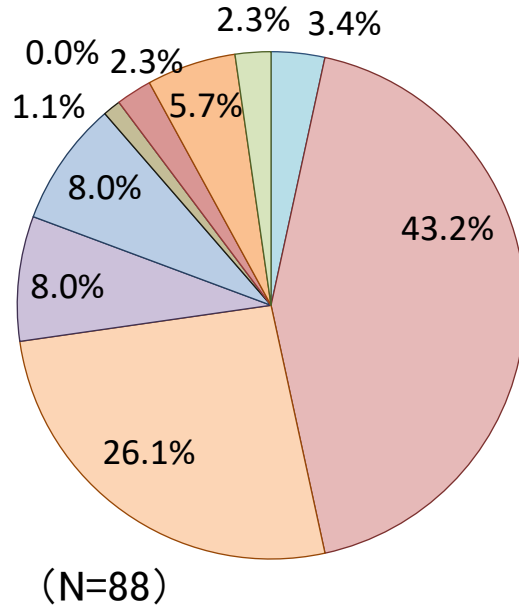
(N=263)

4. 会社の取引構造⑥（放送コンテンツ製作以外で受注している業務）

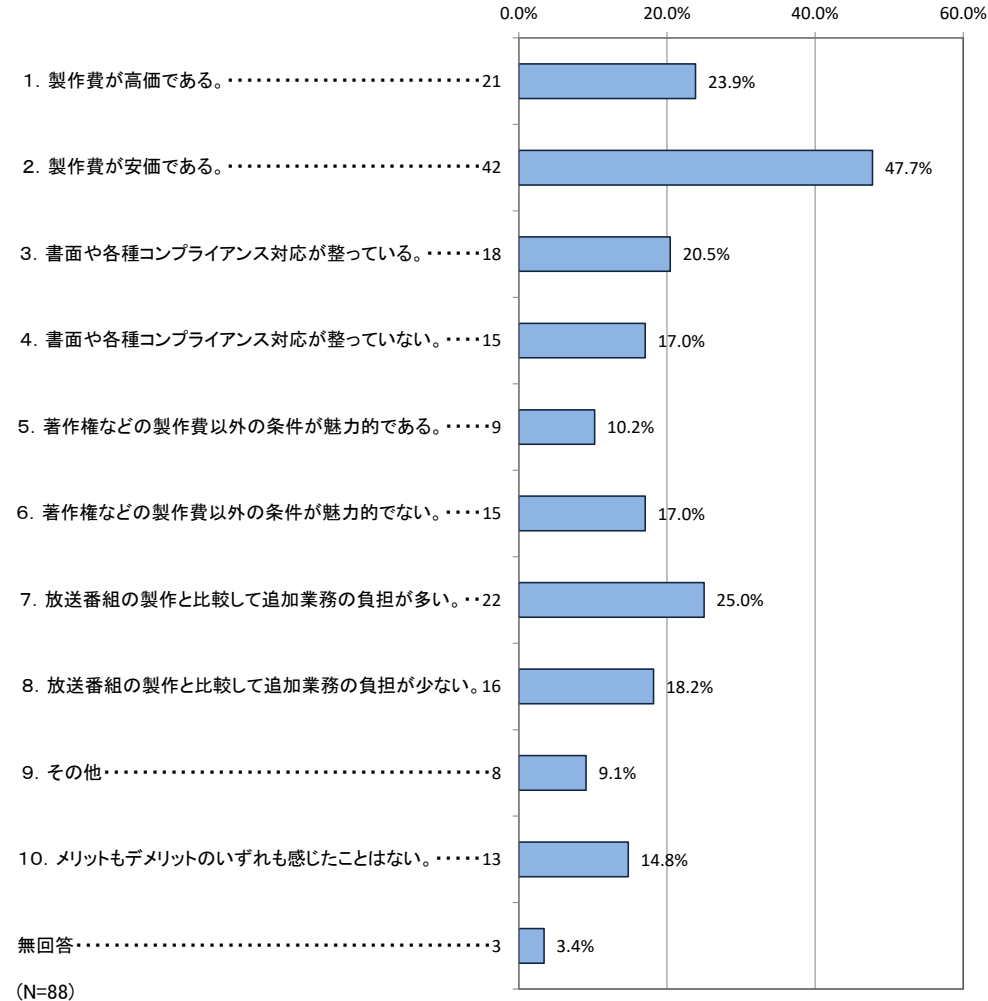
番組製作会社からの回答

【放送コンテンツ製作以外で受注している業務】
インターネット動画配信サービス向け映像の製作が全体の業務（売上高ベース）に占める割合は以下のうちどれですか。

1. 該当する取引はない	3
2. 0%超5%以下	38
3. 5%超10%以下	23
4. 10%超30%以下	7
5. 30%超50%以下	7
6. 50%超70%以下	1
7. 70%超90%以下	0
8. 90%超	2
9. わからない・把握していない	5
無回答	2



【放送コンテンツ製作以外で受注している業務の割合】
インターネット動画配信サービス向けの映像は他の映像製作と比較してどのように感じられますか。（複数回答可）



5. パートナーシップ構築宣言の状況

放送事業者からの回答

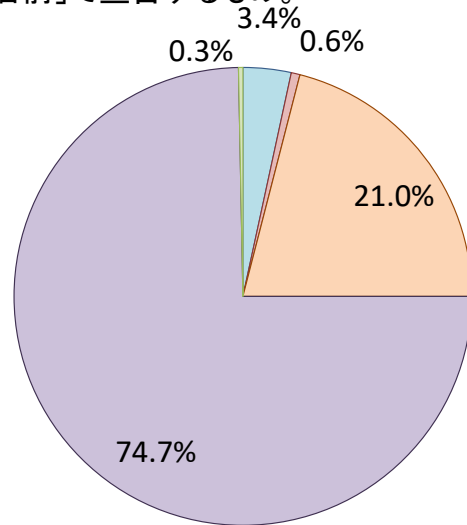
【パートナーシップ構築宣言についての状況】

「パートナーシップ構築宣言」(注)を行っていますか。

注:「パートナーシップ構築宣言」は、事業者が、サプライチェーン全体の付加価値向上、大企業と中小企業の共存共栄を目指し、「発注者」側の立場から、「代表権のある者の名前」で宣言するもの。

(<https://www.biz-partnership.jp>)

1. 宣言済み	11
2. 一年以内に宣言予定	2
3. 宣言しない	68
4. 検討中(1年後以降に宣言することを予定している場合を含む。)	242
無回答	1



(N=324)

番組制作会社からの回答

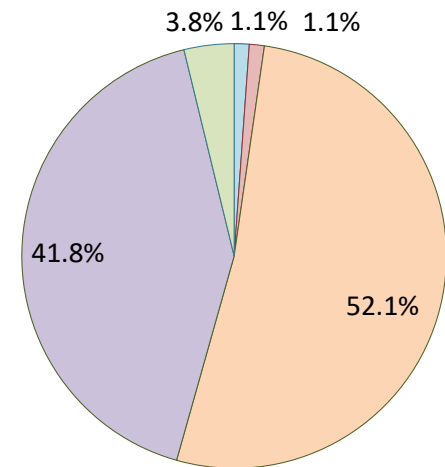
【パートナーシップ構築宣言についての状況】

「パートナーシップ構築宣言」(注)を行っていますか。

注:「パートナーシップ構築宣言」は、事業者が、サプライチェーン全体の付加価値向上、大企業と中小企業の共存共栄を目指し、「発注者」側の立場から、「代表権のある者の名前」で宣言するもの。

(<https://www.biz-partnership.jp>)

1. 宣言済み	3
2. 一年以内に宣言予定	3
3. 宣言しない	137
4. 検討中(1年後以降に宣言することを予定している場合を含む。)	110
無回答	10



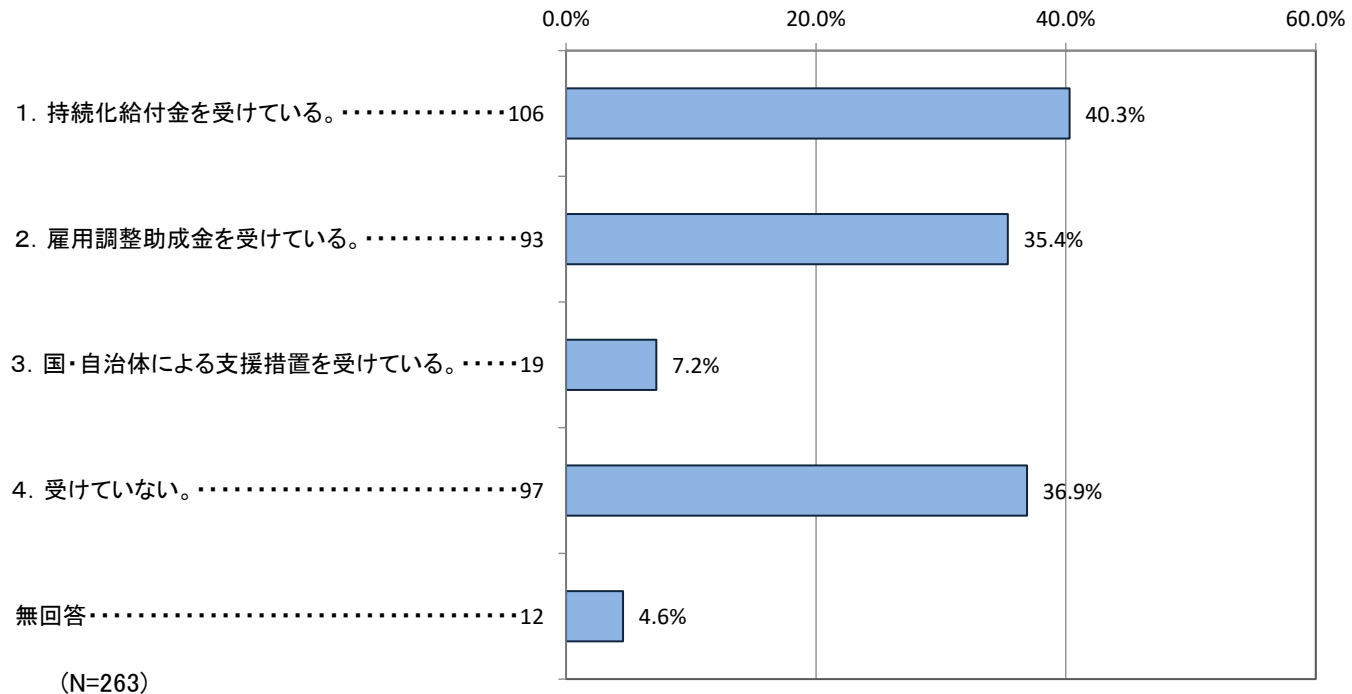
(N=263)

6. コンテンツ製作に係る支援措置

番組製作会社からの回答

【コンテンツ製作に係る支援措置】

過去三年間(令和2年～令和4年)に、持続化給付金、雇用調整助成金、国・自治体によるコンテンツ製作に係る支援措置を受けていますか。(複数回答可)



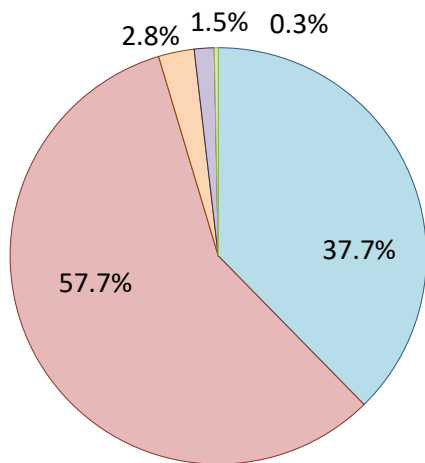
7. ガイドラインの認知度

放送事業者からの回答

【ガイドラインの理解度】

「放送コンテンツの制作取引適正化に関するガイドライン」(以下「ガイドライン」といいます。)の内容を理解していますか。

1. 十分に内容を理解している	122
2. おおむね理解している	187
3. 十分に理解していない	9
4. ガイドラインを知らなかった、本アンケートで初めて知った	5
無回答	1



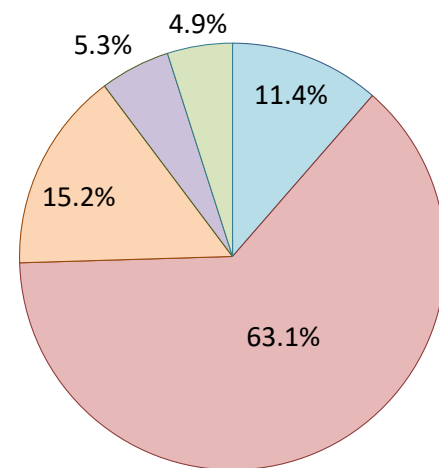
(N=324)

番組制作会社からの回答

【ガイドラインの理解度】

「放送コンテンツの制作取引適正化に関するガイドライン」(以下「ガイドライン」といいます。)の内容を理解していますか。

1. 十分に内容を理解している	30
2. おおむね理解している	166
3. 十分に理解していない	40
4. ガイドラインを知らなかった、本アンケートで初めて知った	14
無回答	13



(N=263)

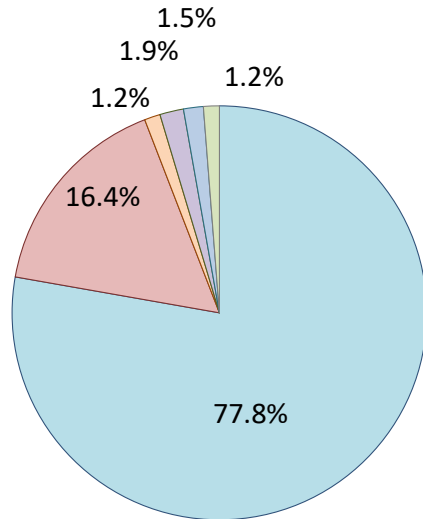
8. 発注書の書面交付①

放送事業者からの回答

【発注書】

番組製作会社等(フリーランスを除く)に放送コンテンツの製作を委託する際、下請法の対象となる取引において、発注書面等の交付をしていましたか。

1. 常に発注書を交付していた(契約書を発注書面とする場合を含む。以下同じ。)	252
2. おおむね発注書面を交付していた。	53
3. 発注書面の交付をした場合と、しなかった場合がそれぞれ半分程度あった。	4
4. あまり発注書面の交付をしていなかった。	6
5. 発注書面の交付を全くしていなかった。	5
無回答	4



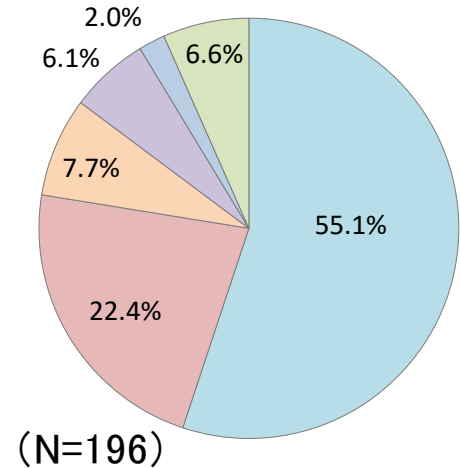
(N=324)

番組製作会社からの回答

【発注書(放送事業者から受託する場合)】

放送事業者から放送コンテンツの製作を受託する際、下請法の対象となる取引において、発注書面等の交付を受けていましたか。

1. 常に発注書面の交付を受けていた。(契約書を発注書面とする場合を含む。以下同じ。)	108
2. おおむね発注書面の交付を受けていた。	44
3. 発注書面の交付を受けた場合と、受けなかった場合がそれぞれ半分程度あった。	15
4. あまり発注書面の交付を受けなかった。	12
5. 発注書面の交付を全く受けなかった。	4
無回答	13

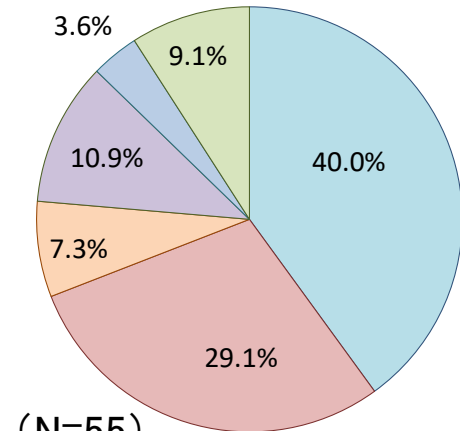


(N=196)

【発注書(番組製作会社から受託する場合)】

発注者である番組製作会社から放送コンテンツの製作を受託する際、下請法の対象となる取引において、発注書面等の交付を受けていましたか。

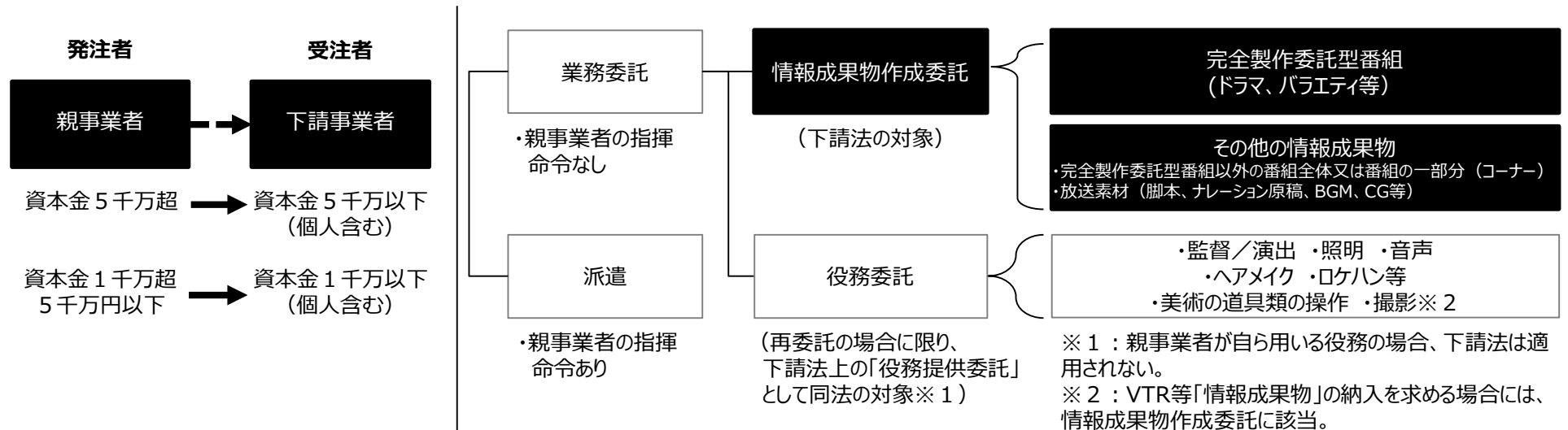
1. 常に発注書面の交付を受けていた。(契約書を発注書面とする場合を含む。以下同じ。)	22
2. おおむね発注書面の交付を受けていた。	16
3. 発注書面の交付を受けた場合と、受けなかった場合がそれぞれ半分程度あった。	4
4. あまり発注書面の交付を受けなかった。	6
5. 発注書面の交付を全く受けなかった。	2
無回答	5



(N=55)

8. 発注書の書面交付②（参考：下請法の対象となる取引）

【参考】下請法の対象となる取引
 （【資本金】の要件を満たし、かつ【情報成果物作成委託】であること、又は「役務委託」の再委託の場合。）

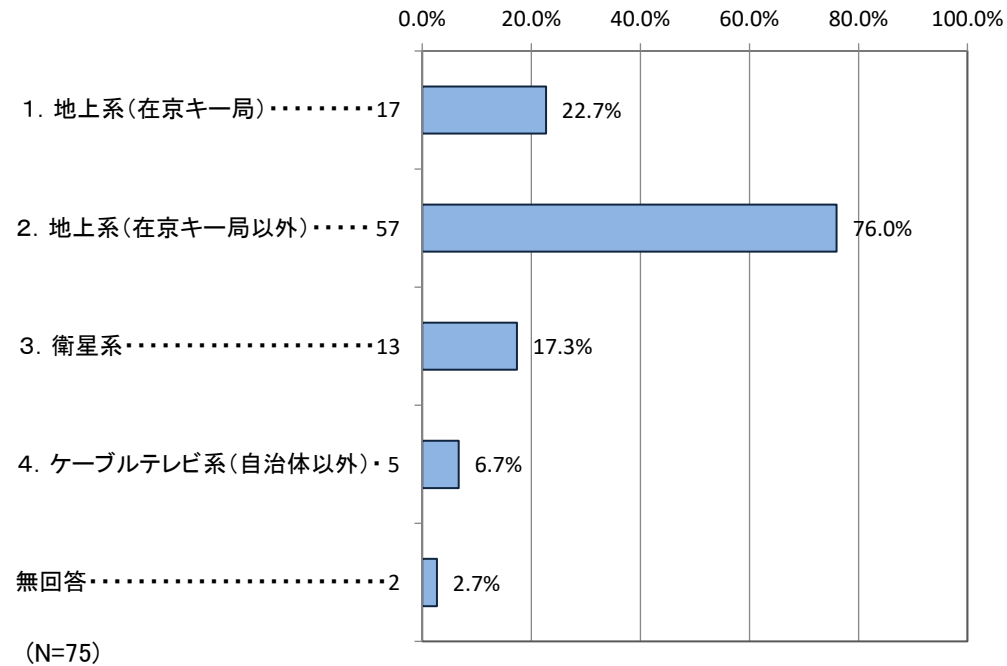


8. 発注書の書面交付③ (発注書の交付のない取引先の種類)

番組製作会社からの回答

【発注書面の交付のない放送事業者の種別】

発注書の交付を全く行っていなかった、あるいは、行わない場合があった放送事業者の種別を全てご回答ください。
(複数回答可)



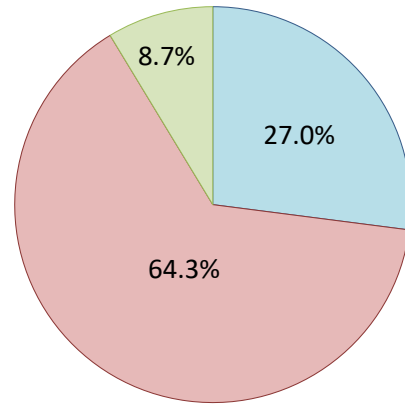
8. 発注書の書面交付④（役務委託業務における取引の内容）

番組製作会社からの回答

【役務委託業務における取引】

放送事業者から役務委託と明示された業務委託を受けた際、当該委託内容に情報成果物作成委託が含まれていたと考えられる取引はありましたか。

1. あった	53
2. なかった	126
無回答	17

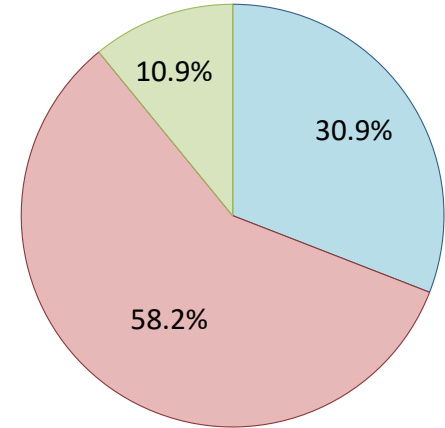


(N=196)

【役務委託業務における取引】

放送事業者から役務委託と明示された業務委託を受けた際、当該委託内容に情報成果物作成委託が含まれていたと考えられる取引はありましたか。

1. あった	17
2. なかった	32
無回答	6



(N=55)

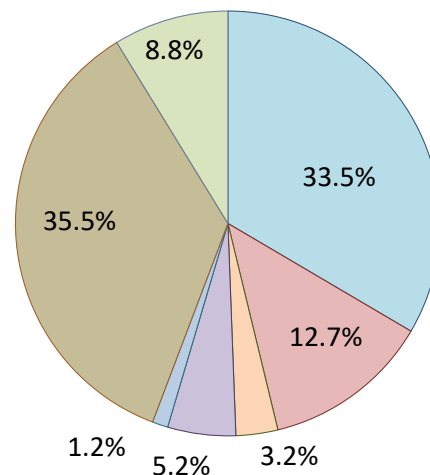
8. 発注書の書面交付⑤ (番組製作会社から番組製作会社への再委託)

番組製作会社からの回答

【発注書(番組製作会社に委託する場合)】

他の番組製作会社等に放送コンテンツの製作を委託(再委託)するケースで、下請法の対象となる取引において、当該番組製作会社等に当該委託に係る書面の交付等を行いましたか。

1. 常に発注書その他の書面を交付等していた。	84
2. おおむね書面を交付等していた。	32
3. 書面の交付等をした場合と、していなかった場合がそれぞれ半分程度あった。	8
4. あまり書面を交付等していなかった。	13
5. 書面の交付等を全くしていなかった。	3
6. 該当する事例はなかった。	89
無回答	22



(N=251)

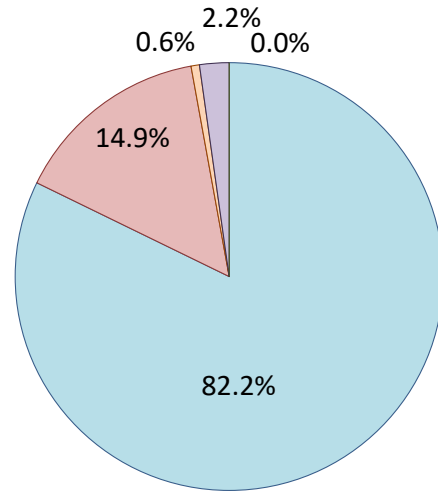
8. 発注書の書面交付⑥（発注書の記載内容）

放送事業者からの回答

【「常に発注書を交付していた」「おおむね発注書面を交付していた」「発注書面の交付をした場合と、していなかった場合がそれぞれ半分程度あった」「あまり発注書面の交付をしていなかった」と回答した放送事業者における発注書の記載事項】

放送番組の制作委託を発注する際、交付した発注書面には具体的な必要記載事項を記載していましたか。

1. 常に交付段階で記載していた。	259
2. 交付段階で記載している場合と、記載していない場合があった。	47
3. 常に交付段階においては記載していなかった。	2
4. その他	7
無回答	0



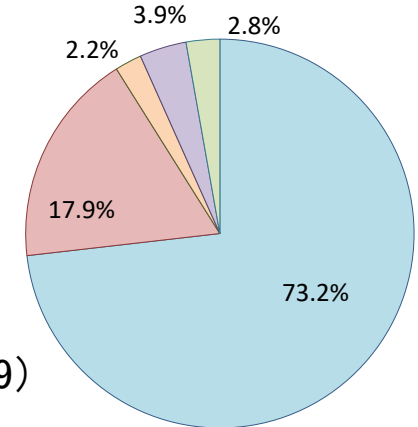
(N=315)

番組制作会社からの回答

【放送事業者から「常に発注書面の交付を受けていた」「おおむね発注書面の交付を受けていた」「発注書面の交付を受けた場合と、受けなかった場合がそれぞれ半分程度あった」「あまり発注書面の交付を受けなかった」と回答した番組制作会社における発注書の記載事項】

交付される発注書面には具体的な必要記載事項の記載はありましたか。

1. 常に交付段階で記載があった。	131
2. 交付段階では記載のあった場合と、記載がなかった場合があった。	32
3. 常に交付段階においては記載がなかった。	4
4. その他	7
無回答	5

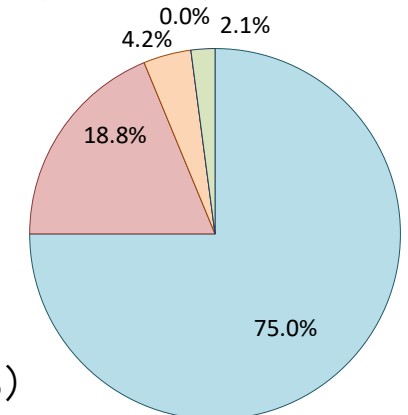


(N=179)

【番組制作会社から「常に発注書面の交付を受けていた」「おおむね発注書面の交付を受けていた」「発注書面の交付を受けた場合と、受けなかった場合がそれぞれ半分程度あった」「あまり発注書面の交付を受けなかった」と回答した番組制作会社における発注書の記載事項】

交付される発注書面には具体的な必要記載事項の記載はありましたか。

1. 常に交付段階で記載があった。	36
2. 交付段階では記載のあった場合と、記載がなかった場合があった。	9
3. 常に交付段階においては記載がなかった。	2
4. その他	0
無回答	1



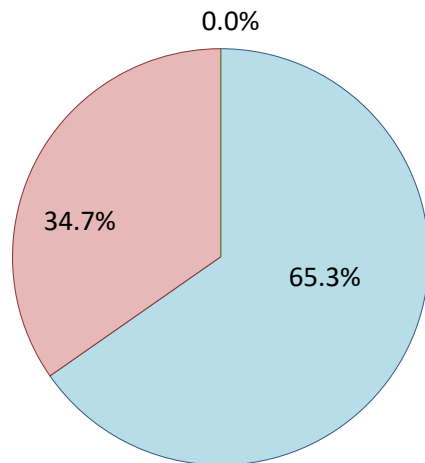
(N=48)

8. 発注書の書面交付⑦（補充書面）

放送事業者からの回答

【「交付段階で記載している場合と、記載していない場合があった。」
「常に交付段階においては記載していなかった。」と回答した放送事業者における必要記載事項を記載した補充書面の交付状況】
必要記載事項を記載できない場合に、決定次第、必要記載事項を記載した「補充書面」を交付しましたか。

1. 交付した	32
2. 交付しなかった	17
無回答	0

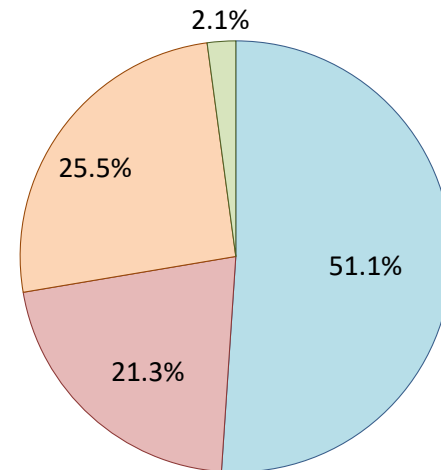


(N=49)

番組制作会社からの回答

【「交付段階では記載のあった場合と、記載がなかった場合があった。」
「常に交付段階においては記載がなかった。」と回答した番組制作会社における補充書面の記載事項】
後に交付された補充書面において、具体的な必要記載事項の記載がありましたか。

1. 記載があった	24
2. 記載がなかった	10
3. 補充書面の交付がなかった	12
無回答	1



(N=47)

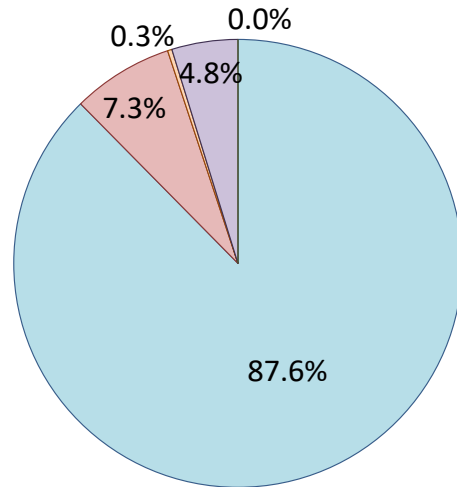
8. 発注書の書面交付⑧ (発注書の交付時期)

放送事業者からの回答

【「常に発注書を交付していた」「おおむね発注書面を交付していた」「発注書面の交付をした場合と、していなかった場合がそれぞれ半分程度あった」「あまり発注書面の交付をしていなかった」と回答した放送事業者における発注書の交付時期】

発注書面はおおむねいつ交付していましたか。

1. 発注後直ちに	276
2. 製作開始後～成果物の受領時	23
3. 成果物の受領後	1
4. その他(年間分、他の番組とまとめて交付等)	15
無回答	0



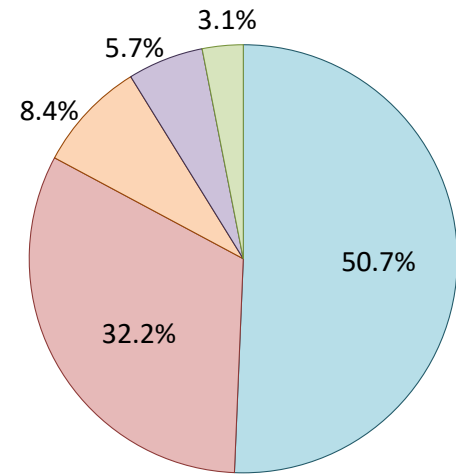
(N=315)

番組製作会社からの回答

【「常に発注書面の交付を受けていた」「おおむね発注書面の交付を受けていた」「発注書面の交付を受けた場合と、受けなかった場合がそれぞれ半分程度あった」「あまり発注書面の交付を受けなかった」と回答した番組製作会社における発注書の受領時期(放送事業者から受託する場合)】

発注書面はおおむねいつ交付されていましたか。

1. 受注後直ちに	115
2. 製作開始後～成果物の受領時	73
3. 成果物の受領後	19
4. その他(年間分、他の番組とまとめて交付等)	13
無回答	7



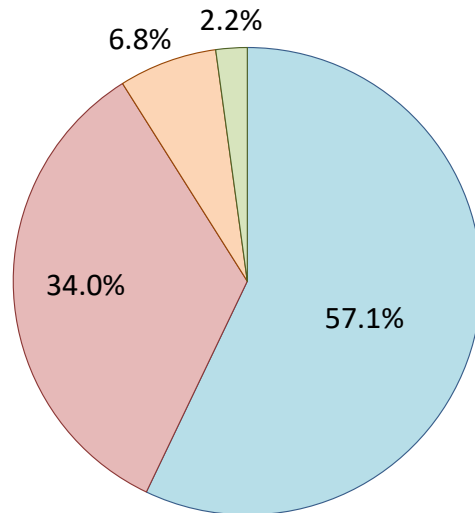
(N=227)

8. 発注書の書面交付⑨（下請法対象外の取引における書面交付）

放送事業者からの回答

【放送事業者における下請法対象外の取引における書面交付の状況】
下請法の対象となっていない放送コンテンツの制作取引において、番組制作会社（フリーランスを除く）に当該委託に係る書面の交付等（発注書を交付することや、契約書を交わすことをいいます。）を行っていますか。

1. 常に発注書の交付等をしていた。	185
2. 書面の交付等をしていた場合と、していなかった場合があった。	110
3. 書面の交付等を全くしていなかった。	22
無回答	7

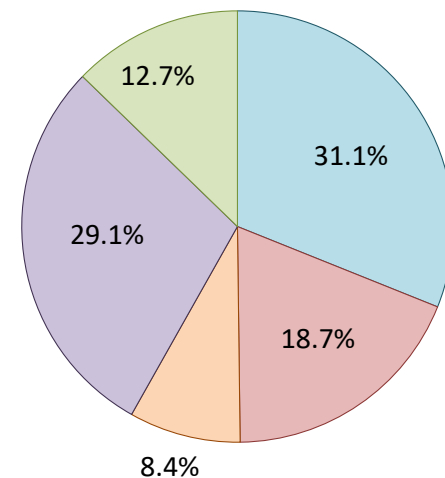


(N=324)

番組制作会社からの回答

【番組制作会社における下請法対象外の取引における書面交付の状況】
下請法の対象となっていない放送コンテンツの制作取引において、委託元（放送事業者等）から当該委託に係る書面の交付等が行われていますか。

1. 常に書面の交付等を受けていた。	78
2. 書面の交付等を受けた場合と、受けなかった場合がそれぞれ半分程度あった。	47
3. 書面の交付等を全く受けなかった。	21
4. 該当する事例はなかった。	73
無回答	32



(N=251)

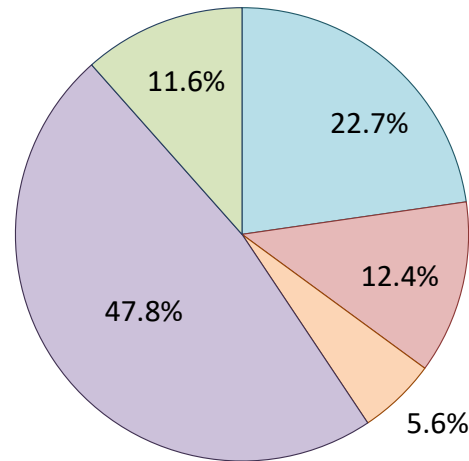
8. 発注書の書面交付⑩（番組製作会社等からの下請法対象外の取引における書面交付）

番組製作会社からの回答

【発注書（番組製作会社に委託する場合）】

他の番組製作会社等に放送コンテンツの製作を委託（再委託）するケースで、下請法の対象となっていない放送コンテンツの製作取引において、当該番組製作会社等に当該委託に係る書面の交付等を行いましたか。

1. 常に書面の交付等をしていた。	57
2. 書面の交付等をしていた場合と、していなかった場合がそれぞれ半分程度あった。	31
3. 書面の交付等を全くしていなかった。	14
4. 該当する事例はなかった。	120
無回答	29



(N=251)

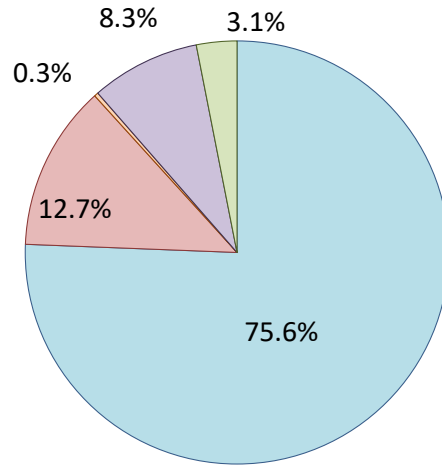
8. 発注書の書面交付⑪（放送事業者子会社からの番組製作の再委託）

放送事業者からの回答

【子会社からの番組製作の再委託の有無】

子会社等に放送コンテンツの製作を委託している場合において、当該委託した製作の全部又は相当部分について、当該子会社等から番組製作会社に再委託をしたことはありましたか。また、その際、当該子会社等と当該番組製作会社との間で、当該委託に係る書面の交付等が行われましたか。

1. 当該子会社等に委託した製作の全部又は相当部分を再委託したことはない。	245
2. 当該子会社等に委託した製作の全部又は相当部分を再委託したことがあり、書面の交付等が行われた。	41
3. 当該子会社等に委託した製作の全部又は相当部分を再委託したことがあるが、書面の交付等が行われなかったことがあった。	1
4. 当該子会社等に委託した製作の全部又は相当部分の再委託について、書面の交付等が行われたか把握していない。	27
無回答	10



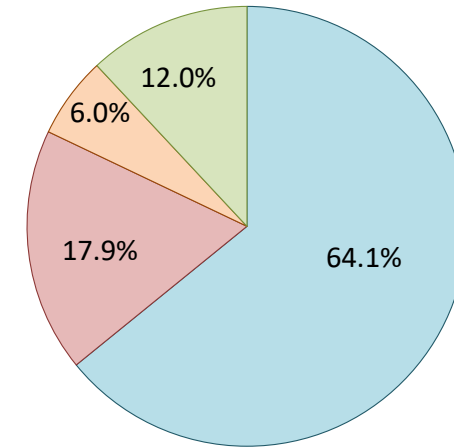
(N=324)

番組製作会社からの回答

【放送事業者の子会社からの番組製作の再委託の有無】

放送事業者の子会社等から放送コンテンツの製作の再委託を受けたことはありましたか。また、その際、当該子会社等と貴社との間で、当該委託に係る書面の交付等が行われましたか。

1. 当該子会社等に委託された番組製作の全部又は相当部分の再委託を受けたことはない。	161
2. 当該子会社等に委託された番組製作の全部又は相当部分の再委託を受けたことがあり、書面の交付等が行われた。	45
3. 当該子会社等に委託された番組製作の全部又は相当部分の再委託を受けたことがあるが、書面の交付等が行われなかったことがあった。	15
無回答	30



(N=251)

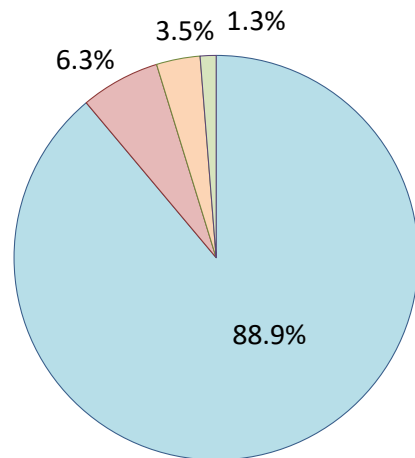
8. 発注書の書面交付⑫（保管期間）

放送事業者からの回答

「常に発注書を交付していた」「おおむね発注書面を交付していた」「発注書面の交付をした場合と、していなかった場合がそれぞれ半分程度あった」「あまり発注書面の交付をしていなかった」と回答した放送事業者における発注書の保管期間】

番組制作会社と交わした発注書面やその取引（給付の内容、給付の受領、下請代金の支払等）を記録した書類の保管期間は以下のうちどれですか。

1. 2年間以上	280
2. 2年間未満	20
3. わからない	11
無回答	4



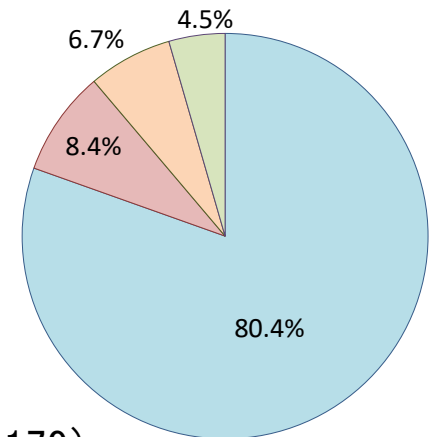
(N=315)

番組制作会社からの回答

【「常に発注書面の交付を受けていた」「おおむね発注書面の交付を受けていた」「発注書面の交付を受けた場合と、受けなかった場合がそれぞれ半分程度あった」「あまり発注書面の交付を受けなかった」と回答した番組制作会社における発注書の保管期間】

放送事業者から受領した発注書面等について、保管期間は以下のうちどれですか。

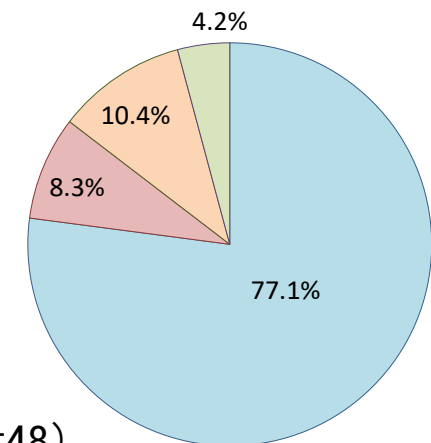
1. 2年間以上	144
2. 2年間未満	15
3. わからない	12
無回答	8



(N=179)

発注者である番組制作会社から受領した発注書面等について、保管期間は以下のうちどれですか。

1. 2年間以上	37
2. 2年間未満	4
3. わからない	5
無回答	2



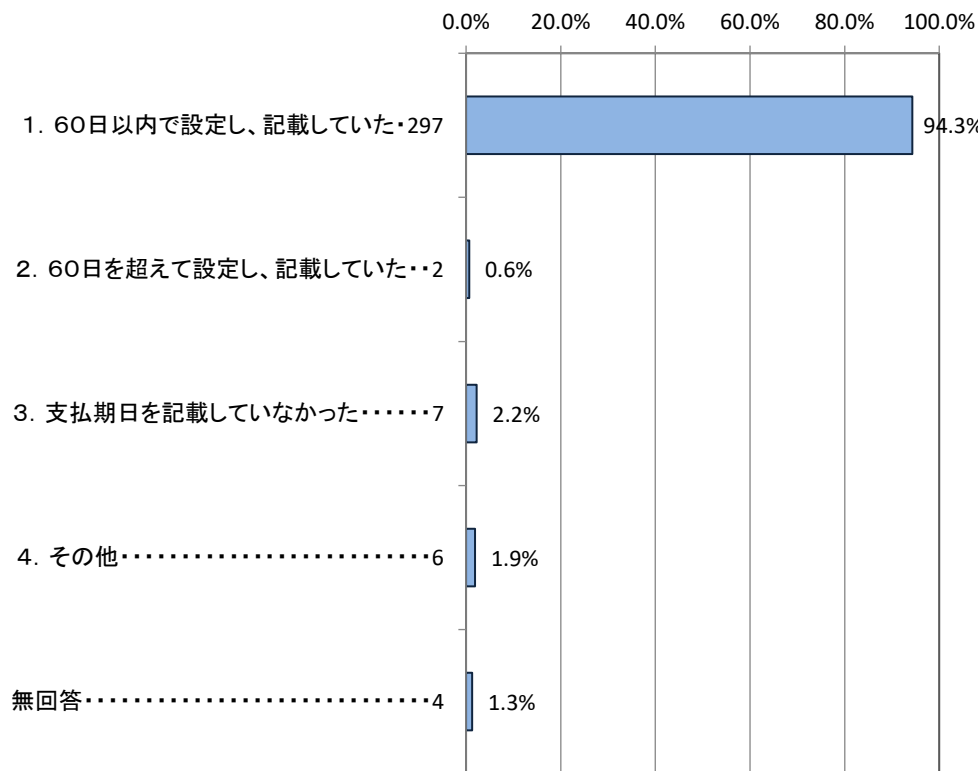
(N=48)

9. 下請代金の支払①（支払期日）

放送事業者からの回答

【「常に発注書を交付していた」「おおむね発注書面を交付していた」「発注書面の交付をした場合と、していなかった場合がそれぞれ半分程度あった」「あまり発注書面の交付をしていなかった」と回答した放送事業者における発注書の支払期日】

下請代金の支払期日は、成果物の納品日から60日以内となるように設定（注）し、発注書面に記載していましたか。（複数選択可）

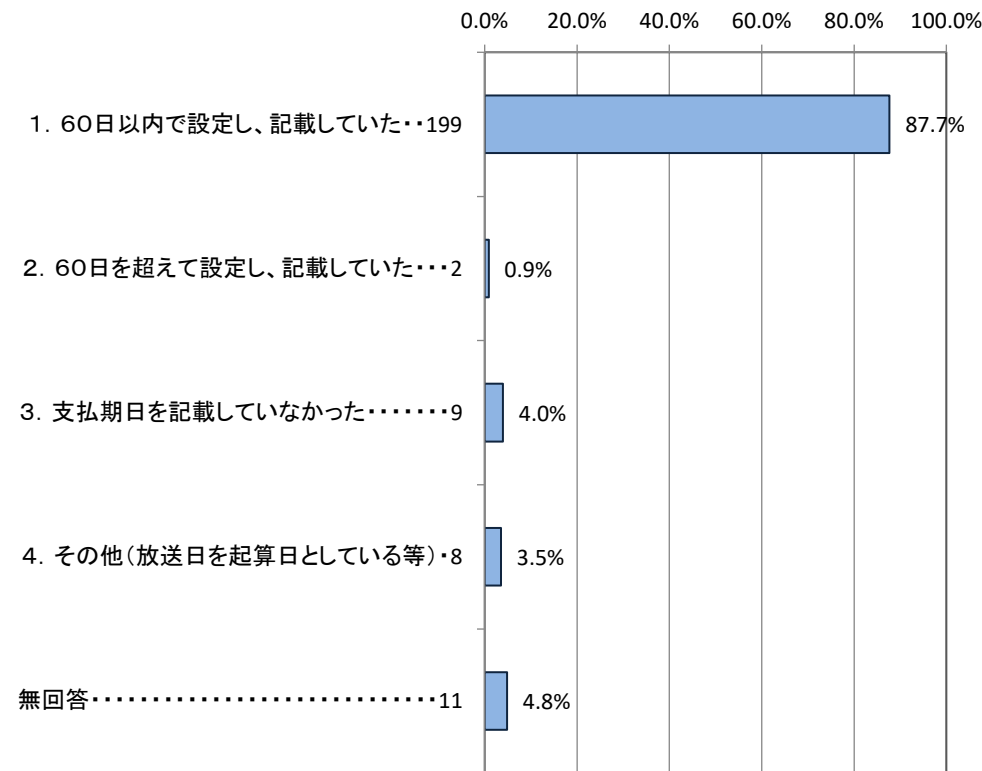


(N=315)

番組製作会社からの回答

【「常に発注書面の交付を受けていた」「おおむね発注書面の交付を受けていた」「発注書面の交付を受けた場合と、受けなかった場合がそれぞれ半分程度あった」「あまり発注書面の交付を受けなかった」と回答した番組製作会社における発注書の支払期日】

下請代金の支払期日は、成果物の納品日から60日以内となるように設定され、発注書面に記載されていましたか。（複数回答可）



(N=227)

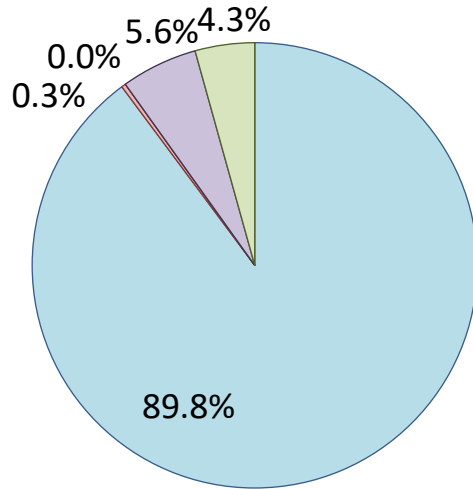
9. 下請代金の支払②（支払方法）

放送事業者からの回答

【放送事業者における支払方法】

下請代金の支払方法は次のうちどれですか。

1. 全額現金で支払っている	291
2. 現金と手形を併用している	1
3. 全額手形で支払っている	0
4. その他	18
無回答	14



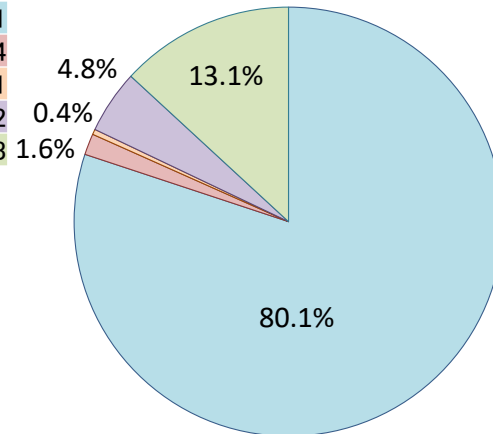
(N=324)

番組製作会社からの回答

【番組製作会社における支払方法】

下請代金の支払いを受けた方法は次のうちどれですか。

1. 全額現金で支払われた	201
2. 現金と手形の両方の場合がある	4
3. 全額手形で支払われている	1
4. その他	12
無回答	33



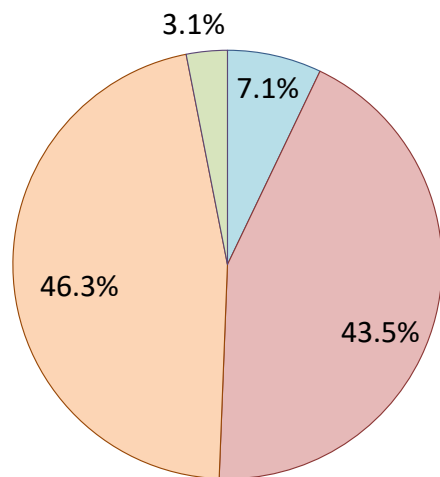
(N=251)

10. 著作権の帰属①（著作権譲渡の有無）

放送事業者からの回答

【発注した下請取引に占める完全製作委託型番組の割合】
発注した下請取引に占める「完全製作委託型番組」の割合がどの程度かについてご回答ください。

1. 全てが「完全製作委託型番組」。	23
2. 一部が「完全製作委託型番組」。	141
3. 「完全製作委託型番組」は全くない。	150
無回答	10

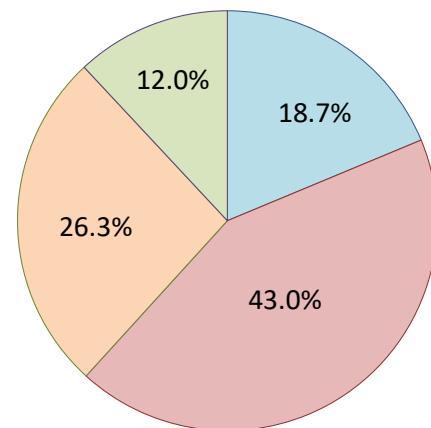


(N=324)

番組製作会社からの回答

【受託した下請取引に占める完全製作委託型番組の割合】
受託している下請取引に占める「完全製作委託型番組」の割合がどの程度かについてご回答ください。

1. 全てが「完全製作委託型番組」。	47
2. 一部が「完全製作委託型番組」。	108
3. 「完全製作委託型番組」は全くない。	66
無回答	30



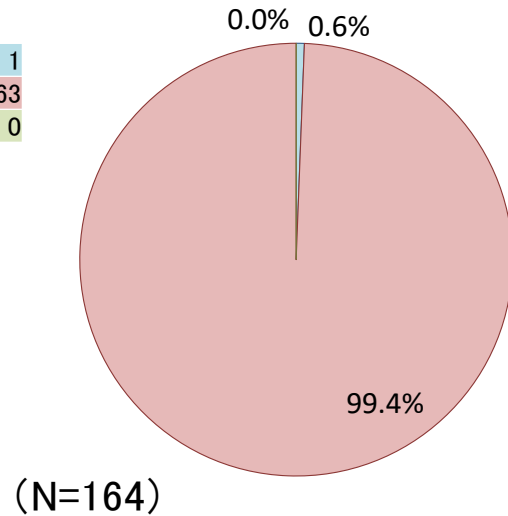
(N=251)

10. 著作権の帰属②（著作権の譲渡）

放送事業者からの回答

【「全てが「完全制作委託型番組」又は「一部が「完全制作委託型番組」」と回答した放送事業者における著作権の譲渡等の有無】
「完全制作委託型番組」の制作委託をした際、番組制作会社が著作権の保有を希望したにも関わらず、番組制作会社から著作権の譲渡等を受けたことがありましたか。なお、著作権の譲渡等には貴社との共同の保有や一部の支分権の譲渡も含めます。

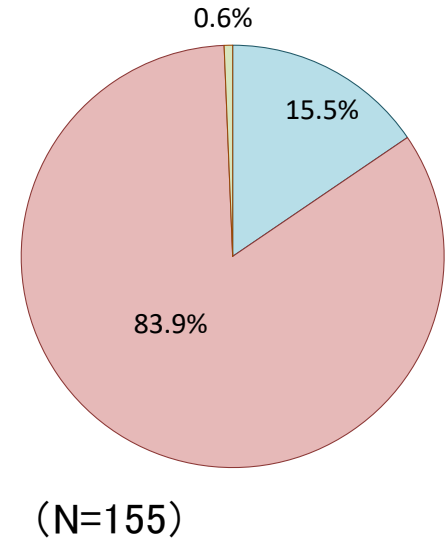
1. あった	1
2. なかった	163
無回答	0



番組制作会社からの回答

【「全てが「完全制作委託型番組」又は「一部が「完全制作委託型番組」」と回答した番組制作会社における著作権の譲渡等の有無】
放送事業者から完全制作委託型番組の制作委託を受けた際、貴社が著作権の保有を希望したにも関わらず、著作権を放送事業者に譲渡等したことがありましたか。なお、著作権の譲渡等には発注者との共同の保有や一部の支分権の譲渡も含めます。

1. あった	24
2. なかった	130
無回答	1



10. 著作権の帰属③（著作権の譲渡に関する事前協議）

放送事業者からの回答

【「著作権譲渡等を受けたことがある」と回答した放送事業者における著作権の譲渡に関する事前協議】

「完全制作委託型番組」の制作委託をする際に、番組制作会社に帰属している著作権の譲渡等を受ける場合、当該譲渡等について番組制作会社と事前に協議をしましたか。

1. 著作権の譲渡等を受けた全ての番組について、事前に十分な協議をした。	1
2. 番組制作会社と事前の協議により定めたルール・契約ひな形に基づき著作権の譲渡等を決定していた。	0
3. 協議をしている場合と、していない場合がそれぞれ半分程度あった。	0
4. 自ら(貴社)が提示する条件に従わせており、協議はしなかった。	0
5. 協議をしなかった(4. 以外)。	0
無回答	0

番組制作会社からの回答

【「著作権譲渡等をしたことがある」と回答した番組制作会社における著作権の譲渡に関する事前協議】

放送事業者から完全制作委託型番組の制作委託を受ける際に、貴社に帰属する著作権を譲渡等する場合、当該譲渡等について放送事業者と事前に協議をしましたか。

1. 著作権を譲渡等した全ての番組について、事前に十分な協議をした。	4
2. 放送事業者と事前の協議により定めたルール・契約ひな形に基づき著作権の譲渡等を決定していた。	8
3. 協議をしている場合と、していない場合がそれぞれ半分程度あった。	5
4. 放送事業者が提示する条件に従っており、協議はしなかった。	6
5. 協議をしなかった(4. 以外)。	1
無回答	0

10. 著作権の帰属④（著作権譲渡の対価の支払の有無、契約への記載）

放送事業者からの回答

【著作権の譲渡を受けたことがある」と回答した放送事業者における著作権の譲渡の対価の支払】
 著作権の譲渡等の対価をどのように決定し、対価を支払っていましたか。

1. 番組製作会社との十分な協議により決定し、支払っていた。	1
2. 他の番組製作会社から同種又は類似の番組の著作権の譲渡を受けた際の対価を参考に決定し、支払っていた。	0
3. 同じ番組製作会社から過去に同種又は類似の番組の著作権の譲渡を受けた際の対価を参考に決定し、支払っていた。	0
4. その他の方法により決定し、支払っていた。	0
5. 支払っていなかった。	0
無回答	0

番組製作会社からの回答

【著作権を譲渡したことがある」と回答した番組製作会社における著作権の譲渡の対価の受取】
 著作権譲渡の対価の額は適正でしたか。適正ではない場合、適正ではないとお考えになる理由を全てご回答ください。（複数回答可）

1. 適正だった。	9
2. 対価についての協議が十分に（両者が納得するまで）行われておらず、一方的に決定されており、適正ではなかった。	11
3. 同種又は類似の番組製作を受託している他社が著作権を譲渡する際の対価に比べて差別的であり、著しく低廉であり、適正ではなかった。	1
4. 自社が過去に同種又は類似の番組の著作権を譲渡した際の対価に比べて、著しく低廉であり、適正ではなかった。	1
5. その他の理由により適正ではなかった。	3
6. 支払われていなかった。	1
無回答	0

10. 著作権の帰属⑤（著作権譲渡の対価の支払の有無、契約への記載）

放送事業者からの回答

【「著作権譲渡等を受けたことがある」と回答した放送事業者における著作権譲渡等の対価の支払い・許諾に関する契約書等への記載】
事前の協議等の結果定めた著作権譲渡等の対価の支払い・許諾に関する事項を発注書面や契約書等に記載していましたか。

1. 全ての番組について、著作権譲渡等の対価の支払い・許諾に関する事項を発注書面や契約書等に記載していた。	1
2. 記載している場合と、記載していない場合があった。	0
3. 全く記載していなかった。	0
4. 発注書面や契約書等を交付していなかった。	0
無回答	0

番組製作会社からの回答

【「著作権譲渡等をしたことがある」と回答した番組製作会社における著作権譲渡等の対価の支払い・許諾に関する契約書等への記載】
事前の協議等の結果定めた著作権譲渡等の対価の支払い・許諾に関する事項は発注書面や契約書等に記載されていましたか。

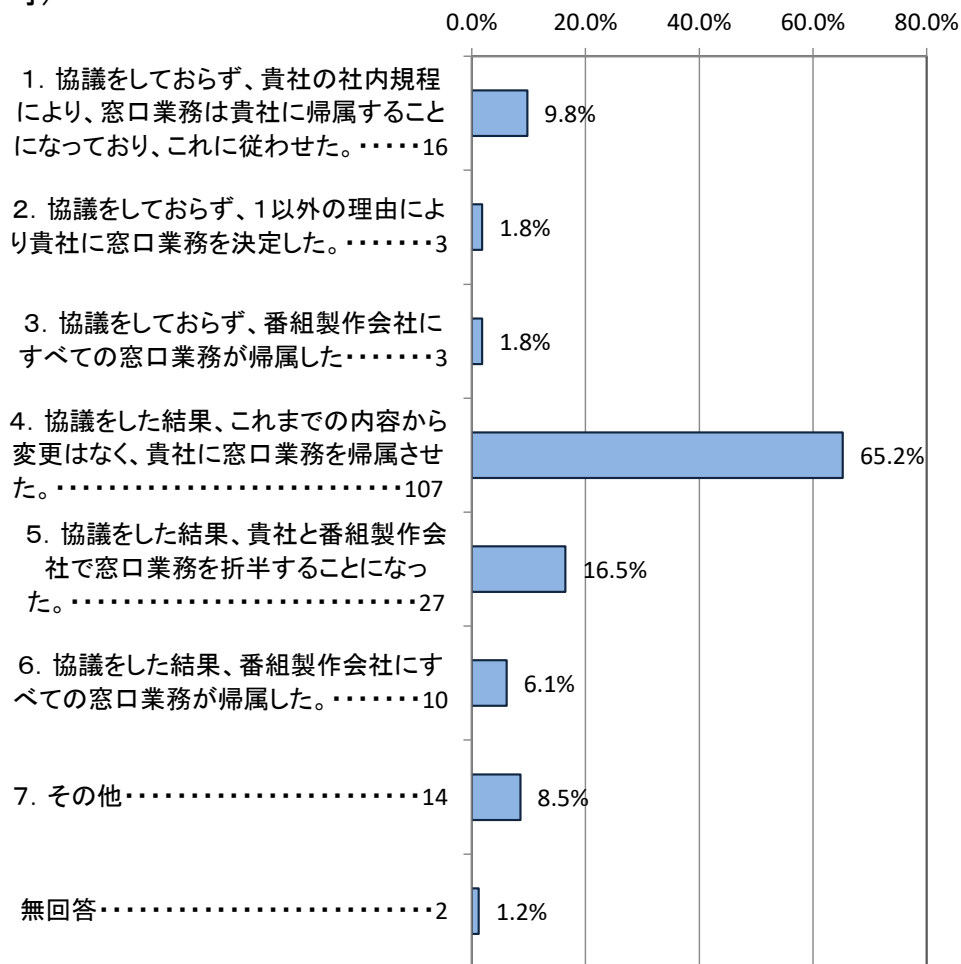
1. 全ての番組について、著作権譲渡等の対価の支払い・許諾に関する事項が発注書面や契約書等に記載されていた。	15
2. 記載されている場合と、記載されていない場合があった。	7
3. 全く記載されていなかった	2
4. 発注書面や契約書等の交付を受けていない。	0
無回答	0

10. 著作権の帰属⑥（二次利用に関する窓口業務の担当に関する事前協議の有無）

放送事業者からの回答

【「全てが「完全製作委託型番組」」又は「一部が「完全製作委託型番組」」と回答した放送事業者における二次利用に関する窓口業務の担当に関する事前協議の有無】

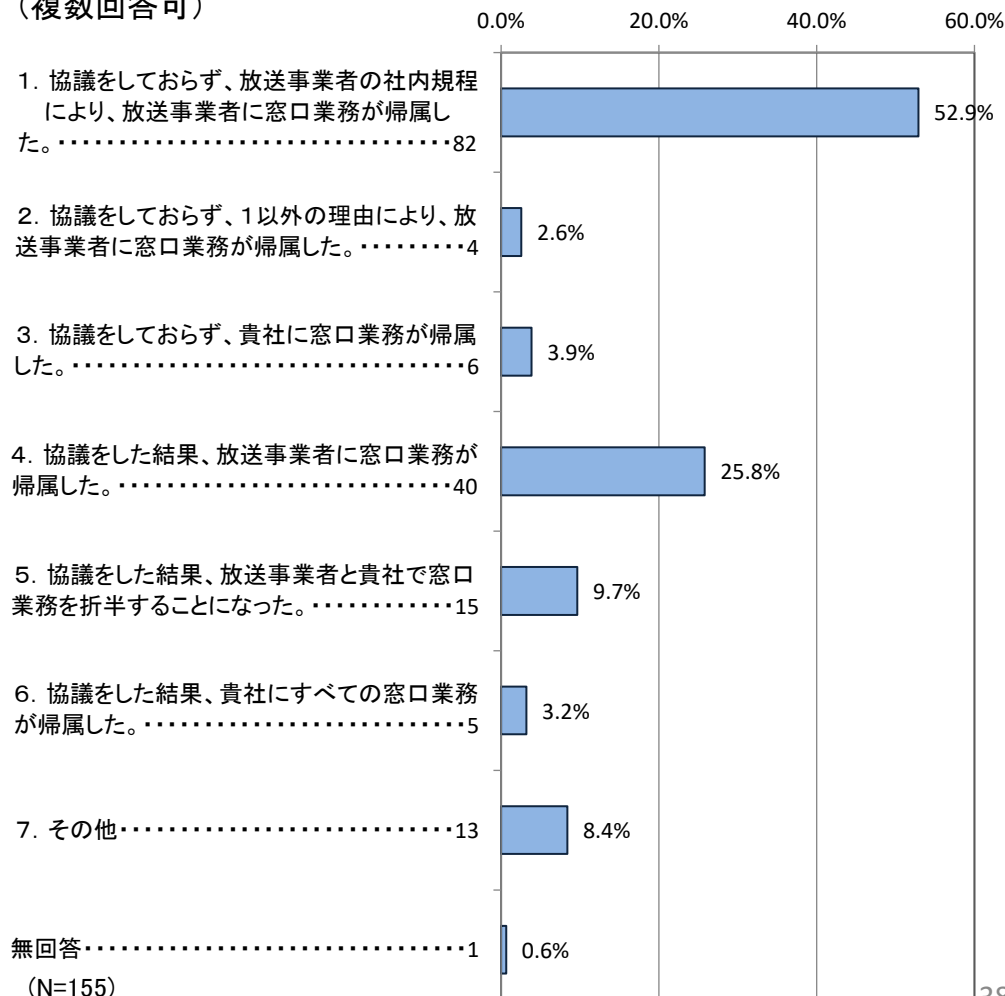
「完全製作委託型番組」の製作委託をする際に、その番組の二次利用に関する窓口業務の担当はどのように決定しましたか。（複数回答可）



番組製作会社からの回答

【「全てが「完全製作委託型番組」」又は「一部が「完全製作委託型番組」」と回答した番組製作会社における二次利用に関する窓口業務の担当に関する事前協議の有無】

放送事業者から完全製作委託型番組の製作委託を受ける際に、その番組の二次利用に関する窓口業務の担当はどのように決定しましたか。（複数回答可）



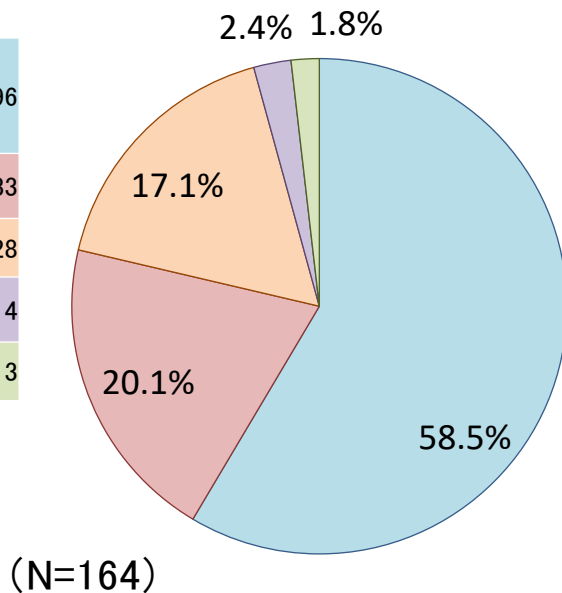
10. 著作権の帰属⑦（二次利用に関する窓口業務の担当に関する契約書等への記載）

放送事業者からの回答

【「全てが「完全製作委託型番組」又は「一部が「完全製作委託型番組」と回答した放送事業者における二次利用に関する窓口業務の担当に関する契約書等への記載】

二次利用に関する窓口業務の担当について、発注書面や契約書等に記載していましたか。

1. 全ての番組について、窓口業務の担当を発注書面や契約書等に記載していた。	96
2. 記載している場合と、記載していない場合があった。	33
3. 全く記載していなかった。	28
4. 発注書面や契約書等を交付していなかった。	4
無回答	3

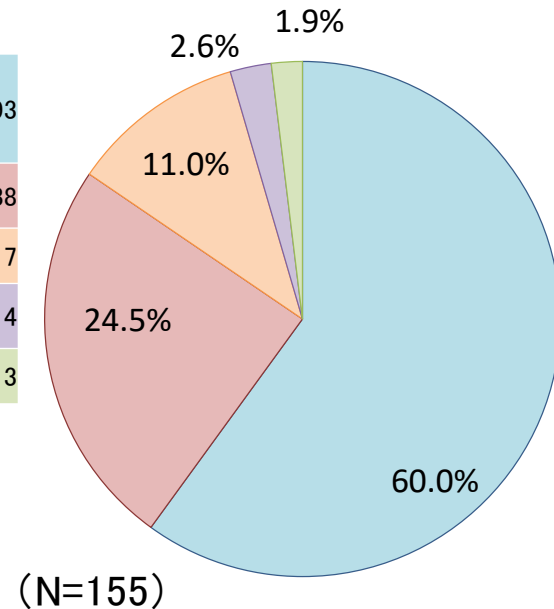


番組製作会社からの回答

【「全てが「完全製作委託型番組」又は「一部が「完全製作委託型番組」と回答した番組製作会社における二次利用に関する窓口業務の担当に関する契約書等への記載】

二次利用に関する窓口業務の担当について、発注書面や契約書等に記載されていましたか。

1. 全ての番組について、窓口業務の担当が発注書面や契約書等に記載されていた。	93
2. 記載されている場合と、記載されていない場合があった。	38
3. 全く記載されていなかった。	17
4. 発注書面や契約書等の交付を受けていない。	4
無回答	3

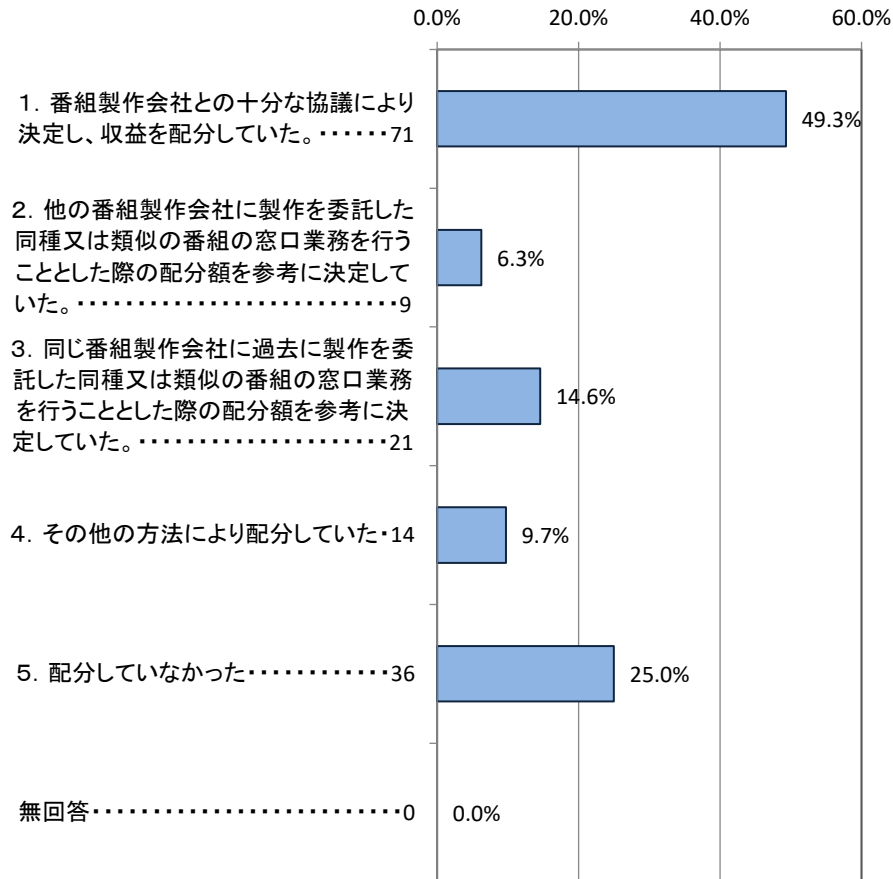


10. 著作権の帰属⑧ (二次利用料収益の配分)

放送事業者からの回答

【「二次利用料に関する窓口業務を行なった」と回答した放送事業者における収益配分】

二次利用料収益の配分額をどのように決定していましたか。(複数回答可)

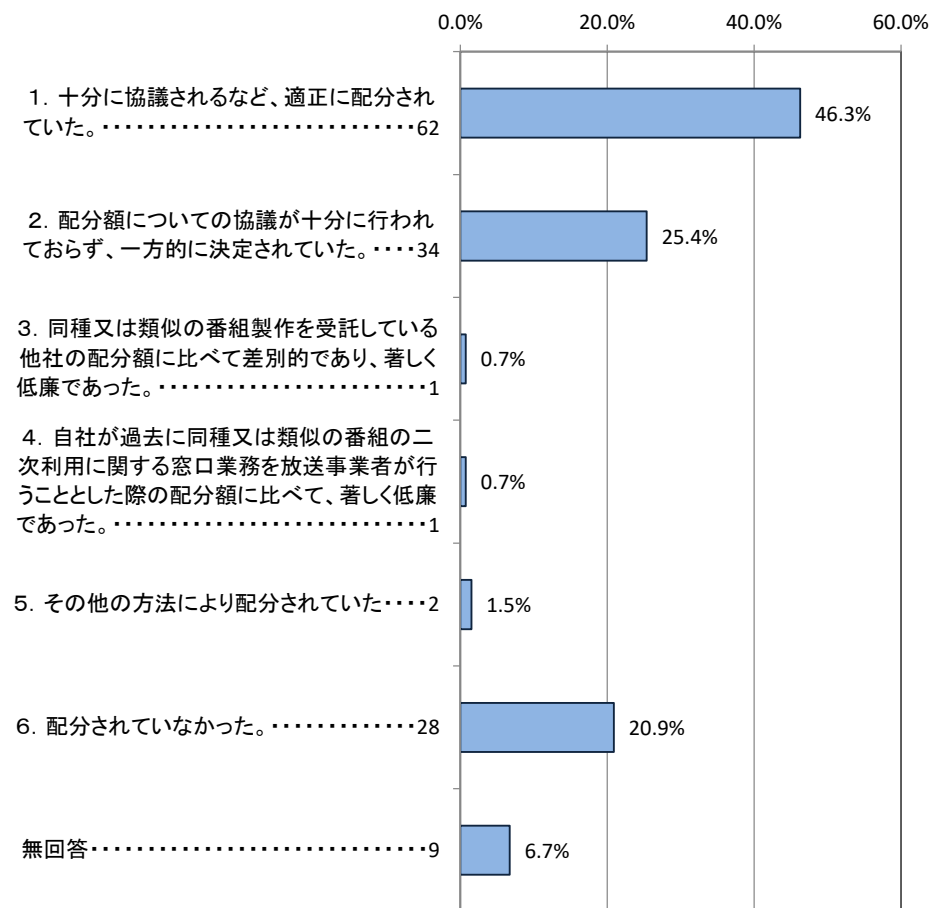


(N=144)

番組製作会社からの回答

【「二次利用に関する窓口業務を放送事業者が行なった」と回答した番組製作会社における収益配分】

二次利用料収益の配分額をどのように決定されていましたか。(複数回答可)



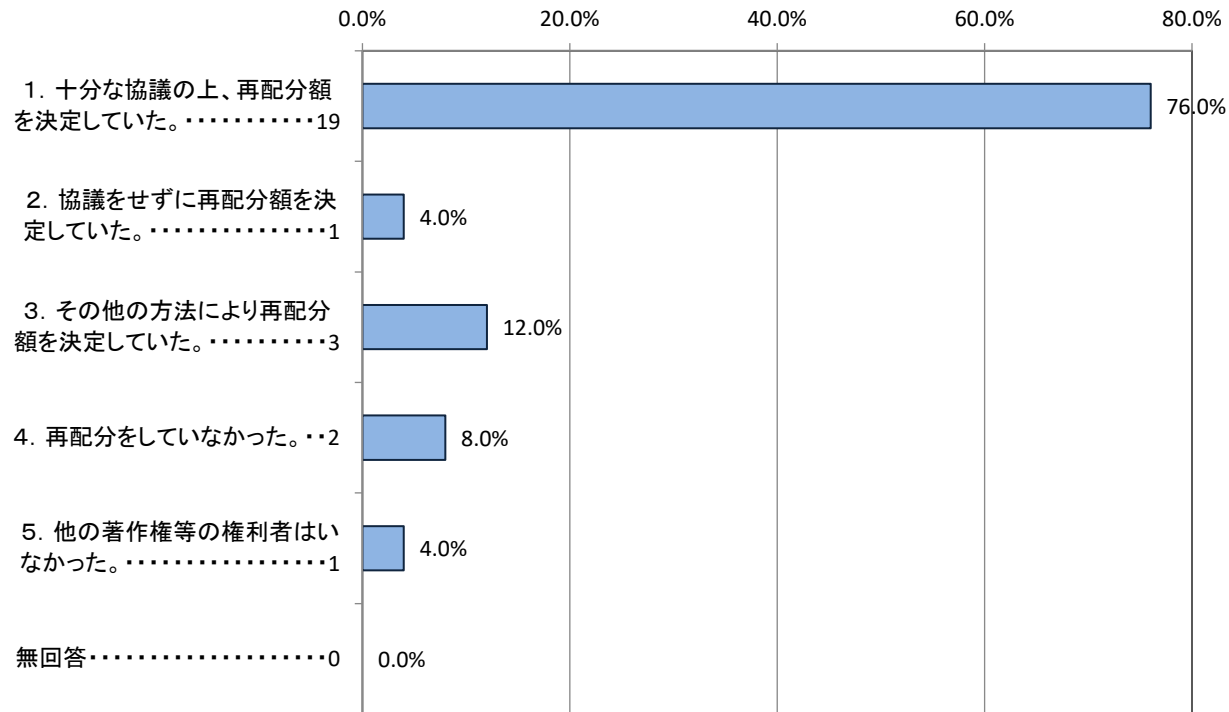
(N=134)

10. 著作権の帰属⑨（二次利用料収益の他の権利者への再配分）

番組製作会社からの回答

【二次利用の窓口業務を放送事業者が行う場合に、二次利用収益の配分を受けた番組製作会社における収益の再配分】

放送事業者から配分された二次利用収益を、他の著作権等の権利者に対する再配分額はどのように決定されていましたか。（複数回答可）



(N=25)

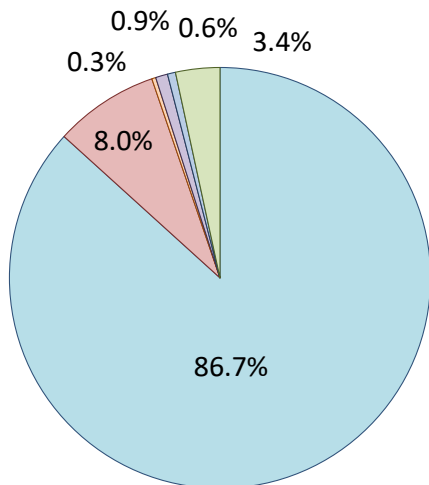
1 1 . 取引価格の決定 ① (事前協議の有無)

放送事業者からの回答

【事前協議の有無】

調査対象期間中に放送番組を製作委託する際に、下請代金(取引価格)について、番組製作会社(フリーランスを除く)と事前に協議をしましたか。

1. 全ての番組について事前に十分な協議をした。(事前に出した条件に番組製作会社が納得したため、協議の必要がなかった場合を含む。)	281
2. おおむね事前に十分な協議をした	26
3. 協議を行っている場合と、行っていない場合がそれぞれ半分程度あった。	1
4. あまり協議をしなかった。	3
5. 協議を全くしなかった。	2
無回答	11



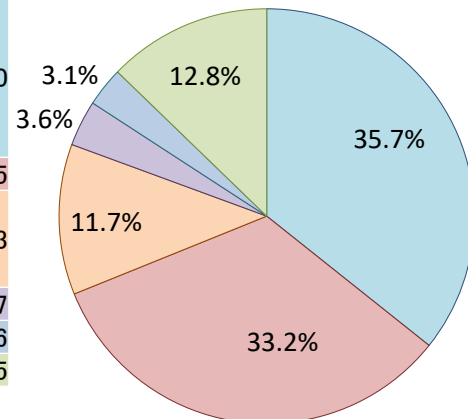
(N=324)

番組製作会社からの回答

【放送事業者との事前協議の有無】

調査対象期間中に放送番組の製作委託を受ける際に、下請代金(取引価格)について、放送事業者と事前に協議をしましたか。

1. 全ての番組について、事前に十分な(両者が納得するまでの)協議をした。(事前に出された条件に納得したため、協議の必要がなかった場合を含む。)	70
2. おおむね事前に十分な協議をした。	65
3. 協議を行っている場合と、行っていない場合がそれぞれ半分程度あった。	23
4. あまり協議をしなかった。	7
5. 協議を全くしなかった。	6
無回答	25

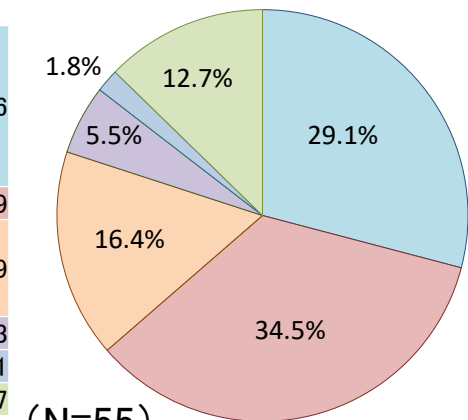


(N=196)

【番組製作会社間の事前協議の有無】

調査対象期間中に放送番組の製作委託を受ける際に、下請代金(取引価格)について、発注者である番組製作会社と事前に協議をしましたか。

1. 全ての番組について、事前に十分な(両者が納得するまでの)協議をした。(事前に出された条件に納得したため、協議の必要がなかった場合を含む。)	16
2. おおむね事前に十分な協議をした。	19
3. 協議を行っている場合と、行っていない場合がそれぞれ半分程度あった。	9
4. あまり協議をしなかった。	3
5. 協議を全くしなかった。	1
無回答	7



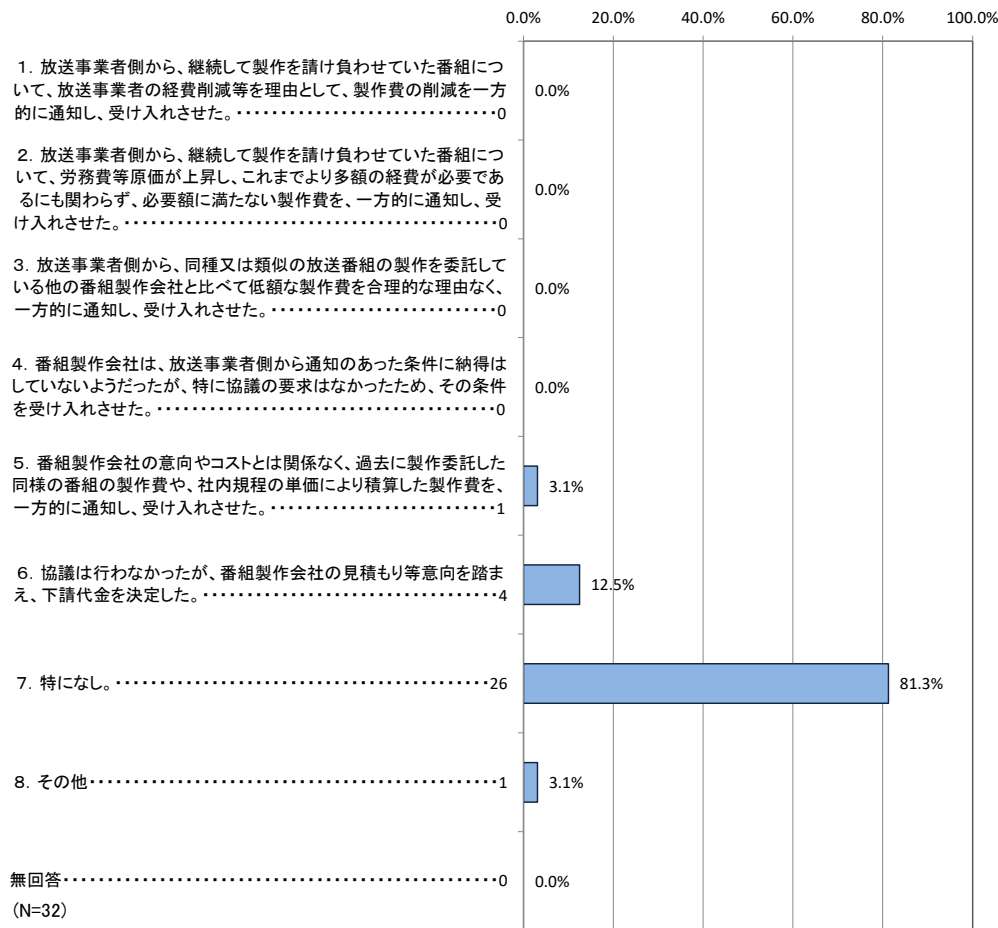
(N=55)

1 1. 取引価格の決定②（具体的事例）

放送事業者からの回答

【「おおむね事前に十分な協議をした。」「協議を行っている場合と、行っていない場合があった。」「あまり協議をしなかった。」「協議を全くしなかった」と回答した放送事業者の具体的な事例】

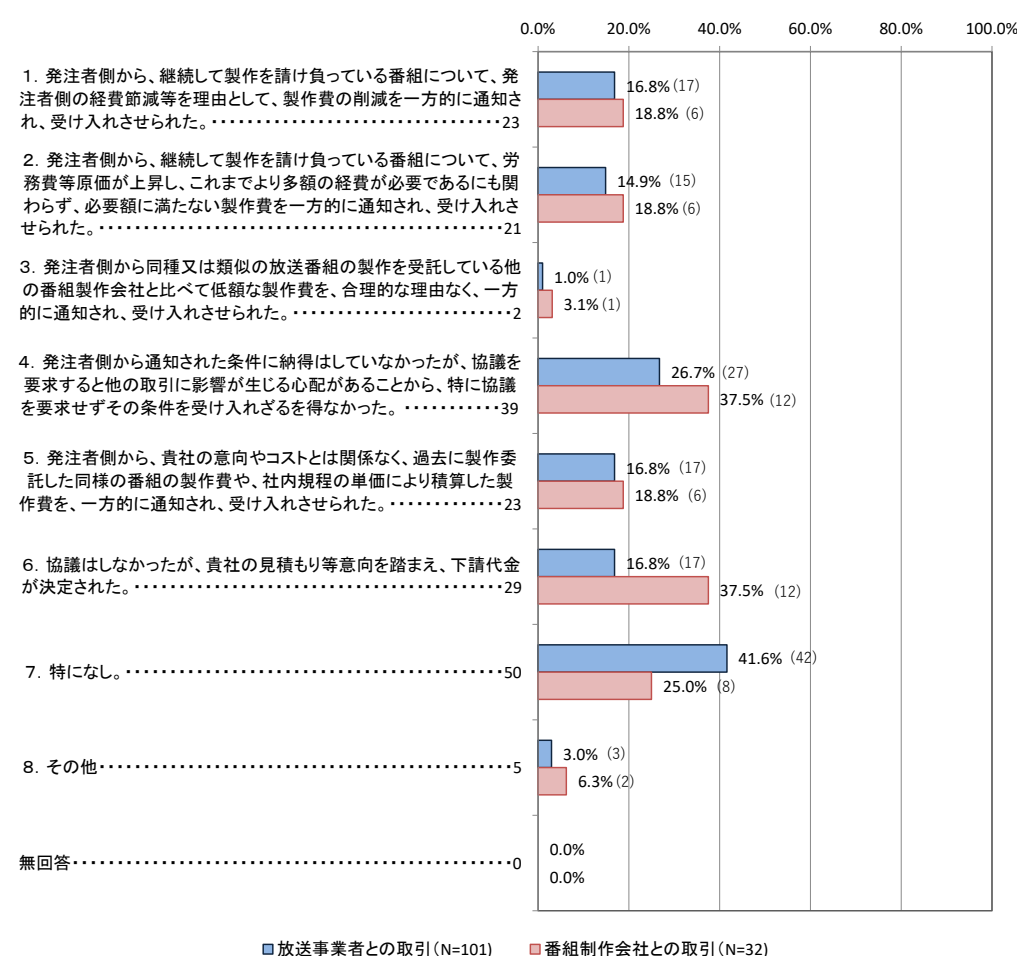
下請代金が協議により定められていない場合に、調査対象期間中に以下のような事例はありましたか。（複数回答可）



番組製作会社からの回答

【「おおむね事前に十分な協議をした。」「協議を行っている場合と、行っていない場合があった。」「あまり協議をしなかった。」「協議を全くしなかった」と回答した番組製作会社の具体的な事例】

下請代金が協議により定められていなかった場合に、調査対象期間中に以下のような事例はありましたか。（複数回答可）



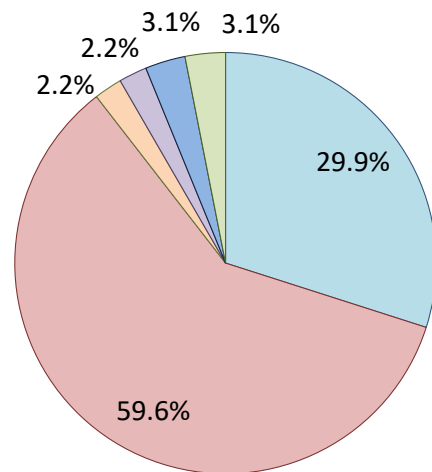
1 1. 取引価格の決定③ (価格の決定方法)

放送事業者からの回答

【価格の決定方法】

取引に際し、下請代金の決定を、主にどのように実施していますか。

1. 番組制作会社から提供された見積を元に決定	97
2. 番組制作会社の見積と、貴社の予算を元に金額のすり合わせを行って決定	193
3. 貴社が定める予算に合うように積み上げて決定	7
4. 前回取引と同一の金額に決定	7
5. その他	10
無回答	10



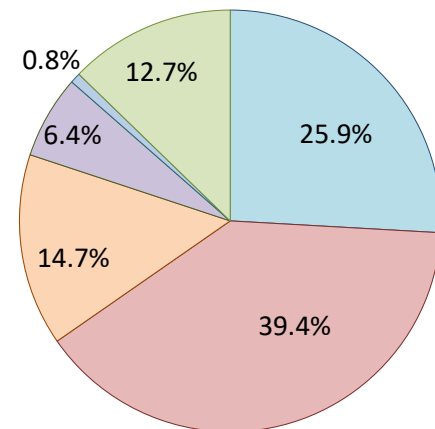
(N=324)

番組制作会社からの回答

【価格の決定方法】

取引に際し、下請代金の決定を、主にどのように実施していますか。

1. 予想される人件費や費用の積み上げた見積を元に決定	65
2. 見積とクライアントの予算を元に金額のすり合わせを行って決定	99
3. クライアントが定める予算に合うように積み上げて決定	37
4. 前回取引と同一の金額に決定	16
5. その他	2
無回答	32



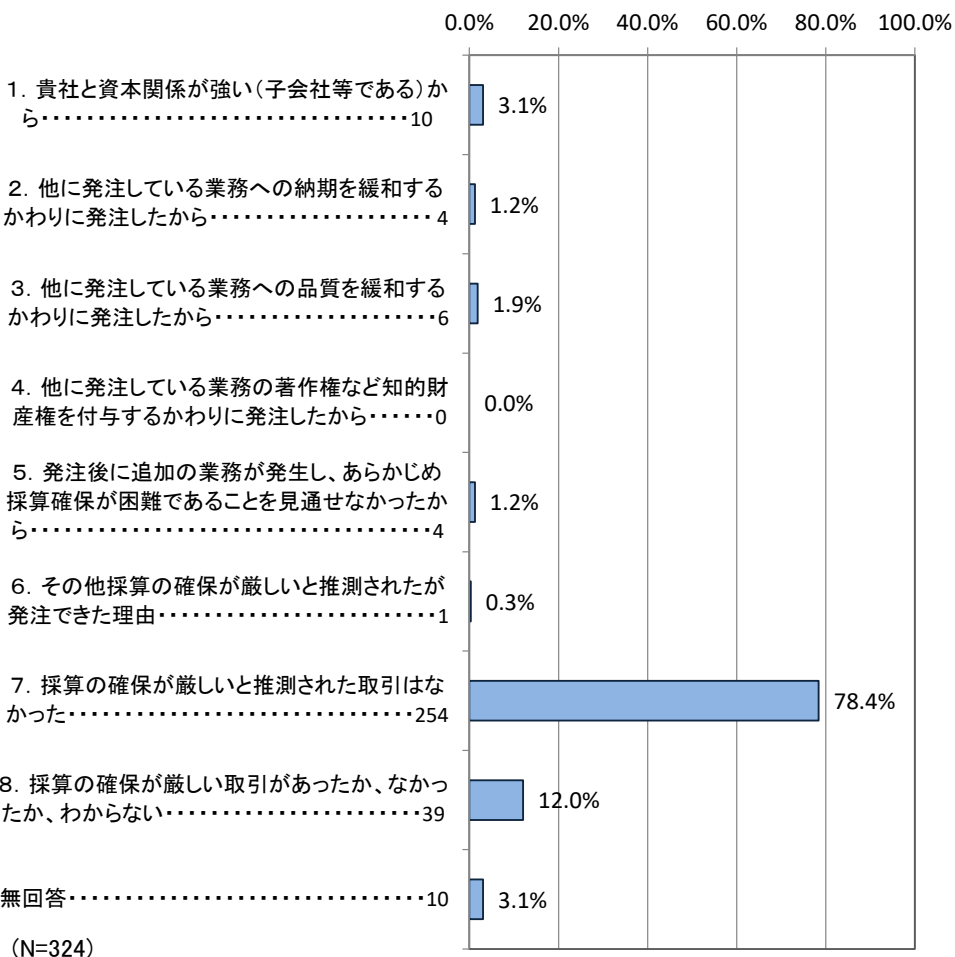
(N=251)

1.1. 取引価格の決定④ (採算の確保が困難な取引)

放送事業者からの回答

【番組製作会社の採算の確保が困難な取引をした理由】

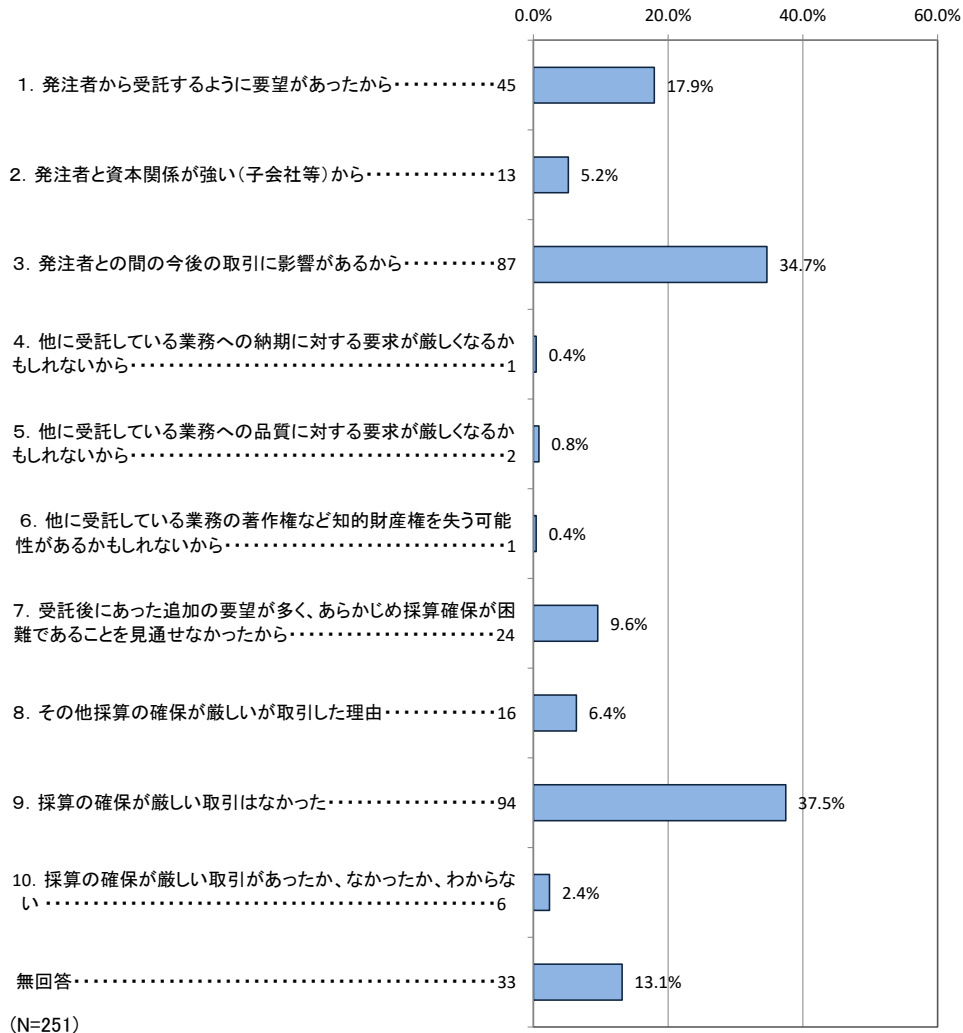
調査対象期間中、番組製作会社にとって採算の確保が厳しいと推測されたにもかかわらず発注できた場合、その理由は何ですか。(複数回答可)



番組製作会社からの回答

【採算の確保が困難な取引をした理由】

採算の確保が困難であるにもかかわらず、取引をしたことがある場合、その理由は何ですか。(複数回答可)



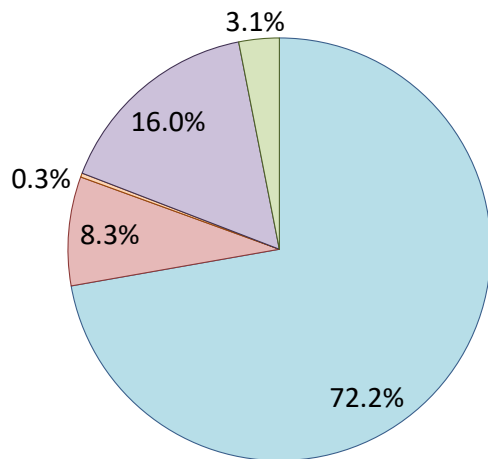
1 1. 取引価格の決定⑤（働き方改革の順守状況（その1））

放送事業者からの回答

【働き方改革】

取引のある番組制作会社が働き方改革関連法を遵守できるように配慮していますか。

1. 常に配慮していた	234
2. 配慮している場合と、していない場合があった	27
3. 全く配慮しなかった	1
4. 分からない・把握していない	52
無回答	10



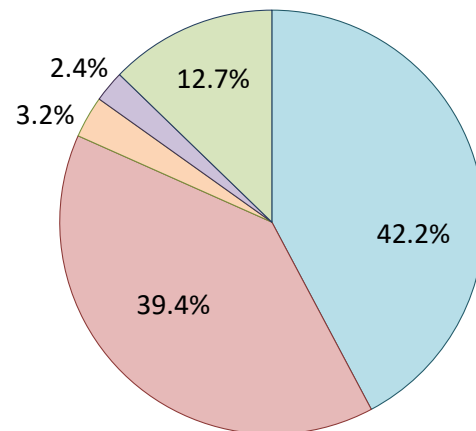
(N=324)

番組制作会社からの回答

【働き方改革】

働き方改革関連法を遵守できていますか。

1. 働き方改革関連法を常に遵守できていた	106
2. 働き方改革関連法を遵守できていた場合と、できなかった場合がそれぞれ半分程度あった	99
3. 働き方改革関連法を全く遵守できなかった	8
4. 分からない・把握していない	6
無回答	32



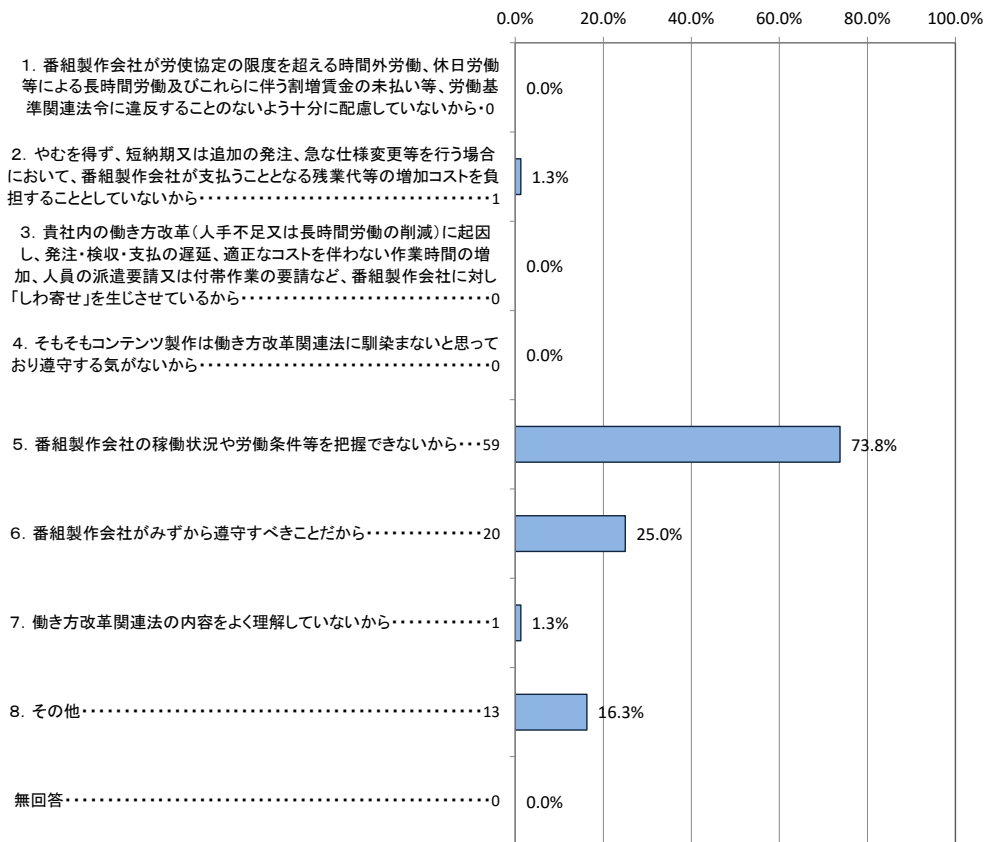
(N=251)

1.1. 取引価格の決定⑥ (働き方改革の順守状況 (その2))

放送事業者からの回答

【「おおむね配慮していた」「配慮している場合と、していない場合がそれぞれ半分程度あった」「あまり配慮しなかった」「全く配慮しなかった」「分からない・把握していない」と回答した放送事業者における働き方改革関連法が順守できていない等の理由】

貴社と取引のある番組製作会社が働き方改革を遵守できるよう配慮していない、あるいは、分からない理由は何ですか。(複数回答可)

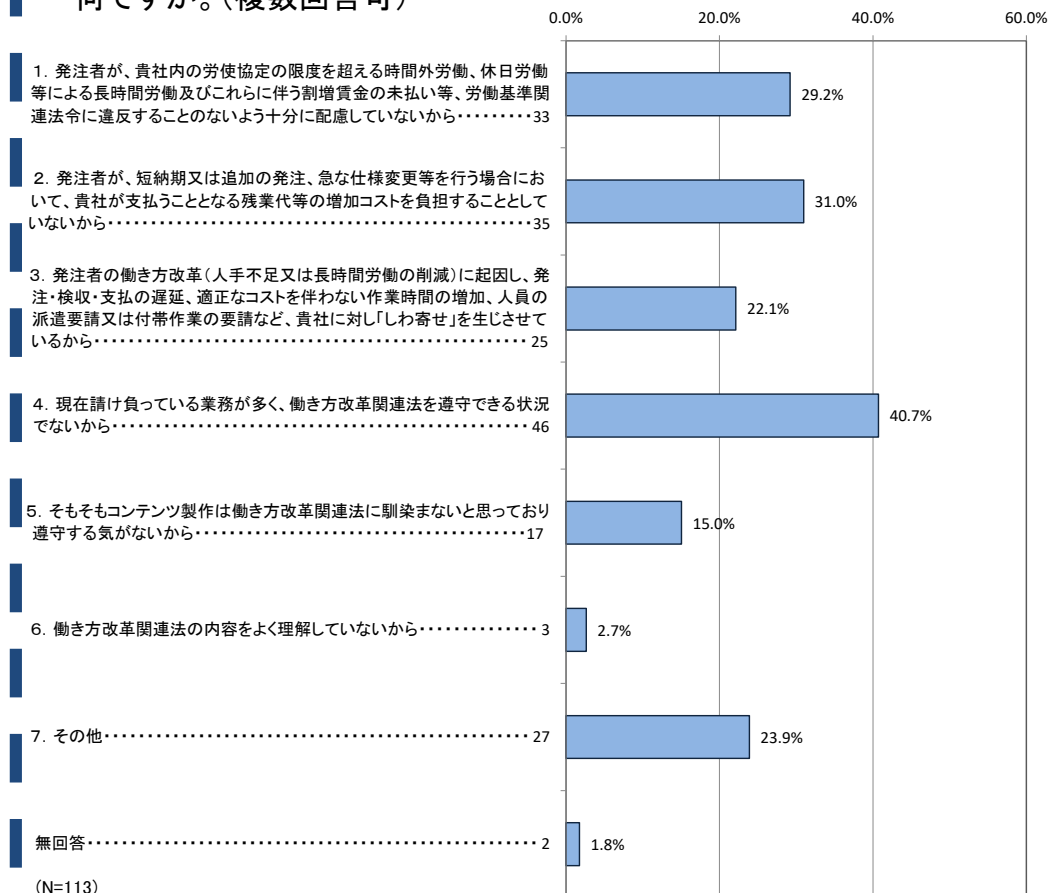


(N=80)

番組製作会社からの回答

【「働き方改革関連法をおおむね遵守できていた」「働き方改革関連法を遵守できていた場合と、できなかった場合がそれぞれ半分程度あった」「働き方改革関連法をあまり遵守できなかった」「働き方改革関連法を全く遵守できなかった」「分からない・把握していない」と回答した番組製作会社における働き方改革関連法が順守できていない等の理由】

働き方改革関連法を遵守できていない、あるいは、分からない理由は何ですか。(複数回答可)



(N=113)

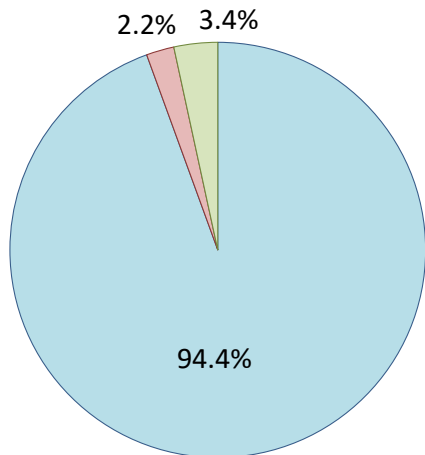
1 2. 取引内容の変更及びやり直し ①

放送事業者からの回答

【事例の有無】

番組製作会社に制作委託をした番組の制作中、又は番組が納品された後に、放送事業者から、番組製作会社に対し、次のような要請(※1)をしたことはありましたか。

1. 次のような事例はなかった	306
2. 次のような事例があった	7
無回答	11



(N=324)

■※1 要請の事例 (令和4年度版・放送事業者向けの調査票より)

1. 番組の予告編の本数の増加や番組に関するホームページの作成といった、当初の発注書や契約書には記載のなかった業務を追加で発注した。
2. 当初の発注書や契約書の記載通り(貴社が、発注書等に記載のない番組製作会社からの提案を了承した場合を含む。)に番組が製作され、番組製作会社に瑕疵はないに関わらず、一部又は全部のやり直しを求めた。
3. 制作委託をした番組の納入後、委託内容と異なることや瑕疵があることが発見出来るようなものであったに関わらず、受領した後、一年以上を経過して、やり直しを求めた。
4. レギュラー契約で年間放送をしていた番組について、特段の協議なく、既に製作を委託していた本数を取り消して、年間放送分の一部を再放送にすると要請した。

■※2 要請の事例 (令和4年度版・番組製作事業者向けの調査票より)

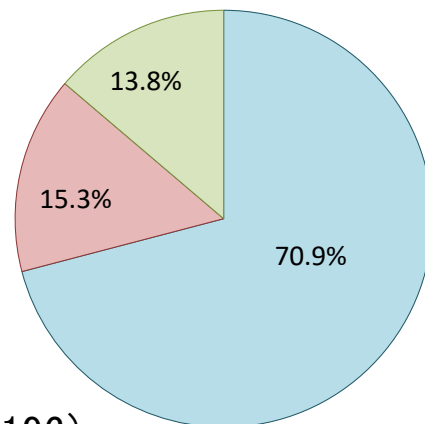
1. 番組の予告編の本数の増加や番組に関するホームページの作成といった、当初の発注書や契約書には記載のなかった業務を追加で発注された。
2. 当初の発注書や契約書の記載通り(放送事業者が、発注書等に記載のない貴社からの提案を了承した場合を含む。)に番組を製作し、一度は了解を得て納入した後に、貴社に瑕疵は無いに関わらず、一方的に、一部又は全部のやり直しを求められた。
3. 制作委託を受けた番組の納入後、委託内容と異なることや瑕疵があることが発見出来るようなものであったに関わらず、受領した後、一年以上を経過して、やり直しを求められた。
4. レギュラー契約で年間放送をしていた番組について、特段の協議なく、既に製作を委託していた本数を取り消して、年間放送分の一部を再放送にすると要請があった。

番組製作会社からの回答

【放送事業者との事例の有無】

放送事業者から制作委託を受けた番組を制作中、又は納品した後に、次のような要請(※2)を受けたことはありますか。

1. 次のような事例はなかった	139
2. 次のような事例があった	30
無回答	27

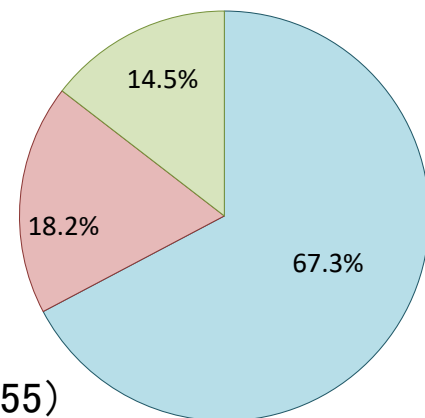


(N=196)

【番組製作会社間での事例の有無】

発注者である番組製作会社から制作委託を受けた番組を制作中、又は納品した後に、次のような要請(※2)を受けたことはありますか。

1. 次のような事例はなかった	37
2. 次のような事例があった	10
無回答	8



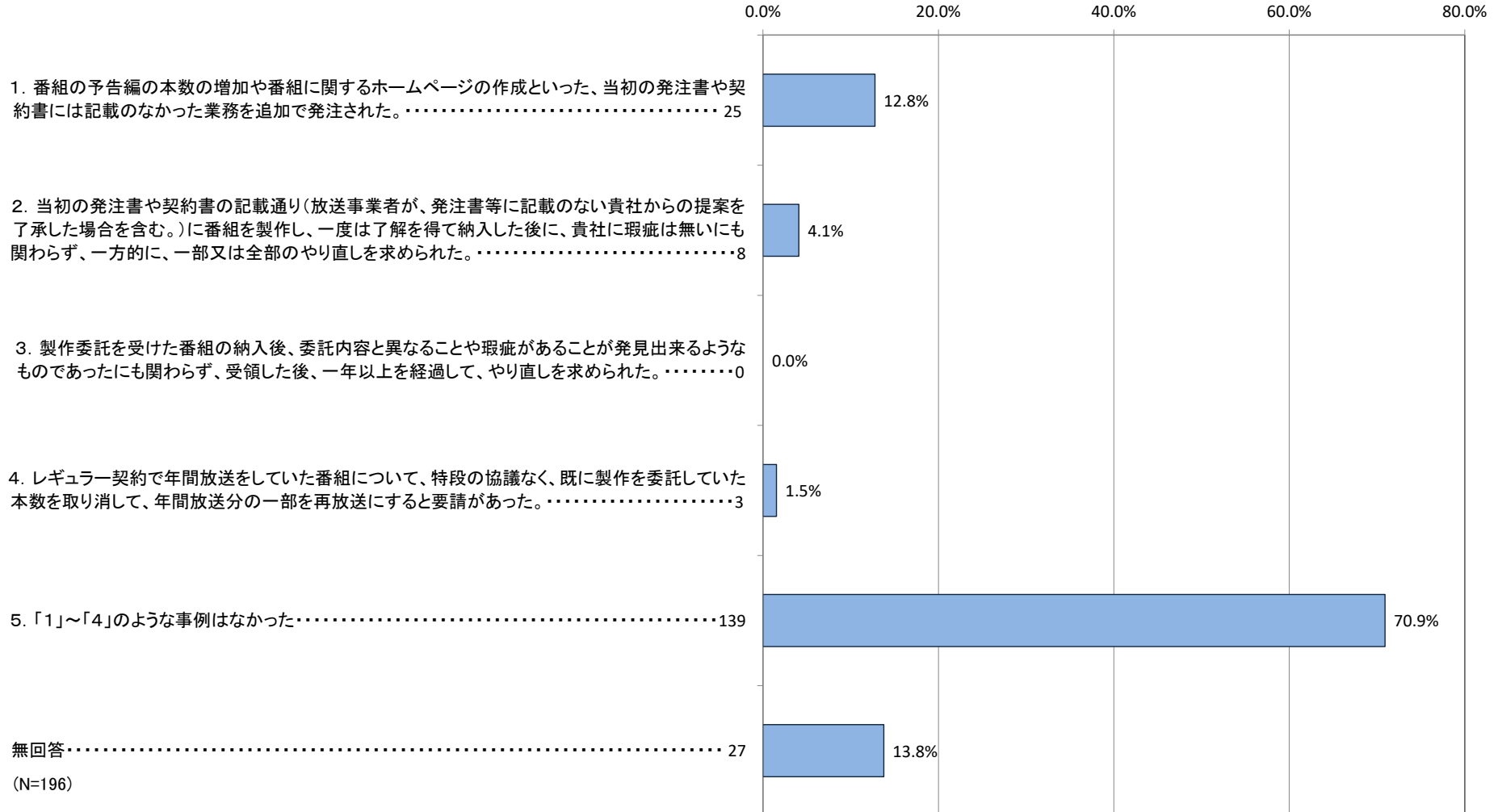
(N=55)

1 2. 取引内容の変更及びやり直し ② (具体的事例：番組製作会社からの回答)

番組製作会社からの回答

【放送事業者との具体的な事例】

調査対象期間中に放送事業者から制作委託を受けた番組を制作中、又は納品した後に、次のような要請を受けたことはありますか。(複数回答可)

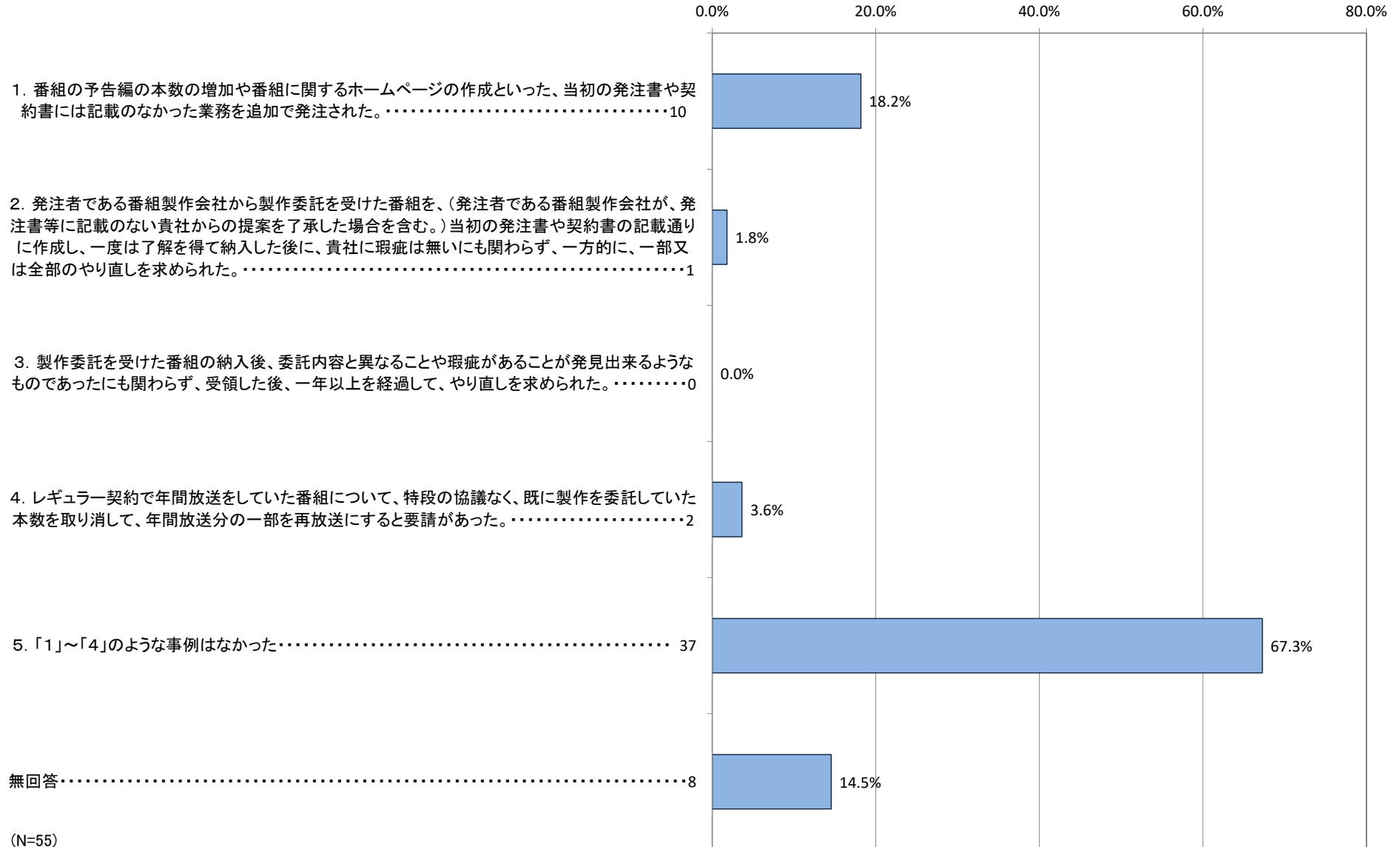


1 2. 取引内容の変更及びやり直し ③ (具体的な事例：番組製作会社間の取引)

番組製作会社からの回答

【番組製作会社間での具体的な事例】

調査対象期間中に発注者である番組製作会社から制作委託を受けた番組を製作中、又は納品した後に、次のような要請を受けたことはありますか。(複数回答可)



(N=55)

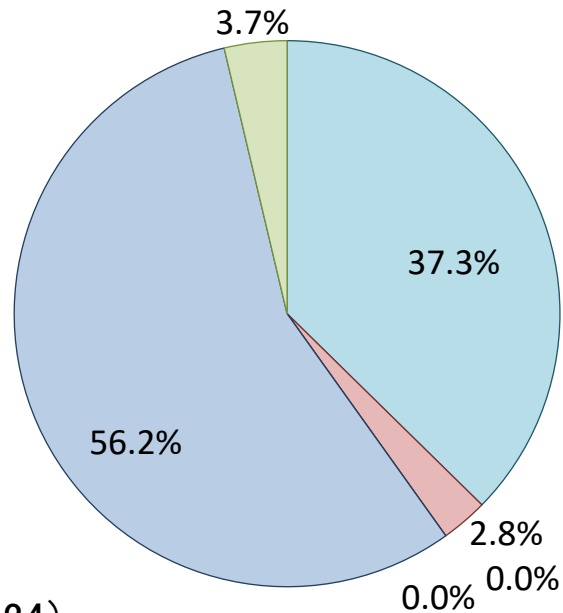
1 2. 取引内容の変更及びやり直し ④ (追加の費用の支払い)

放送事業者からの回答

【「追加の発注ややり直しを要請した」と回答した放送事業者における追加費用の支払い】

調査対象期間中に番組制作会社に追加の発注や一部又は全部のやり直しを要請した際、追加の費用を主にどのように支払いましたか(番組制作会社に瑕疵がある場合を除く。)

1. 番組制作会社との十分な協議の結果、全額を貴社が支払った。	121
2. 番組制作会社との十分な協議の結果、一部を貴社が支払った。	9
3. 十分な協議をせず、自ら(貴社)が一方的に決定した費用を支払った。	0
4. 追加の費用を支払わなかったことがある。	0
5. 追加の発注や一部又は全部のやり直しは行われなかった	182
無回答	12



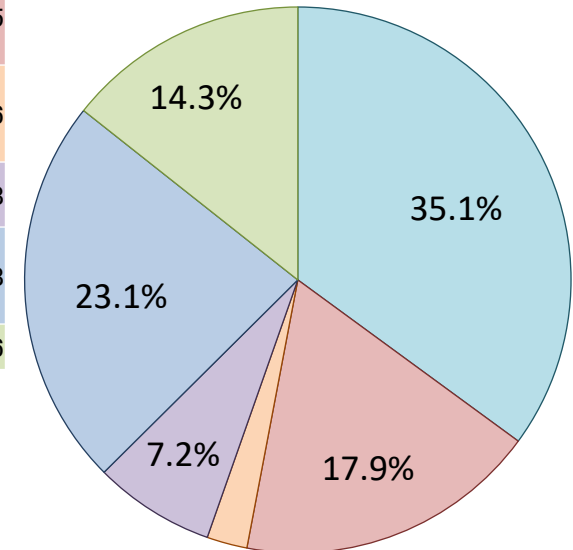
(N=324)

番組制作会社からの回答

【「追加の発注ややり直しを要請された」と回答した番組制作会社における追加費用の支払い】

調査対象期間中に、発注者から、追加の発注や一部又は全部の修正を行うための、追加の費用はどのように支払われましたか(貴社に瑕疵がある場合を除く。)

1. 発注者との十分な協議の結果、必要な額の全額が支払われた。	88
2. 発注者との十分な協議の結果、必要な額の一部が支払われた。	45
3. 十分な協議はなく、発注者が一方的に決定した費用が支払われた。	6
4. 追加の費用の支払はなかった。	18
5. 追加の発注や一部又は全部のやり直しは行われなかった。	58
無回答	36



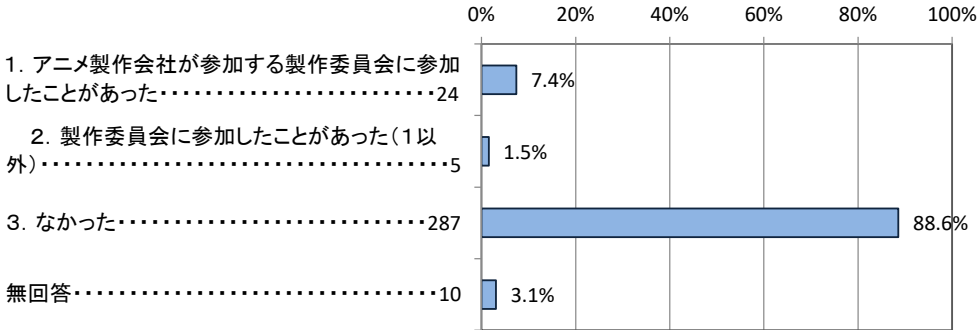
(N=251)

1 3 . 放送コンテンツ（アニメ分野）における製作取引 ①

放送事業者からの回答

【アニメ分野における製作への関与】

調査対象期間中に、貴社がアニメ番組の製作委員会に参加したことはありましたか。（複数回答可）

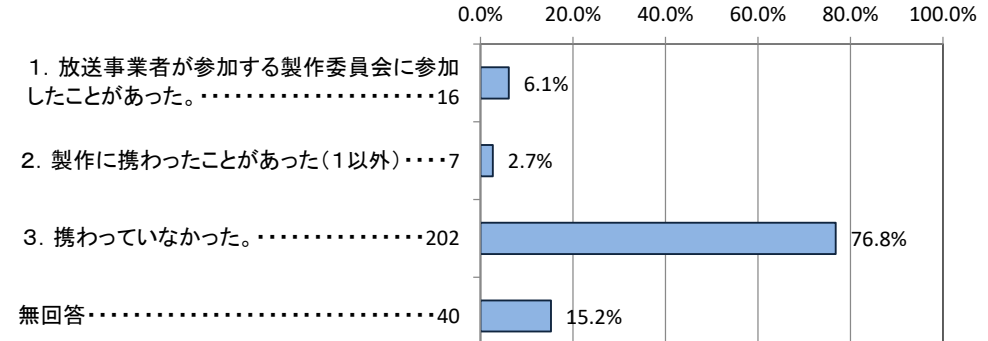


(N=324)

番組制作会社からの回答

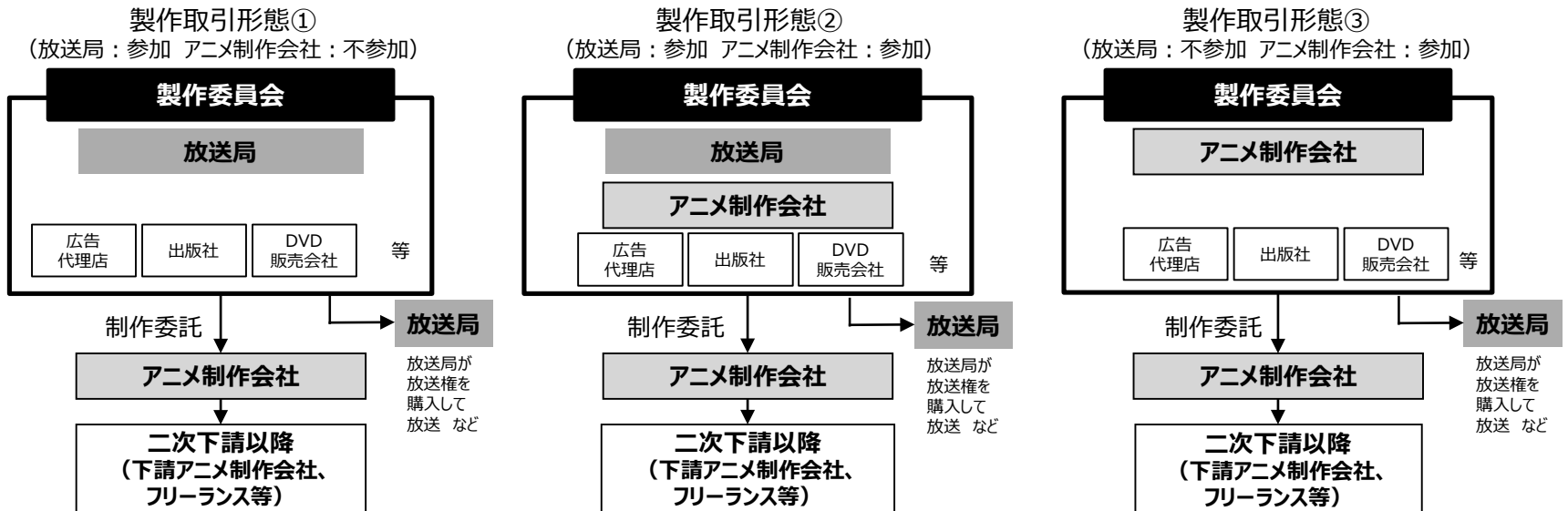
【アニメ分野における製作への関与】

調査対象期間中に、貴社がアニメ番組の製作に携わった(製作委託を受けたことや、製作委員会への参加)ことはありましたか(複数回答可)



(N=263)

【参考】放送番組(アニメ分野)の製作取引の形態



13. 放送コンテンツ（アニメ分野）における制作取引② （放送事業者の参加している制作委員会からの受発注）

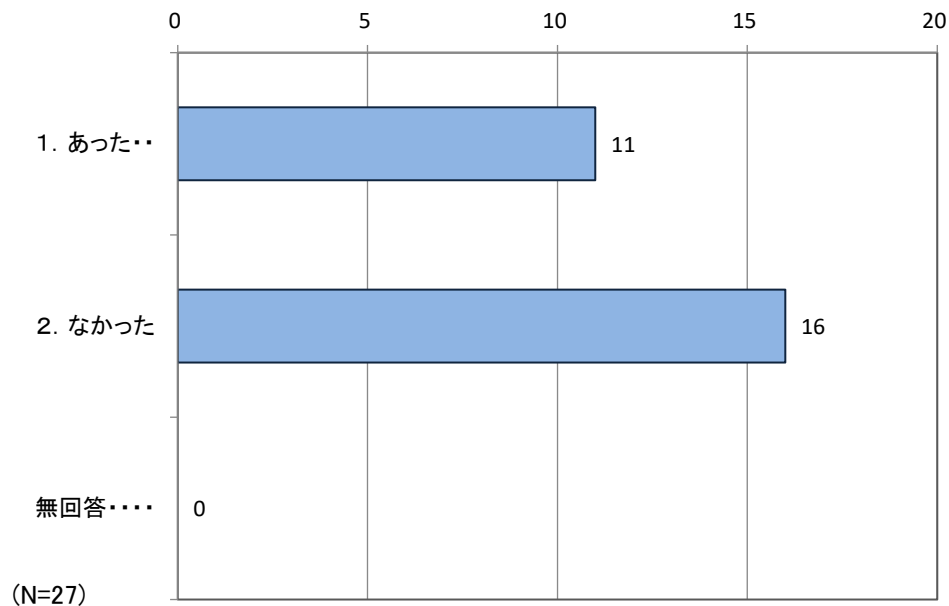
放送事業者からの回答

【アニメ分野における制作取引形態①】

貴社が参加している制作委員会から、当該制作委員会に参加していないアニメ制作会社に対してアニメ番組の制作を委託したことはありましたか。

《制作委員会への参加の形態》

- ・放送事業者 : 参加
- ・番組制作会社 : 不参加



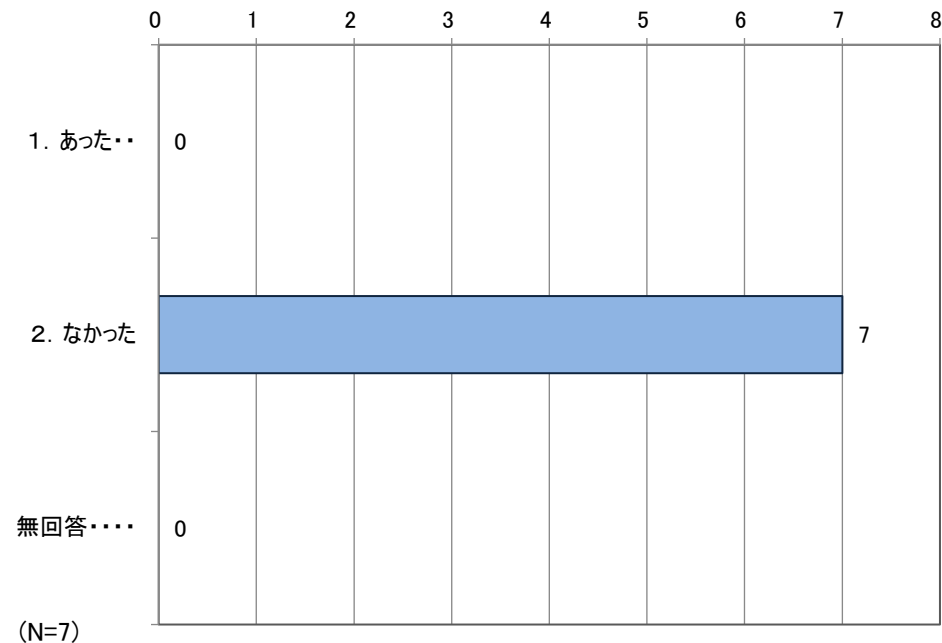
番組制作会社からの回答

【アニメ分野における制作取引形態①】

放送事業者が参加している制作委員会から、当該制作委員会に参加していない貴社に対してアニメ番組の制作を委託されたことはありましたか。

《制作委員会への参加の形態》

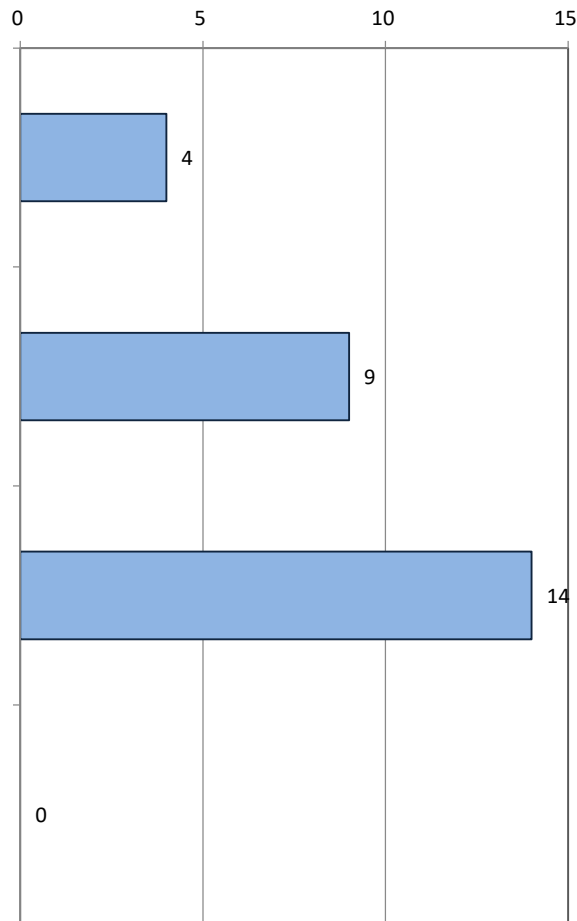
- ・放送事業者 : 参加
- ・番組制作会社 : 不参加



1 3 . 放送コンテンツ（アニメ分野）における製作取引③ （製作委員会における役割分担）

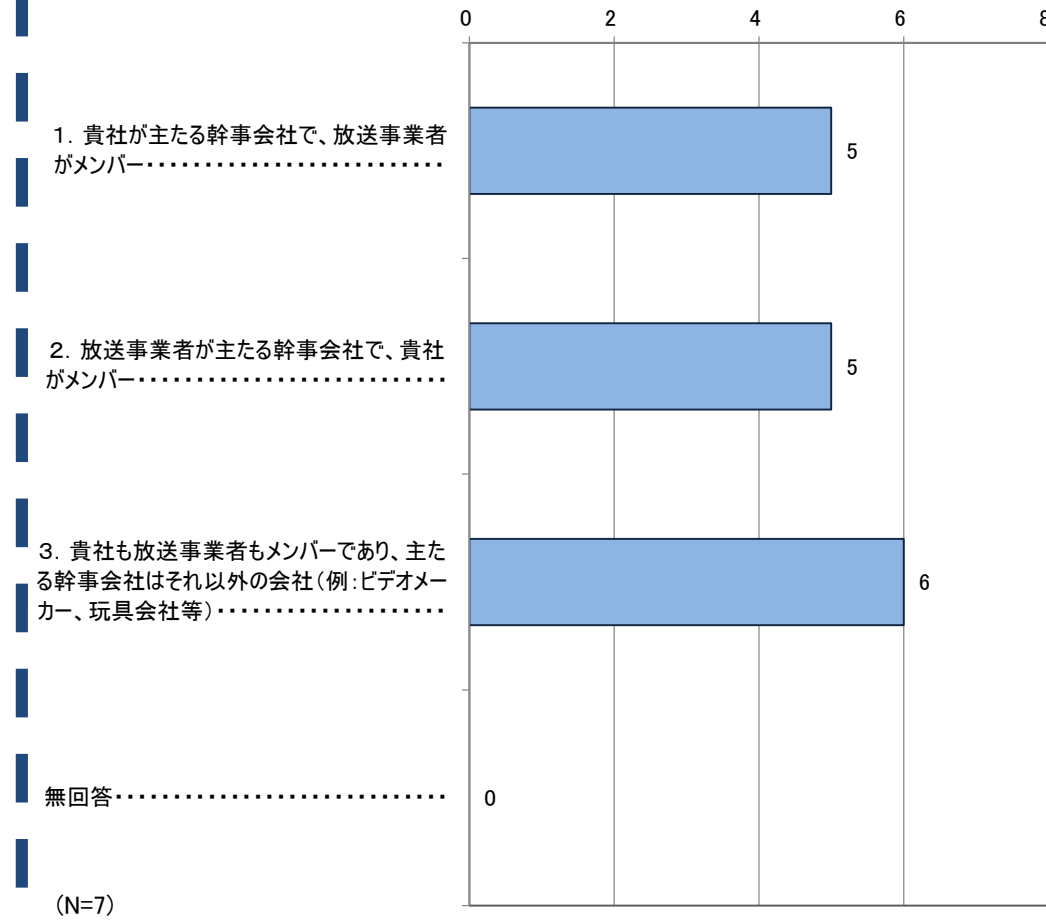
放送事業者からの回答

【製作取引形態②のときのパターン】
最も多いパターンについて回答してください。



番組製作会社からの回答

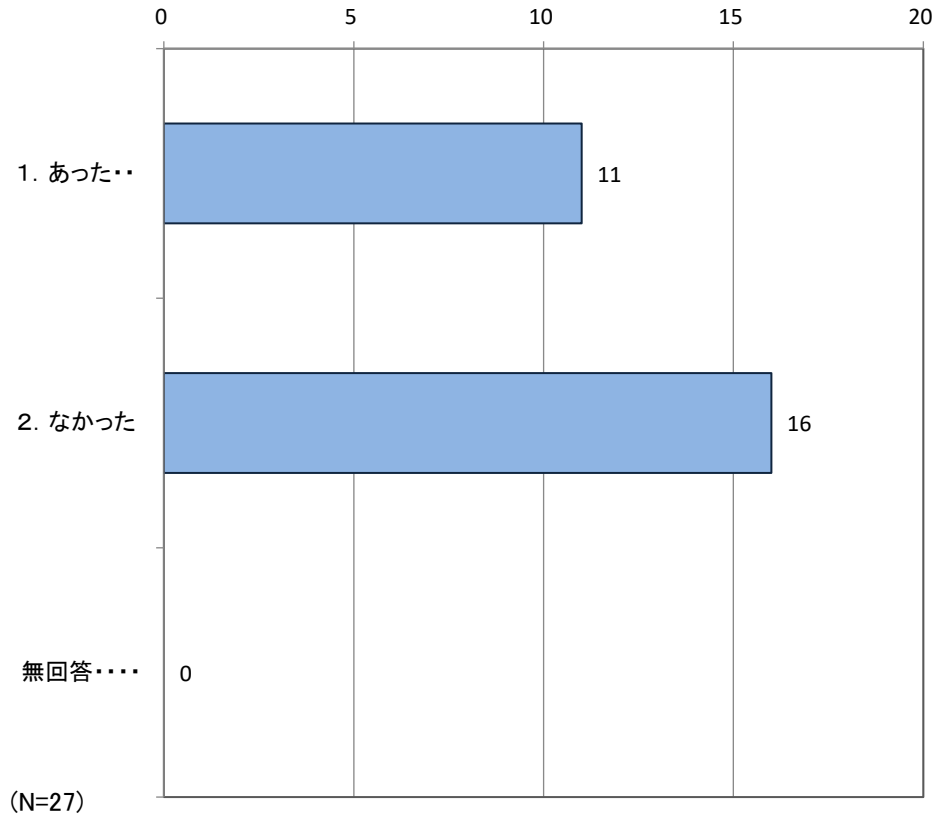
【製作取引形態②のときのパターン】
最も多いパターンについて回答してください。



1 3 . 放送コンテンツ（アニメ分野）における製作取引④ （局印税の取扱い）

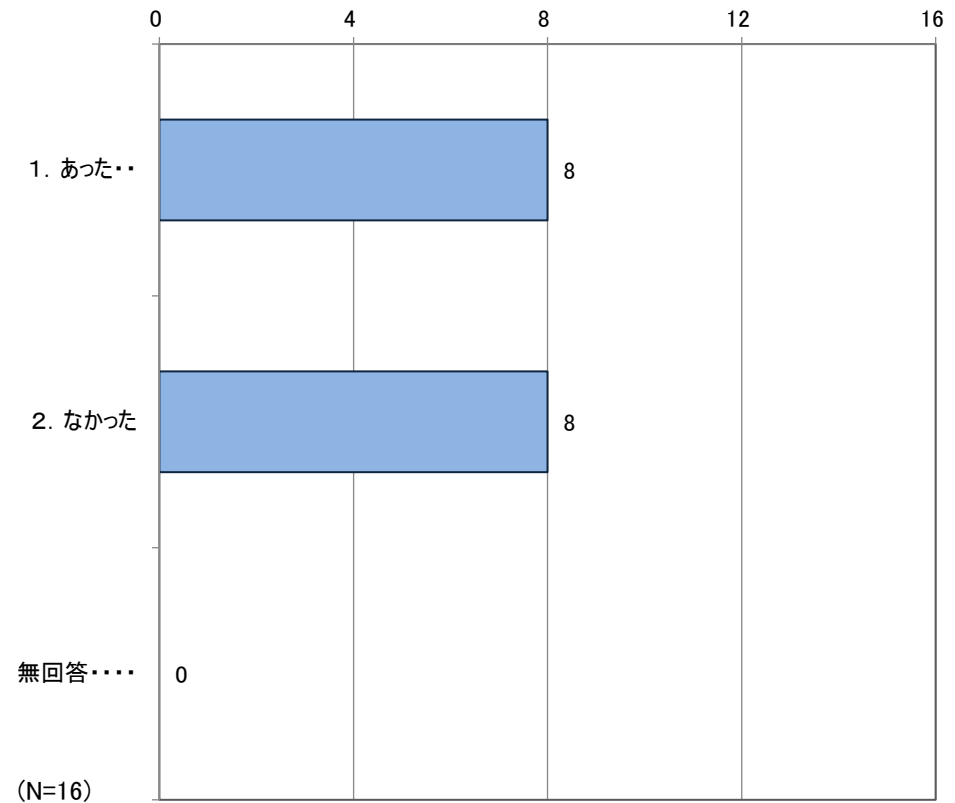
放送事業者からの回答

【製作取引形態②のときの局印税の取扱い】
製作委員会から局印税を受け取ったことがありますか。



番組製作会社からの回答

【製作取引形態②のときの局印税の取扱い】
放送事業者に対して局印税を支払ったことがありますか。



局印税：放送事業者が、アニメ番組を放送することによって、プロモーション効果があるとして、放送したことを理由に要請する、アニメ番組の二次利用収益の一定率による配分。

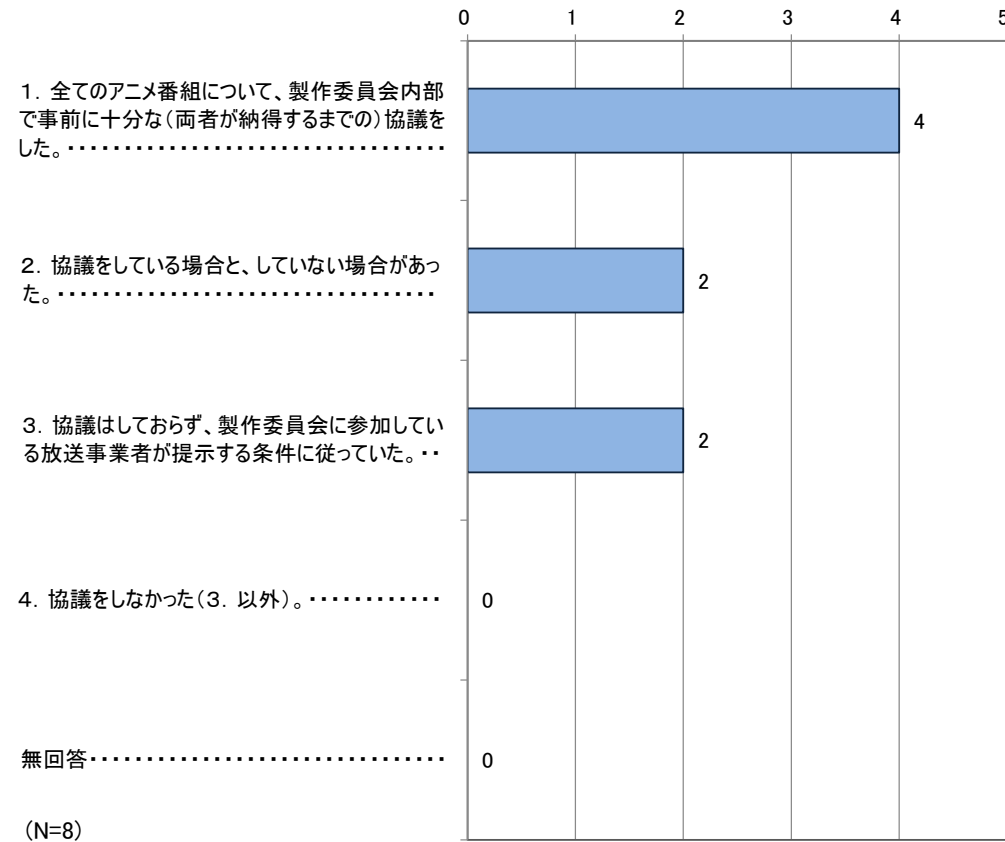
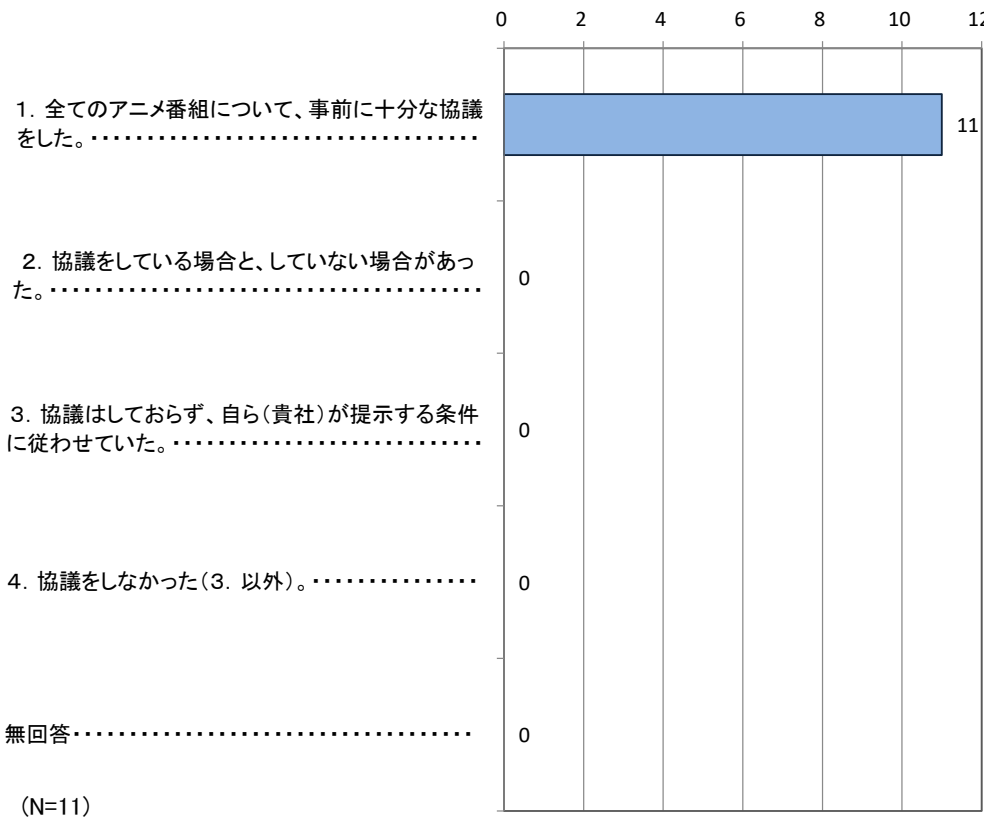
1 3 . 放送コンテンツ（アニメ分野）における製作取引⑤ （局印税の事前協議の有無）

放送事業者からの回答

番組製作会社からの回答

【製作取引形態②のときの局印税に関する事前協議の有無】
アニメ番組の放送に係る局印税について、製作委員会において事前に協議をしましたか。

【製作取引形態②のときの局印税に関する事前協議の有無】
アニメ番組の放送に係る局印税について、製作委員会内部で放送事業者を含むメンバーと事前に協議を行いましたか。

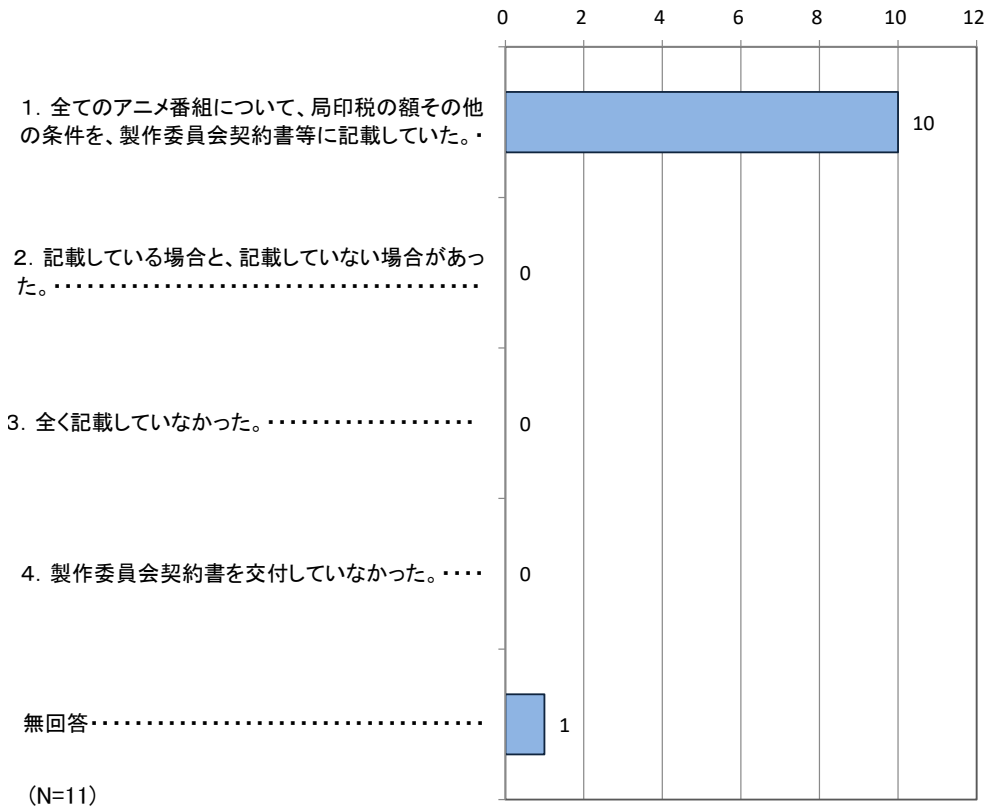


13. 放送コンテンツ（アニメ分野）における製作取引⑥ （契約書における局印税の記載）

放送事業者からの回答

【製作取引形態②のときの契約書への記載】

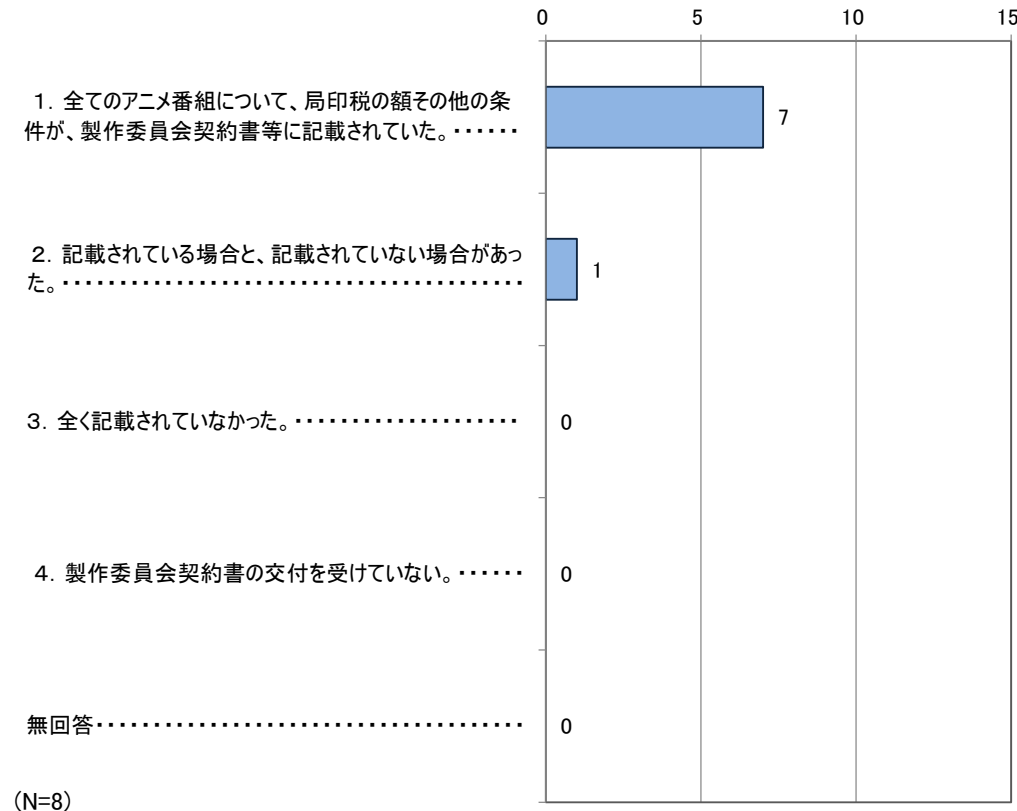
局印税の額や、その他の条件を、製作委員会の組成にかかる契約書又は覚書等（以下、「製作委員会契約書等」という。）に記載していましたか。



番組製作会社からの回答

【製作取引形態②のときの契約書への記載】

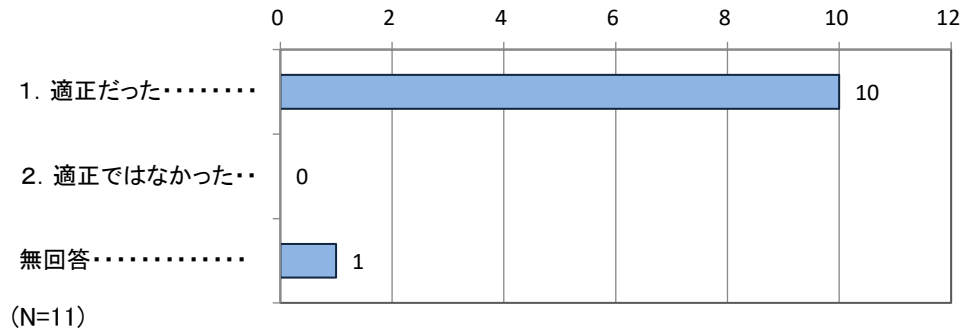
局印税の額や、その他の条件は、製作委員会の組成にかかる契約書又は覚書等（以下、「製作委員会契約書等」という。）に記載されていましたか。



1 3 . 放送コンテンツ（アニメ分野）における製作取引⑦ （局印税の適切さ）

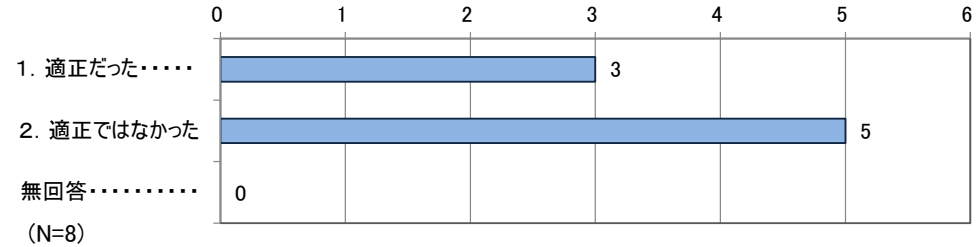
放送事業者からの回答

【製作取引形態②のときの局印税の適正さ】
受け取った局印税の額は適正だったとお考えですか。

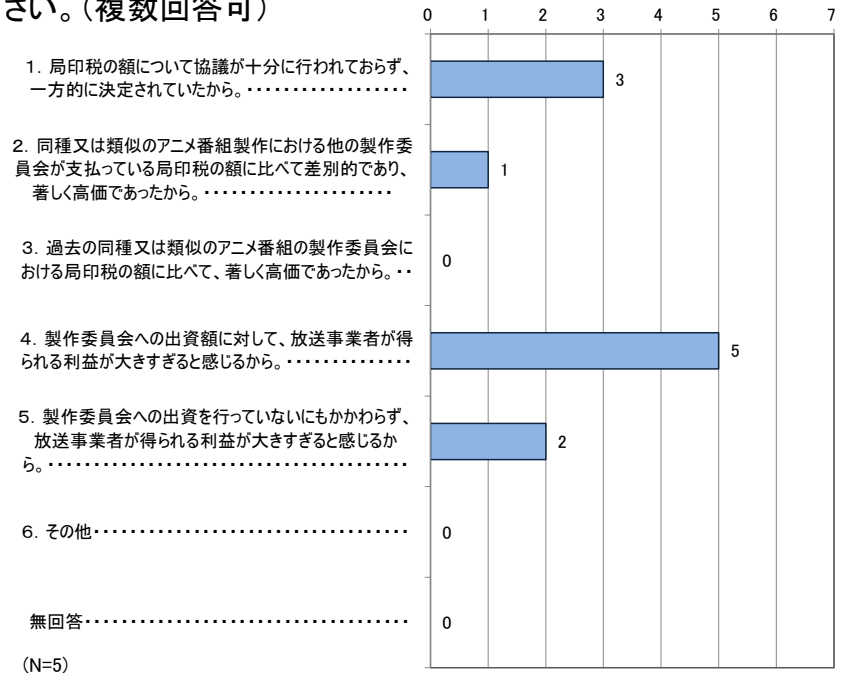


番組製作会社からの回答

【製作取引形態②のときの局印税の適正さ】
支払った局印税の額は適正だったとお考えですか。



【製作取引形態②のときの局印税の額が適正でないとする理由】
局印税の額が適正ではなかったとお考えになる理由を全て教えてください。（複数回答可）



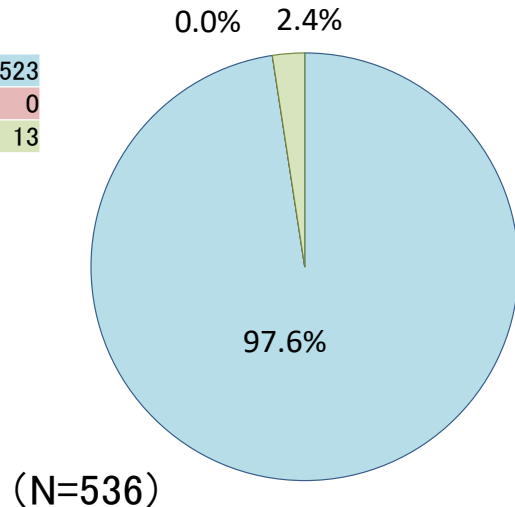
1 4 . 契約形態と取引実態の相違①

放送事業者からの回答

【番組製作会社との契約形態と取引実態の相違】

調査対象期間中に番組製作会社との番組制作委託契約の形態について、実際の業務内容及び制作実態は請負契約に相当するにもかかわらず、番組製作会社と十分な協議を行わず、契約形態のみを派遣契約としたことはありましたか。

1. なかった	523
2. あった	0
無回答	13



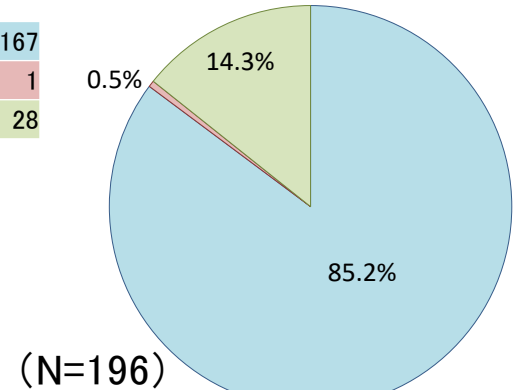
製作実態は請負契約に相当：放送事業者又は発注者である番組製作会社からの具体的作業指示はなく、制作現場における指揮命令は受注者である番組製作会社にほぼ任されている場合を想定。

番組製作会社からの回答

【放送事業者との契約形態と取引実態の相違】

調査対象期間中に放送事業者との番組制作委託契約の形態について、実際の業務内容及び制作実態は請負契約に相当するにもかかわらず、契約形態のみを派遣契約とされ、派遣労働者の管理や番組制作の対価が著しく減少するなどの不利益を被ったことはありましたか。

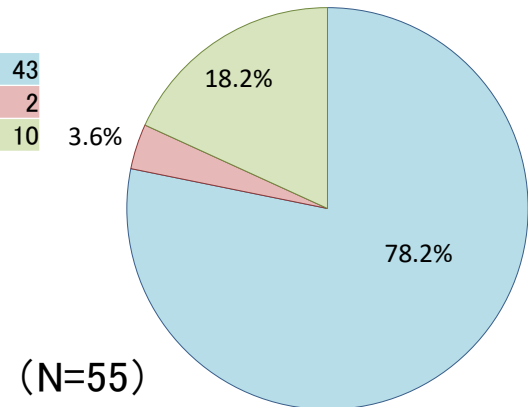
1. なかった	167
2. あった	1
無回答	28



【発注者である番組製作会社と契約形態の取引実態の相違】

調査対象期間中に発注者である番組製作会社との番組制作委託契約の形態について、実際の業務内容及び制作実態は請負契約に相当するにもかかわらず、契約形態のみを派遣契約とされ、派遣労働者の管理や番組制作の対価が著しく減少するなどの不利益を被ったことはありましたか。

1. なかった	43
2. あった	2
無回答	10



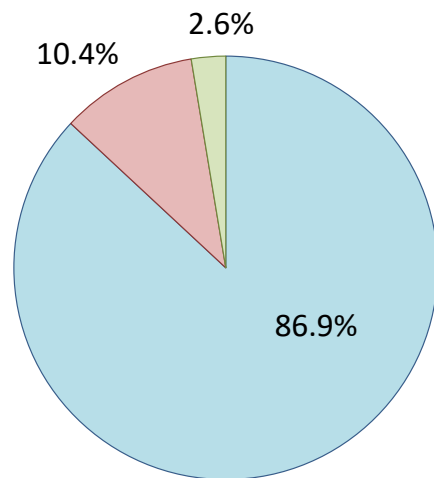
14. 契約形態と取引実態の相違②

放送事業者からの回答

【業務委託の事前確認】

次頁では業務委託の種類を①～⑧に整理しています。調査対象期間（令和4年1月1日から令和4年12月31日）中、発注段階において、この8種類のうちいずれに該当するかあいまいな場合はありましたか。

1. なかった	466
2. あった	56
無回答	14



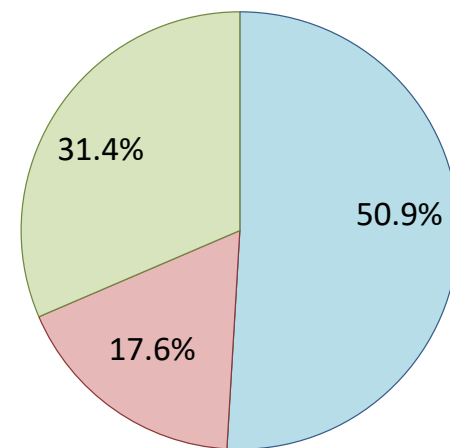
(N=536)

番組製作会社からの回答

【業務委託の事前確認】

次頁では業務委託の種類を①～⑧に整理しています。調査対象期間（令和4年1月1日から令和4年12月31日）中、発注段階において、この8種類のうちいずれに該当するかあいまいな場合はありましたか。

1. なかった	162
2. あった	56
無回答	100



(N=318)

14. 契約形態と取引実態の相違③（参考：業務委託の類型）

業務委託の類型	ガイドライン上の契約形態 (発注内容)		放送局の番組単位の種別	番組の態様 〔著作権法上の「発意と責任」の所在〕	原始的な著作権の帰属 〔著作権譲渡の有無〕	二次使用料の分配	
情報成果物作成委託 (下請法の対象)	完全製作委託型番組		①	完全製作委託型番組 (番組全体) (民放)	番組全体 〔発意と責任が製作会社〕	下請事業者 (製作会社) 〔著作権譲渡はほぼ無し〕	あり
			②	局製作番組の一部分 (民放)	番組の一部分(コーナー) 〔発意と責任が製作会社〕	下請事業者 (製作会社) 〔放送局に著作権譲渡あり得る〕	あり/なし 〔契約上の著作権の帰属による〕
	その他の 情報成果物	完全製作委託型番組以外の 番組全体又は 番組の一部分 (コーナー)	③	外部制作委託 (NHK)	番組全体 〔発意と責任がNHKと製作会社〕	NHKと製作会社 〔著作権は共有〕	あり
			④	局製作番組 (民放)	番組全体 〔発意と責任が放送局〕	放送局	なし
			⑤	局製作番組の一部分 (民放)	番組の一部分(コーナー) 〔発意と責任が放送局〕	放送局	なし
		放送素材 (脚本、ナレーション原稿、 BGM、CG等)	⑥	局製作番組 (民放) 外部一部委託に含まれる 情報成果物作成委託 部分 (NHK)	放送素材 (著作物) 〔著作者が下請事業者 (製作会社)〕	下請事業者 (製作会社) 〔放送局に著作権譲渡あり得る〕	なし 〔脚本等の場合の許諾の場合 あり得る〕 外部一部委託 (NHK)は契約に基づ く特別報酬の支払あり
			⑦	局製作番組 (民放) 外部一部委託に含まれる 情報成果物作成委託 部分 (NHK)	放送素材 (非著作物) 〔著作権法の対象外〕	— (著作権法の対象外)	なし
	役務委託 (再委託の場合に限り、下請法の 「役務提供委託」として同法の 対象)	監督/演出、照明、音声 等の委託		⑧	局製作番組 (民放) 演出委託 (NHK) 外部一部委託に含まれる 役務委託部分 (NHK)	— (著作権法の対象外)	— (著作権法の対象外)

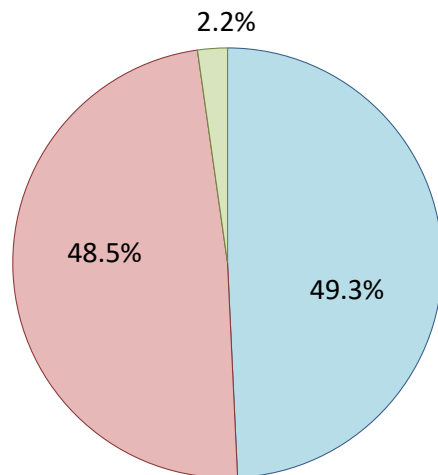
15. フリーランスとの取引①（取引の有無）

放送事業者からの回答

【製作委託取引の有無】

放送コンテンツの製作において、フリーランスに対して請負・委任することはありましたか。

1. あった	264
2. なかった	260
無回答	12



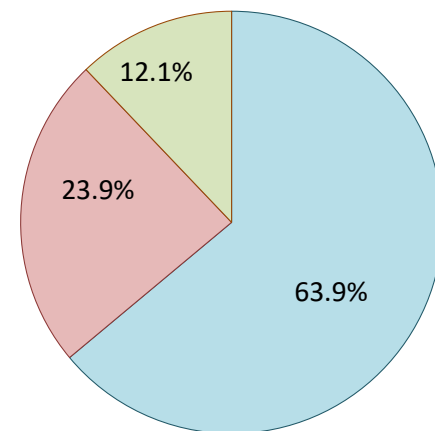
(N=536)

番組製作会社からの回答

【製作委託取引の有無】

放送コンテンツの製作において、フリーランスに対して請負・委任することはありましたか。

1. あった	211
2. なかった	79
無回答	40



(N=330)

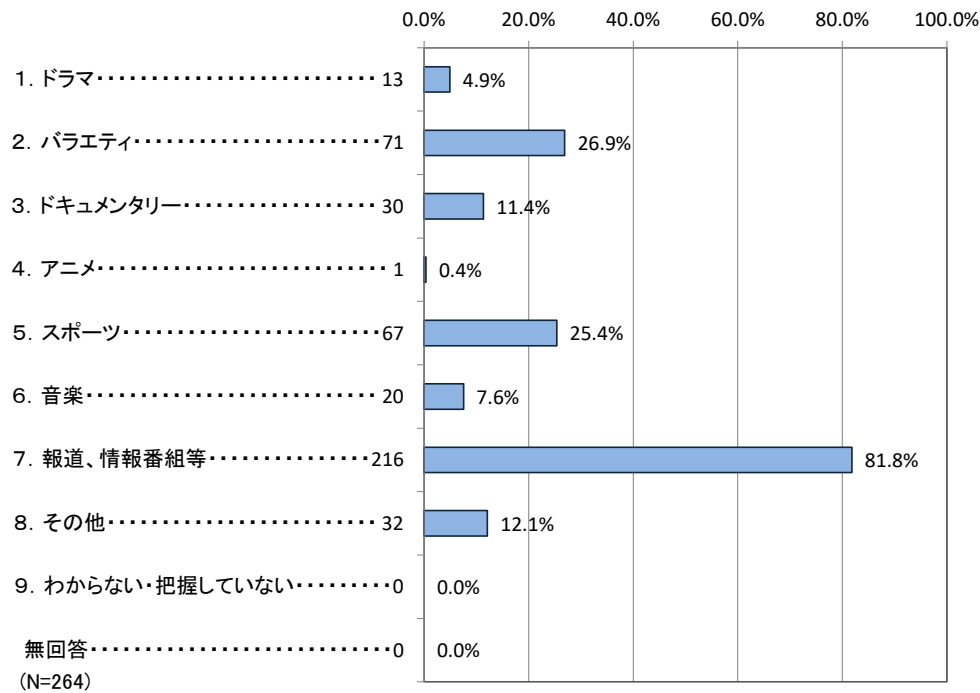
本調査における「フリーランス」の定義は、「実店舗がなく、雇人もいない自営業主や一人社長であって、自身の経験や知識、スキルを活用して収入を得る者」とする

15. フリーランスとの取引② (委託する放送コンテンツの種類)

放送事業者からの回答

【委託する放送コンテンツの種類】

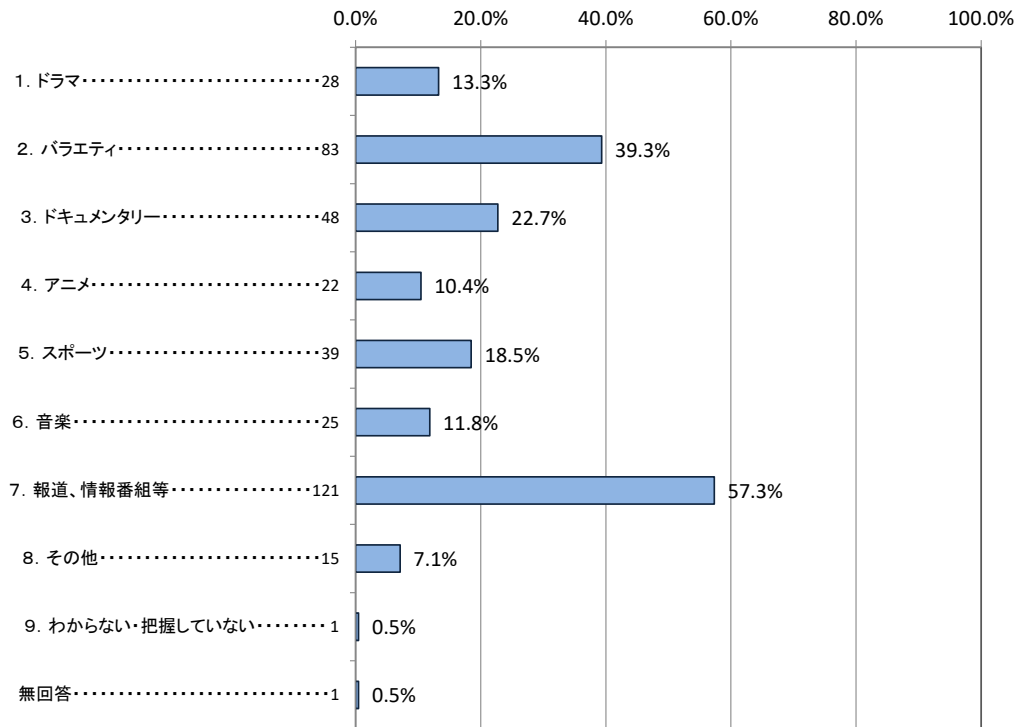
放送コンテンツの製作でフリーランスに請負・委任している番組の種類は以下のうち何ですか。(複数回答可)



番組製作会社からの回答

【委託する放送コンテンツの種類】

放送コンテンツの製作でフリーランスに請負・委任している番組の種類は以下のうち何ですか。(複数回答可)

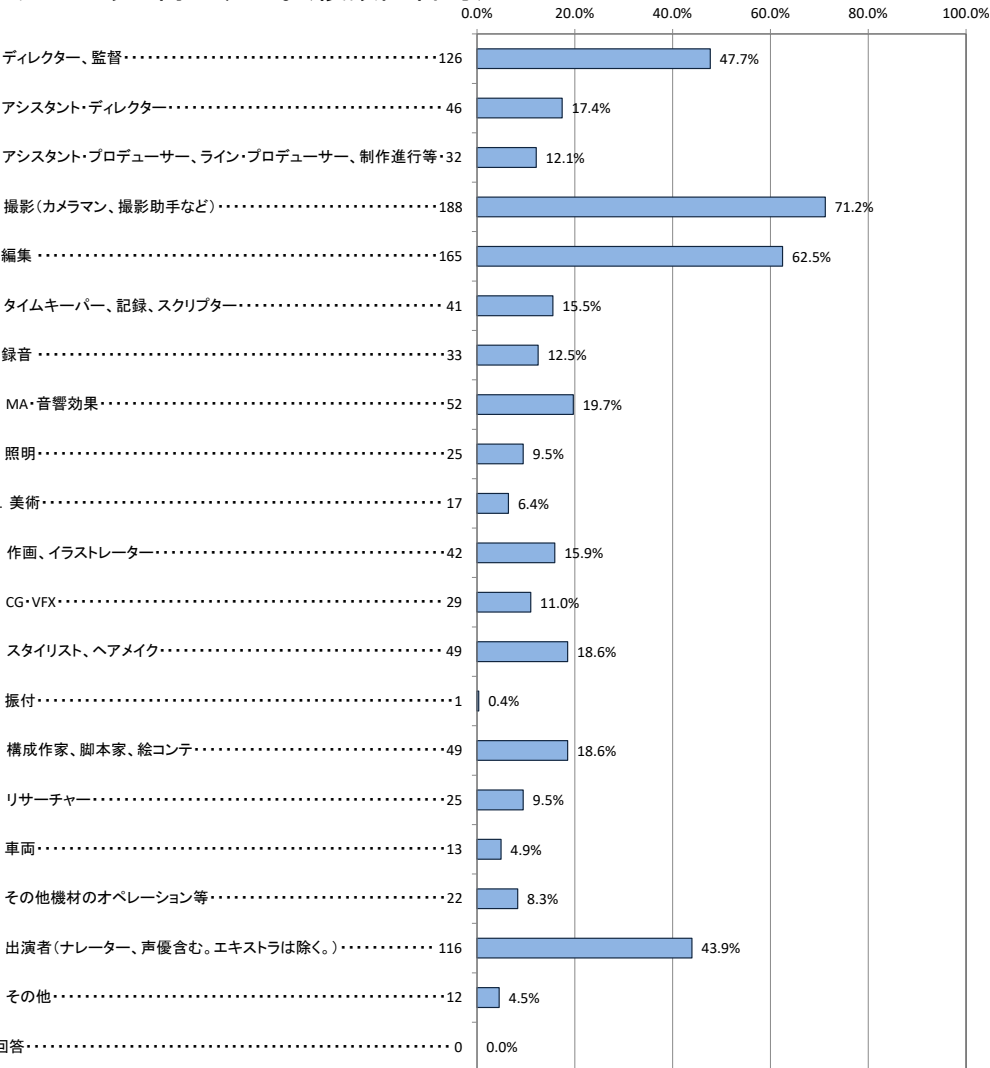


15. フリーランスとの取引③ (委託する業務)

放送事業者からの回答

【委託する業務】

放送コンテンツの製作でフリーランスに請負・委任している業務は以下のうち何ですか。(複数回答可)

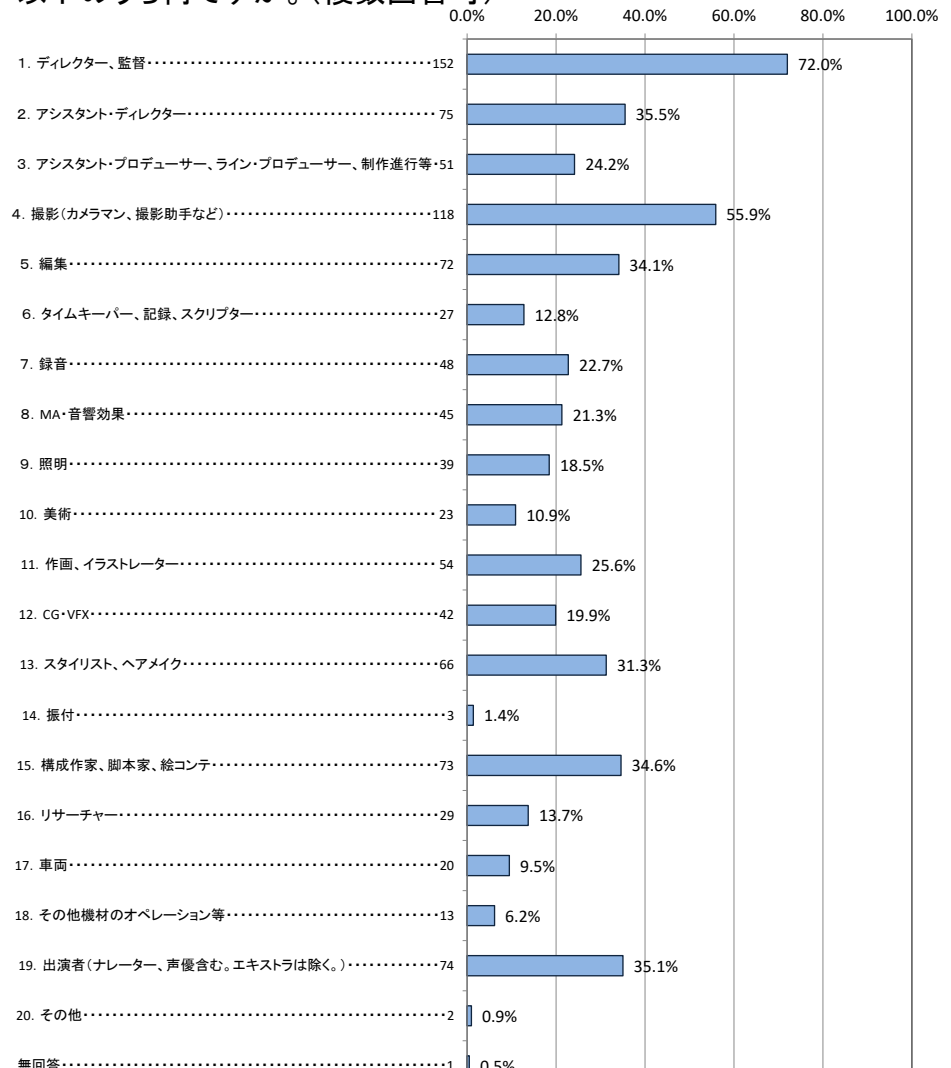


(N=264)

番組製作会社からの回答

【委託する業務】

放送コンテンツの製作でフリーランスに請負・委任している業務は以下のうち何ですか。(複数回答可)



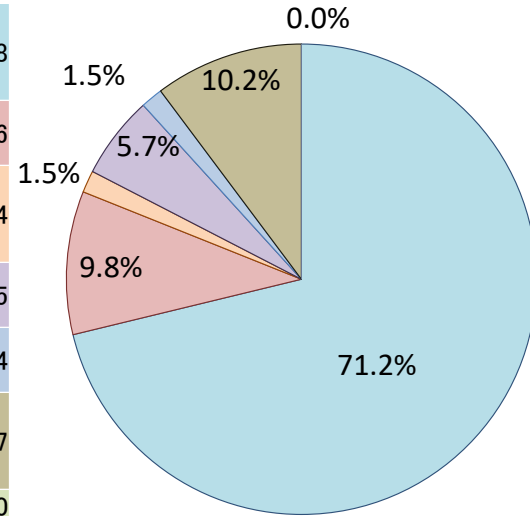
(N=211)

15. フリーランスとの取引④（書面交付）

放送事業者からの回答

【下請法の対象となる取引における発注書面等の交付】
 フリーランスに対して放送コンテンツの製作に係る発注をする際、下請法の対象となる取引において、発注書面等の交付をしていましたか。交付した状況を教えてください。

1. 常に発注書面を交付していた。 (契約書を発注書面とする場合を含む。以下同じ。)	188
2. おおむね発注書面を交付していた。	26
3. 発注書面の交付をした場合と、していなかった場合がそれぞれ半分程度あった。	4
4. あまり発注書面の交付をしていなかった。	15
5. 発注書面の交付を全くしていなかった。	4
6. 該当なし(情報成果物作成委託を行っていない。または親事業者に該当しない)	27
無回答	0

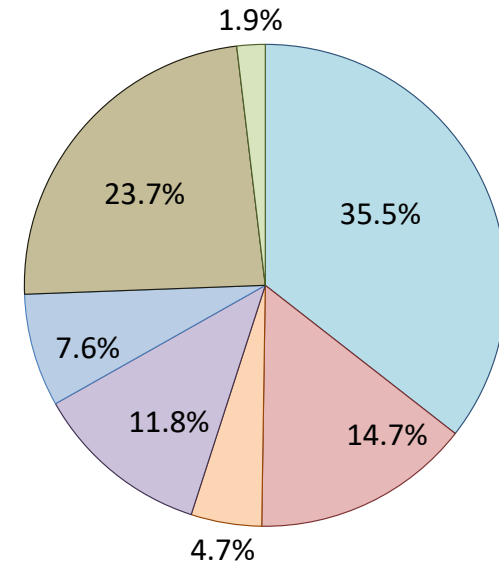


(N=264)

番組製作会社からの回答

【下請法の対象となる取引における発注書面等の交付】
 フリーランスに対して放送コンテンツの製作に係る発注をする際、下請法の対象となる取引において、発注書面等の交付をしていましたか。交付した状況を教えてください。

1. 常に発注書面を交付していた。 (契約書を発注書面とする場合を含む。以下同じ。)	75
2. おおむね発注書面を交付していた。	31
3. 発注書面の交付をした場合と、していなかった場合がそれぞれ半分程度あった。	10
4. あまり発注書面の交付をしていなかった。	25
5. 発注書面の交付を全くしていなかった。	16
6. 該当なし(情報成果物作成委託を行っていない。または親事業者に該当しない)	50
無回答	4



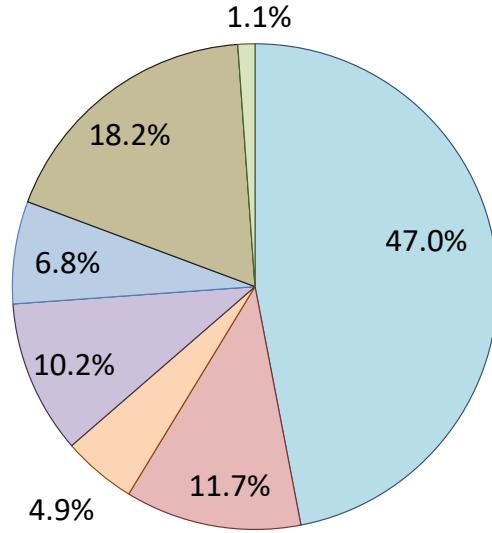
(N=211)

15. フリーランスとの取引⑤ (下請法対象外の取引における書面交付)

放送事業者からの回答

【下請法の対象とならない取引における発注書面等の交付】
放送コンテンツの製作を発注する際、下請法の対象とならない取引において、発注書面等の交付をしていましたか。交付した状況を教えてください。

1. 常に発注書面を交付していた。(契約書を発注書面とする場合を含む。以下同じ。)	124
2. おおむね発注書面を交付していた。	31
3. 発注書面の交付をした場合と、していなかった場合がそれぞれ半分程度あった。	13
4. あまり発注書面の交付をしていなかった。	27
5. 発注書面の交付を全くしていなかった。	18
6. 該当なし(下請法の対象とならない取引を行っていない等)	48
無回答	3

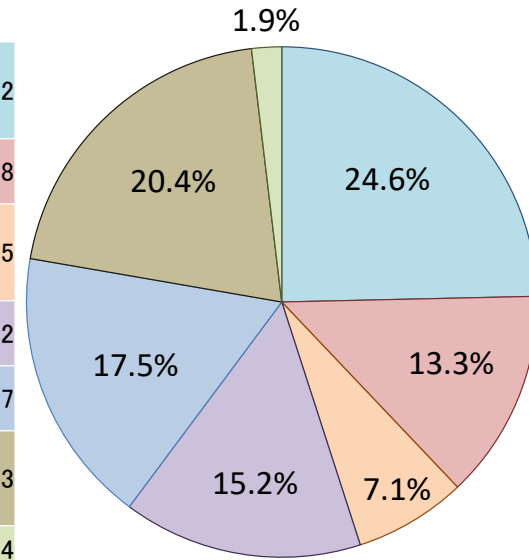


(N=264)

番組製作会社からの回答

【下請法の対象とならない取引における発注書面等の交付】
放送コンテンツの製作を発注する際、下請法の対象とならない取引において、発注書面等の交付をしていましたか。交付した状況を教えてください。

1. 常に発注書面を交付していた。(契約書を発注書面とする場合を含む。以下同じ。)	52
2. おおむね発注書面を交付していた。	28
3. 発注書面の交付をした場合と、していなかった場合がそれぞれ半分程度あった。	15
4. あまり発注書面の交付をしていなかった。	32
5. 発注書面の交付を全くしていなかった。	37
6. 該当なし(下請法の対象とならない取引を行っていない等)	43
無回答	4

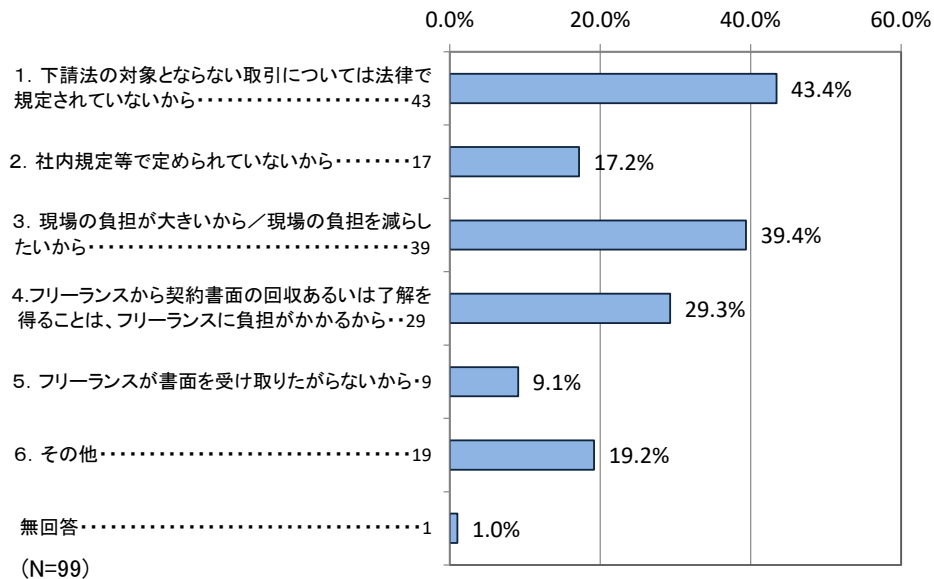


(N=211)

15. フリーランスとの取引⑥（書面交付が困難な理由）

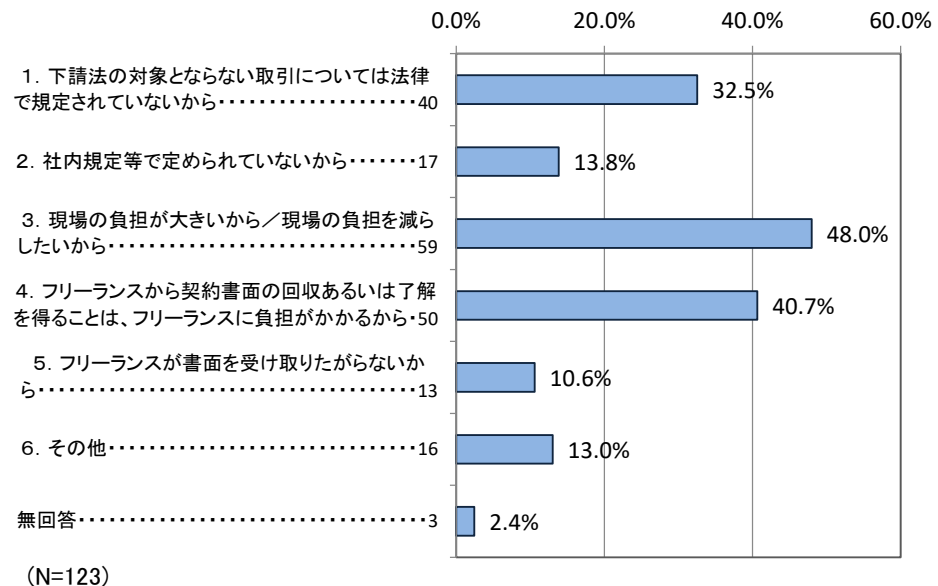
放送事業者からの回答

【「おおむね発注書面を交付していた」「発注書面の交付をした場合と、していなかった場合がそれぞれ半分程度あった」「あまり発注書面の交付をしていなかった」「発注書面の交付を全くしていなかった」と回答した放送事業者におけるフリーランスへの発注書面等の交付が難しい理由】
フリーランスへの書面の交付が難しい理由は何でしょうか。具体的な理由を教えてください。（複数回答可）



番組製作会社からの回答

【「おおむね発注書面を交付していた」「発注書面の交付をした場合と、していなかった場合がそれぞれ半分程度あった」「あまり発注書面の交付をしていなかった」「発注書面の交付を全くしていなかった」と回答した放送事業者におけるフリーランスへの発注書面等の交付が難しい理由】
フリーランスへの書面の交付が難しい理由は何でしょうか。具体的な理由を教えてください。（複数回答可）



15. フリーランスとの取引⑦ (事前協議)

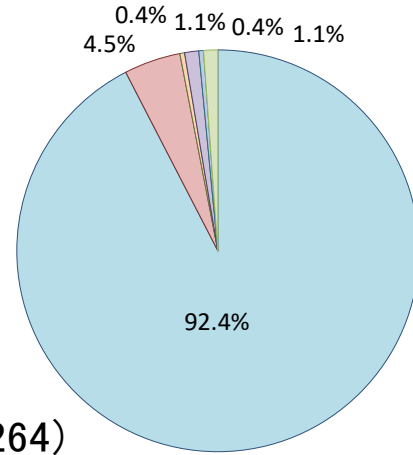
放送事業者からの回答

【事前協議の有無】

調査対象期間中に放送番組を制作委託する際に、下請代金(取引価格)およびその他条件(以下、フリーランスへの委託費等)について、下請法の対象となるかならないかを問わず、フリーランスと事前に協議をしましたか。

1. 全ての番組について事前に十分な協議をした。(事前に出した条件にフリーランスが納得したため、協議の必要がなかった場合を含む。)	244
2. おおむね事前に十分な協議をした。	12
3. 協議を行っている場合と、行っていない場合がそれぞれ半分程度あった。	1
4. あまり協議をしなかった。	3
5. 協議を全くしなかった。	1
無回答	3

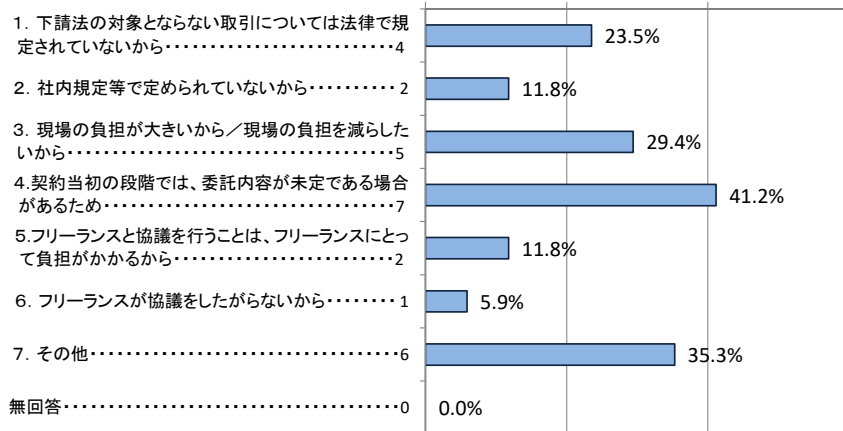
(N=264)



【下請代金が協議により定められていない理由】

下請法の対象となるかならないかを問わず、下請代金が協議により定められていない理由は何でしょうか。(複数回答可)

0.0% 20.0% 40.0% 60.0%



(N=17)

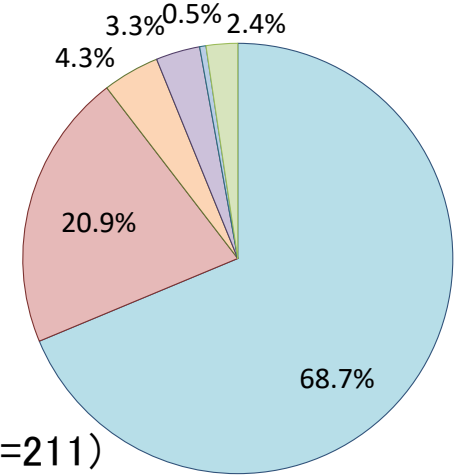
番組制作会社からの回答

【事前協議の有無】

調査対象期間中に放送番組を制作委託する際に、下請代金(取引価格)およびその他条件(以下、フリーランスへの委託費等)について、下請法の対象となるかならないかを問わず、フリーランスと事前に協議をしましたか。

1. 全ての番組について事前に十分な協議をした。(事前に出した条件にフリーランスが納得したため、協議の必要がなかった場合を含む。)	145
2. おおむね事前に十分な協議をした。	44
3. 協議を行っている場合と、行っていない場合がそれぞれ半分程度あった。	9
4. あまり協議をしなかった。	7
5. 協議を全くしなかった。	1
無回答	5

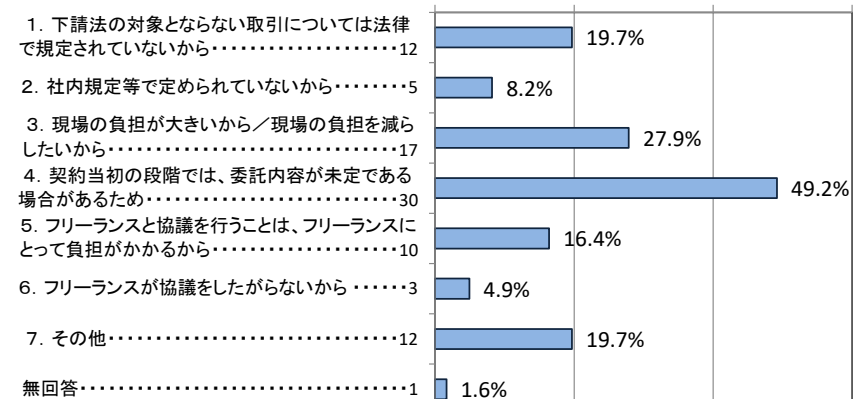
(N=211)



【下請代金が協議により定められていない理由】

下請法の対象となるかならないかを問わず、下請代金が協議により定められていない理由は何でしょうか。(複数回答可)

0.0% 20.0% 40.0% 60.0%



(N=61)

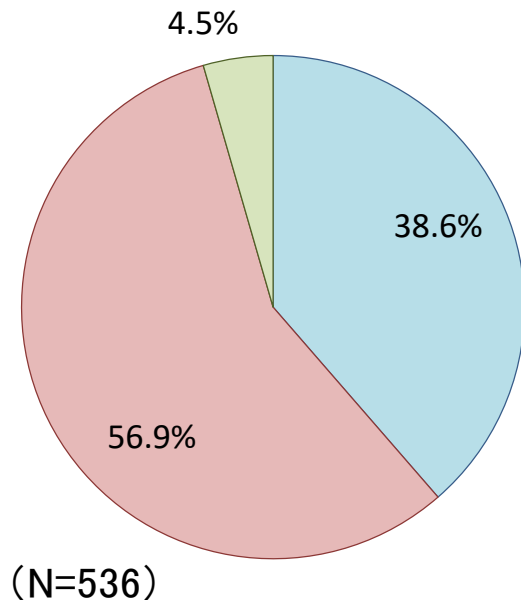
16. インボイス制度への対応①（事業者の確認）

放送事業者からの回答

【課税事業者もしくは免税事業者の確認】

令和5年10月1日から、複数税率に対応した消費税の仕入税額控除の方式として適格請求書等保存方式（いわゆるインボイス制度）が導入されます。そこで、調査対象期間に放送コンテンツを制作委託した際に、番組制作会社等（フリーランスを含む。）が課税事業者か免税事業者か確認を行っていますか。

1. 確認を行っている	207
2. 確認を行っていない	305
無回答	24

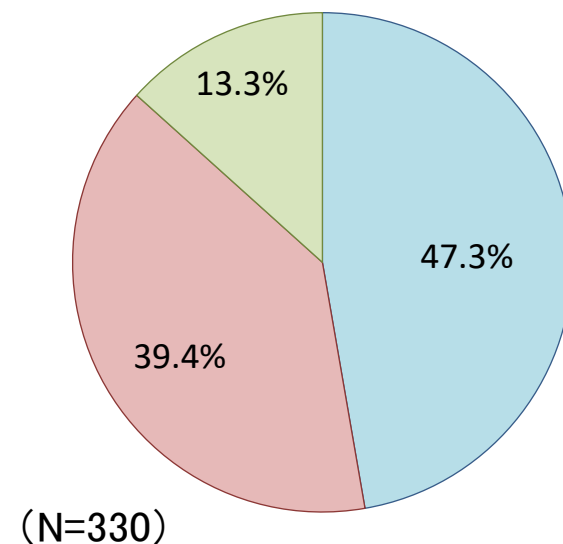


番組制作会社からの回答

【課税事業者もしくは免税事業者の確認】

令和5年10月1日から、複数税率に対応した消費税の仕入税額控除の方式として適格請求書等保存方式（いわゆるインボイス制度）が導入されます。そこで、調査対象期間に放送コンテンツを制作委託した際に、貴社の発注先である番組制作会社等（フリーランスを含む。）が課税事業者か免税事業者か確認を行っていますか。

1. 確認を行っている	156
2. 確認を行っていない	130
無回答	44



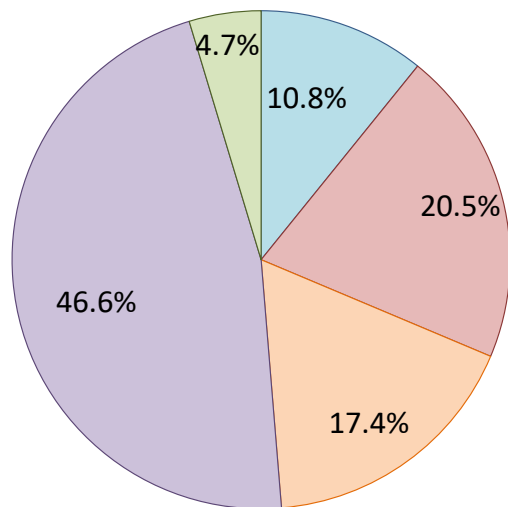
16. インボイス制度への対応②（登録申請の要請）

放送事業者からの回答

【適格請求書発行事業者の登録の要請】

番組制作会社等（フリーランスを含む。）に、適格請求書発行事業者の登録申請をするように要請していますか。

1. 要請している	58
2. 今後、要請する予定	110
3. 要請しない	93
4. 検討中・わからない	250
無回答	25



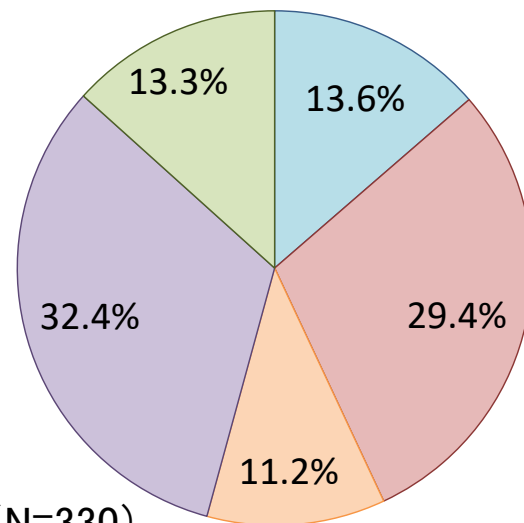
(N=536)

番組制作会社からの回答

【適格請求書発行事業者の登録の要請】

番組制作会社等（フリーランスを含む。）に、適格請求書発行事業者の登録申請をするように要請していますか。

1. 要請している	45
2. 今後、要請する予定	97
3. 要請しない	37
4. 検討中・わからない	107
無回答	44



(N=330)

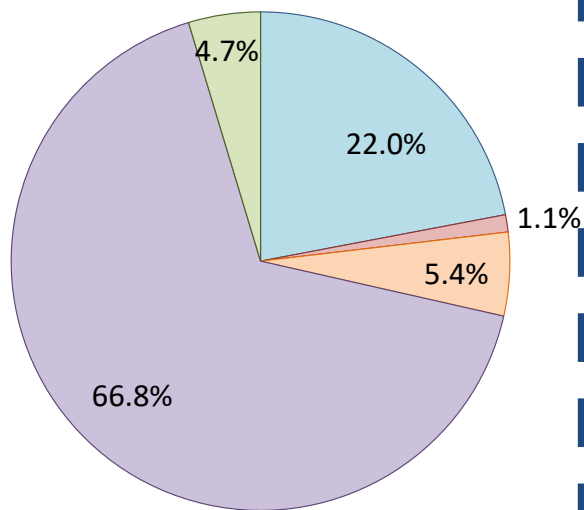
16. インボイス制度への対応③ (適格請求書発行事業者でない場合の取扱い)

放送事業者からの回答

【適格請求書発行事業者でない場合における仕入税額控除相当額の取扱い】

インボイス制度の導入後、番組制作会社等(フリーランスを含む。)が適格請求書発行事業者でない場合、仕入税額控除相当額の取扱いをどうしますか。

1. 貴社で負担する	118
2. 発注先に負担させる(取引価格を引き下げる)	6
3. 取引を行わない	29
4. 検討中	358
無回答	25



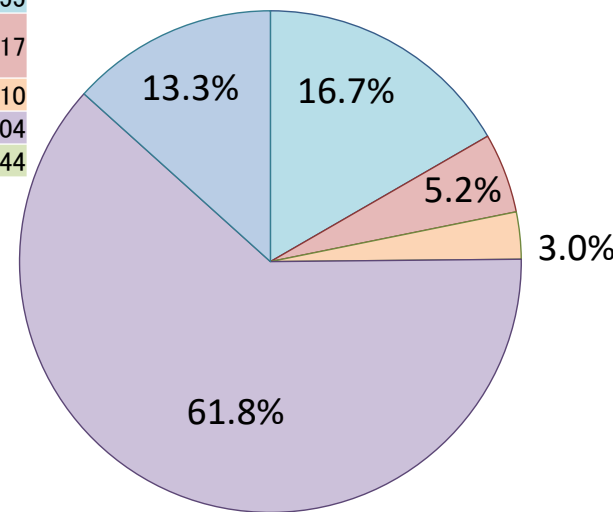
(N=536)

番組制作会社からの回答

【適格請求書発行事業者でない場合における仕入税額控除相当額の取扱い】

インボイス制度の導入後、番組制作会社等(フリーランスを含む。)が適格請求書発行事業者でない場合、仕入税額控除相当額の取扱いをどうしますか。

1. 貴社で負担する	55
2. 発注先に負担させる(取引価格を引き下げる)	17
3. 取引を行わない	10
4. 検討中	204
無回答	44



(N=330)